

さいたま市総合振興計画基本計画の実施状況報告書

平成22年度 新実施計画〔改訂版〕実施状況について

平成23年9月

さいたま市

目次

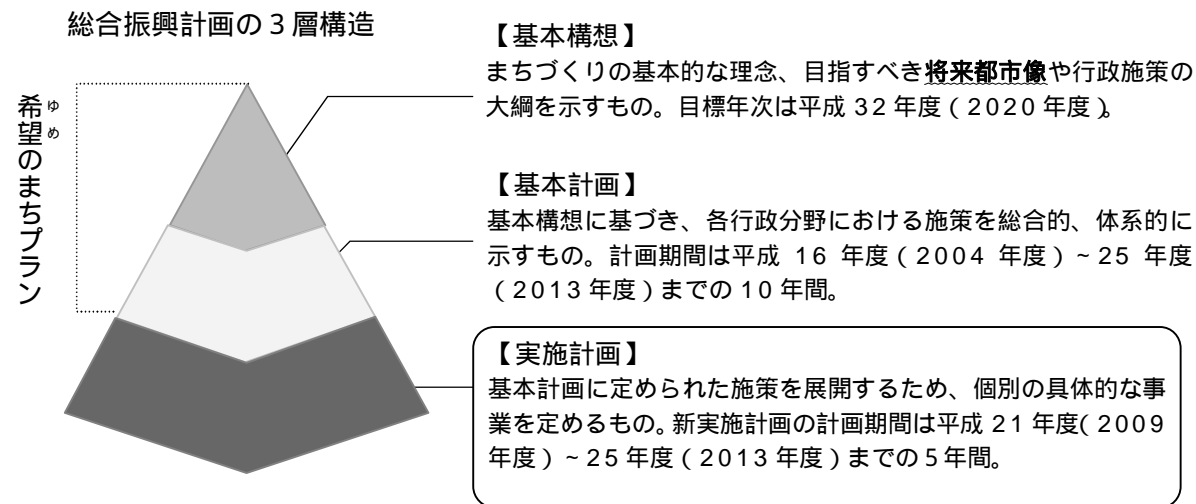
1	はじめに.....	1
2	平成 22 年度実施状況の概要.....	2
	(1) 分野別の実施状況 (平成 21 年度及び平成 22 年度)	2
	(2) 平成 22 年度分野別決算額.....	3
	(3) 平成 22 年度までに「達成」した事業.....	3
	(4) 平成 22 年度に「遅れ」が生じている事業.....	4
3	「平成 22 年度実施状況一覧表」の見方.....	7
	(1) 平成 22 年度目標達成率 (計画目標進捗率)	8
	(2) 進捗状況.....	8
	(3) 新実施計画事業一覧.....	9
4	平成 22 年度実施状況一覧表.....	16

総合振興計画新実施計画 [改訂版] の平成 22 年度実施状況について

1 はじめに

本市では、総合的・計画的な行政運営を図るため、基本構想（まちづくりの基本的な理念等を示すもの）、基本計画（基本構想に基づき各行政分野における施策を総合的、体系的に示す計画）、実施計画（具体的な事業を分野ごとに示す計画）の3層からなる総合振興計画を定めています。

平成 20 年度（2008 年度）末に前実施計画（計画期間：平成 16 年度（2004 年度）～20 年度（2008 年度））の計画期間が満了したことに伴い、平成 21 年（2009 年）3 月に新実施計画を策定しましたが、同年 11 月に「しあわせ倍増プラン 2009（ ）」を策定したことにより、平成 22 年（2010 年）3 月に新実施計画の改定を行いました。



<将来都市像>
多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市
見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市
若い力の育つゆとりある生活文化都市

しあわせ倍増プラン 2009 とは、市長のマニフェストをベースに、平成 21 年度（2009 年度）から平成 24 年度（2012 年度）までに、本市が重点的に取り組むべき施策を盛り込んだ行政計画。

2 平成 22 年度実施状況の概要

新実施計画 [改訂版] 第 4 編に掲載している全 232 事業 () のうち、平成 25 年度末の計画目標を「達成」した事業は 13 事業 (前年より 5 事業増)、計画目標の達成に向け「概ね順調」に進捗している事業は 142 事業 (前年より 29 事業減) でした。

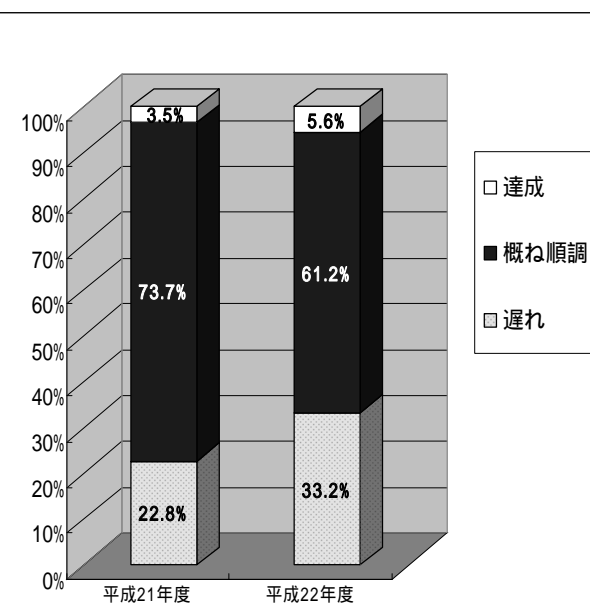
進捗に「遅れ」が生じている 77 事業 (前年より 24 事業増) については、平成 22 年度の進捗状況を踏まえ、今後の取組により事業の着実な推進を図っていきます。

なお、「概ね順調」「遅れ」の判定に関する考え方は、8 頁の「3 (2) 進捗状況」に記載しています。

新実施計画事業は 232 事業ですが、再掲事業 (事業内容によって複数の分野に該当し、各分野に重複して掲載している事業 : 44 事業あり 49 か所に再掲) があるため、各分野の事業数を合計すると 281 事業となります。

(1) 分野別の実施状況 (平成 21 年度及び平成 22 年度)

分 野 (掲載事業数)	平成 21 年度進捗状況			平成 22 年度進捗状況		
	達成	概ね順調	遅れ	達成	概ね順調	遅れ
第 1 章 環境・アメニティの分野 (26 事業)	1	18	7	1	19	6
第 2 章 健康・福祉の分野 (54 事業)	2	35	17	4	24	26
第 3 章 教育・文化・スポーツの分野 (49 事業)	5	35	9	4	30	15
第 4 章 都市基盤・交通の分野 (61 事業)	0	47	14	1	42	18
第 5 章 産業・経済の分野 (37 事業)	0	28	9	2	21	14
第 6 章 安全・生活基盤の分野 (33 事業)	1	26	6	1	23	9
第 7 章 交流・コミュニティの分野 (21 事業)	0	16	5	0	13	8
再掲事業を含む 1 ~ 7 章の合計 (281 事業)	9	205	67	13	172	96
再掲事業を含まない 232 事業	8	171	53	13	142	77
(割合)	(3.5%)	(73.7%)	(22.8%)	(5.6%)	(61.2%)	(33.2%)



(2) 平成 2 2 年度分野別決算額 (新実施計画事業の事業費を分野別に合計したもの)

分 野 (掲載事業数)	平成22年度決算額
第 1 章 環境・アメニティの分野 (2 6 事業)	4,434,937千円
第 2 章 健康・福祉の分野 (5 4 事業)	17,065,504千円
第 3 章 教育・文化・スポーツの分野 (4 9 事業)	10,613,284千円
第 4 章 都市基盤・交通の分野 (6 1 事業)	51,028,445千円
第 5 章 産業・経済の分野 (3 7 事業)	24,838,532千円
第 6 章 安全・生活基盤の分野 (3 3 事業)	30,041,953千円
第 7 章 交流・コミュニティの分野 (2 1 事業)	2,208,169千円
再掲事業を含む1～7章の合計 (2 8 1 事業)	140,230,824千円
再掲事業を含まない232事業の合計	130,073,927千円

(3) 平成 2 2 年度までに「達成」した事業 (1 3 事業)

章	事業 コード	新実施計画事業名	頁	事業 コード	新実施計画事業名	頁
第 1 章 (1 事業) 環境・アメニティの分野	1204	高沼遊歩道整備事業	2 2			
第 2 章 (4 事業) 健康・福祉の分野	2203	子育て支援医療費助成事業	3 1	2307	介護者支援体制充実事業	4 4
	2311	在宅高齢者等宅配食事サービス事業	4 7	2406	(仮称)さいたま市ノーマライゼーション条例制定事業	5 1
第 3 章 (4 事業) 教育・文化・スポーツの分野	3102	「自分発見！」チャレンジさいたま	5 9	3104	小・中一貫潤いの時間「英会話」	6 0
	3105	学校図書館教育の充実	6 1	3302	学校体育施設開放事業	7 2
第 4 章 (1 事業) 都市基盤・交通の分野	4110	さいたま新都心にぎわい創出事業	8 3			

章	事業 コード	新実施計画事業名	頁	事業 コード	新実施計画事業名	頁
第5章 (2事業) 産業・経済の分野	5207	伝統産業活性化事業	107	5303	就職支援体制整備事業	111
第6章 (1事業) 安全・生活基盤の分野	6306	(仮称)市営春野団地建設事業	123			

(4) 平成22年度に「遅れ」が生じている事業(77事業) 章別に掲げる事業数には再掲事業を含む。

章	事業 コード	新実施計画事業名	頁	事業 コード	新実施計画事業名	頁
第1章 (6事業) 環境・アメニティの分野	1105	ごみ減量・リサイクル推進事業	19	1201	自然環境・水環境保全事業	21
	1212	公共施設緑化事業	25	1213	民有地・民間建築物緑化事業	26
	1301	都市景観形成推進事業	27	1304	環境美化推進事業	28
第2章 (26事業) 健康・福祉の分野	2101	地域健康福祉連絡会の設置・運営	29	2102	福祉のまちづくり推進事業	29
	2201	妊婦・乳幼児健康診査	30	2204	子育て支援総合事業	32
	2205	子育て家庭生活支援事業	32	2206	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業	33
	2207	子ども博物館構想検討事業	33	2208	児童センター整備事業	33
	2209	子育て支援拠点施設整備・運営事業	34	2211	認可外保育施設等整備・運営事業	35
	2213	公立保育所完全給食実施事業	36	2214	放課後子どもプラン等推進事業	36
	2218	(仮称)さいたま市子ども総合条例等制定事業	39	2219	児童虐待防止対策事業	40
	2302	シルバー人材センター・シルバーバンク事業	42	2303	シニアユニバーシティ事業	42
	2306	高齢者サロン・老人福祉センター整備事業	44	2308	介護予防事業	45
	2309	介護人材等育成支援事業	46	2404	障害者等地域生活支援事業	50
	2408	障害者援護施設整備促進事業	52	2501	健康づくり推進事業	54

章	事業 コード	新実施計画事業名	頁	事業 コード	新実施計画事業名	頁
	2502	食育推進事業	55	2503	地域医療推進事業	56
	2601	食の安全確保対策事業	58	2602	動物愛護推進事業	58
第3章 (15事業) 教育・文化・スポーツの分野	2502	食育推進事業(再掲)	55	3101	基礎学力・国語力・理数教育の充実	59
	3110	心のサポート推進事業	63	3111	子どものための体力向上サポートプラン	64
	3114	国際教育・交流事業	65	3117	教育ファーム・市民農園整備事業	67
	3120	学校施設改修等推進事業	68	3121	学校給食施設整備事業	69
	3306	(仮称)さいたま市スポーツ振興まちづくり条例制定事業	73	3307	多目的広場整備事業	74
	3308	総合型地域スポーツクラブ支援事業	75	3309	さいたまシティカップ開催事業	75
	3310	サッカーのまちづくり推進事業	76	3405	(仮称)岩槻人形会館整備事業	78
	3408	(仮称)さいたま市文化都市創造条例制定事業	79			
第4章 (18事業) 都市基盤・交通の分野	1212	公共施設緑化事業(再掲)	25	1213	民有地・民間建築物緑化事業(再掲)	26
	2102	福祉のまちづくり推進事業(再掲)	29	4105	駅前・まちなかにぎわい創出事業	81
	4106	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業	82	4107	大宮駅東口都市再生プラン推進事業	82
	4111	さいたま新都心第8-1A街区公共公益施設整備事業	84	4112	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	84
	4114	日進駅周辺まちづくり推進事業	85	4119	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業	87
	4203	都市計画道路見直し事業	92	4207	橋りょう架替整備事業	94
	4208	橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業	95	4209	橋りょう長寿命化修繕事業	95
	4210	踏切構造改良事業	96	4212	交通渋滞解消事業(さいたまの道スムーズプラン)	96
	4214	埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)延伸促進事業	97	4215	市内路線バス・コミュニティバス整備事業	98

章	事業 コード	新実施計画事業名	頁	事業 コード	新実施計画事業名	頁
第5章 (14事業) 産業・経済の分野 「5203」は章内再掲	2205	子育て家庭生活支援事業(再掲)	32	2302	シルバー人材センター・シルバーバンク事業(再掲)	42
	2309	介護人材等育成支援事業(再掲)	46	2408	障害者援護施設整備促進事業(再掲)	52
	3117	教育ファーム・市民農園整備事業(再掲)	67	3405	(仮称)岩槻人形会館整備事業(再掲)	78
	4105	駅前・まちなかにぎわい創出事業(再掲)	81	5203	中小企業支援事業	105
	5204	観光資源の充実・整備事業	106	5208	地産地消事業	107
	5209	農業生産基盤整備推進事業	108	5301	ベンチャービジネス支援事業	109
	5306	中小企業勤労者福祉事業	112			
第6章 (9事業) 安全・生活基盤の分野	4208	橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業(再掲)	95	4210	踏切構造改良事業(再掲)	96
	4212	交通渋滞解消事業(さいたまの道スムーズプラン)(再掲)	96	6102	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	113
	6105	自主防災組織強化・育成事業	115	6106	準用河川改修事業	115
	6201	交通安全施設設置事業	118	6202	あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業	119
	6308	墓地・火葬場周辺環境整備事業	124			
第7章 (8事業) 交流・コミュニティの分野	2205	子育て家庭生活支援事業(再掲)	32	2302	シルバー人材センター・シルバーバンク事業(再掲)	42
	3114	国際教育・交流事業(再掲)	65	3309	さいたまシティカップ開催事業(再掲)	75
	7202	男女共同参画基盤充実事業	127	7203	政策・方針決定の場への男女共同参画の推進	128
	7302	市民活動等支援事業	129	7303	市民提案型協働モデル事業	129

個別の事業ごとの実施状況は、16頁「4 平成22年度実施状況一覧表」をご覧ください。

3 「平成 22 年度実施状況一覧表」の見方

「4 平成 22 年度実施状況一覧表」では、事業ごとに次のとおり平成 22 年度の進捗状況をまとめています。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標		平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考	
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)			事業量(累計)
	拓	事業 [課]		人	人	人	人	% (%)	
		平成22年度の取組内容・課題 . . . [課題] . .		千円	進捗状況	進捗状況等の説明			

計画書の内容を記載しています。

新...平成 21 年度以降の新規事業
拓...事業の一部に平成 21 年度以降の新規事業を含む拡充事業

平成 22 年度単年の事業量等を記載しています。目標指標で捉えている値が、過去の実績からの積み上げた値となっている場合(施設・定員・実施箇所・会員数等)は、平成 22 年度単年の事業量(「か所増」など)を記載しています。

目標指標の状況に応じ、平成 22 年度末時点の累計の事業量等を記載しています。

8 頁「(1) 平成 22 年度目標達成率(計画目標進捗率)」をご覧ください。
上段: 平成 22 年度目標達成率
下段: 計画目標進捗率

9 頁「(3) 新実施計画事業一覧」をご覧ください。

平成 22 年度に行った具体的な取組内容や実績、今後の取組における課題等を記載しています。

当該事業の平成 22 年度事業費(決算額)を記載しています。当該事業の事業費が他の新実施計画事業の決算額にも含まれている場合は、「千円(再掲)」と記載しています。

8 頁「(2) 進捗状況」をご覧ください。

「進捗状況」で記載した状況の根拠(理由・説明)を記載しています。

(1) 平成 22 年度目標達成率 (計画目標進捗率)

上段は平成 22 年度末までに計画・予定した事業量に対する達成率(「平成 22 年度目標達成率」)、下段(括弧)は「計画目標(平成 25 年度末)」に対する平成 22 年度末時点の実績の進捗率(「(計画目標進捗率)」)を記載しています。(小数点第 2 位を四捨五入)

計画目標進捗率は、「計画目標として掲げている計画期間内に拡大等を予定している事業量に対し、平成 22 年度末時点でどの程度拡大等できたか」を次の計算式により、算出しています。(「平成 22 年度目標達成率」も同様の考え方により算出しています。)

$$\text{計画目標進捗率} = \frac{\text{平成 21 年度及び平成 22 年度に拡大等をした事業量 (平成 22 年度末実績 平成 20 年度末実績)}}{\text{計画期間に拡大等をする事業量 (平成 25 年度末計画目標 平成 20 年度末実績)}}$$

算出において 100%を上回った場合は「100%」、マイナスとなった場合は「0%」と記載しています。なお、計画目標が数値以外の場合は、計画目標を達成した場合のみ「100%」と記載し、それ以外は「-」としています。

(2) 進捗状況

計画目標の達成に向け、平成 22 年度の進捗状況について、「達成」、「概ね順調」、「遅れ」の 3 段階で記載しています。

達成	「計画目標(平成 25 年度末)」欄の内容を達成した場合 複数の目標指標からなる事業は、全ての目標を達成した場合 計画目標を達成した上で既に終了した事業は、本項目に含む。
概ね順調	計画目標(平成 25 年度末)の達成に向け、平成 22 年度末までに計画・予定した事業量等を 7 割以上達した場合(「平成 22 年度目標達成率」が原則 70%以上) 数値目標以外の場合は取組内容や成果を総合的に判定
遅れ	に達していないもの 複数の目標指標からなる事業は、1 つでも に達していなければ本項目に該当する。 計画目標を達成しないまま既に終了した事業は、本項目に含む。

(3) 新実施計画事業一覧

16頁「4 平成22年度実施状況一覧表」では、各事業が事業コード順に並んでいます。

次のとおり7つの分野(章・節)ごとに一覧表を作成しましたので、ご活用ください。

第1章 環境・アメニティの分野			
第1節 環境にやさしい循環型社会の形成と環境保全			
1101	拡	地球温暖化対策事業	p16
1102	拡	LED化推進事業	p16
1103	拡	太陽光発電設備設置事業	p17
1104	拡	交通環境対策事業	p18
1105	拡	ごみ減量・リサイクル推進事業	p19
1106	拡	廃棄物適正処理・処分推進事業	p19
1107		ダイオキシン類等有害化学物質対策事業	p20
1108		環境教育・学習推進事業	p20
第2節 水と緑の空間の保全、再生と創出			
1201	拡	自然環境・水環境保全事業	p21
1202		自然緑地の保全・整備事業	p21
1203	拡	高沼用水路整備事業	p22
1204		高沼遊歩道整備事業	p22
1205		緑の核づくり公園整備事業	p22
1206		(仮称)見沼基本計画等策定事業	p23
1207	拡	斜面林や見沼代用水等を活用した憩いの場所整備事業	p23
1208		(仮称)セントラルパーク整備事業	p23
1209		加田屋地区自然環境公園整備事業	p24
1210	拡	芝生化推進事業	p24
1211		緑のカーテン事業	p25
1212		公共施設緑化事業	p25
1213		民有地・民間建築物緑化事業	p26
1214	新	花と緑のまちづくり推進事業	p26
第3節 美しい都市空間の形成			
1301		都市景観形成推進事業	p27
1302		道路美装化・電線類地中化等推進事業	p27
1303		屋外広告物適正化推進事業	p28
1304		環境美化推進事業	p28

第2章 健康・福祉の分野			
第1節 保健福祉推進体制の充実			
2101		地域健康福祉連絡会の設置・運営	p29
2102		福祉のまちづくり推進事業	p29
2103		交通バリアフリー推進事業	p30
第2節 子育て支援の充実			
2201		妊婦・乳幼児健康診査	p30
2202		不妊治療支援事業	p31
2203		子育て支援医療費助成事業	p31
2204		子育て支援総合事業	p32
2205		子育て家庭生活支援事業	p32
2206	新	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業	p33
2207	新	子ども博物館構想検討事業	p33
2208		児童センター整備事業	p33
2209		子育て支援拠点施設整備・運営事業	p34
2210		認可保育所整備事業	p34
2211	拡	認可外保育施設等整備・運営事業	p35
2212		病児・障害児保育事業	p35
2213	新	公立保育所完全給食実施事業	p36
2214		放課後子どもプラン等推進事業	p36
2215	拡	ワーク・ライフ・バランス(WLB)推進事業	p37
2216	拡	子育てパパ応援プロジェクト事業	p38
2217	新	(仮称)さいたま子ども・青少年フォーラム事業	p39
2218	新	(仮称)さいたま市子ども総合条例等制定事業	p39
2219		児童虐待防止対策事業	p40
2220		子どもの精神保健相談室運営事業	p41
第3節 豊かな高齢期の実現			
2301	新	(仮称)さいたま市安心長生き条例制定事業	p41
2302		シルバー人材センター・シルバークン事業	p42
2303	拡	シニアユニバーシティ事業	p42
2304		介護保険関連施設等整備促進事業	p43
2305	拡	認知症高齢者等総合支援事業	p43
2306		高齢者サロン・老人福祉センター整備事業	p44
2307		介護者支援体制充実事業	p44
2308		介護予防事業	p45
2309		介護人材等育成支援事業	p46
2310		高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	p47
2311		在宅高齢者等宅配食事サービス事業	p47
2312	新	(仮称)シルバー元気応援ショップ制度	p48
2313		高齢者地域ケア・ネットワーク事業	p48
第4節 障害者の福祉向上			
2401	新	(仮称)春野地区障害児通園施設整備事業	p49
2402	拡	発達障害児(者)支援事業	p49
2403		精神障害者退院支援事業	p50
2404		障害者等地域生活支援事業	p50
2405		グループホーム・ケアホーム設置促進事業	p51
2406	新	(仮称)さいたま市ノーマライゼーション条例制定事業	p51
2407	拡	特別支援教育推進事業	p52
2408		障害者援護施設整備促進事業	p52
2409		障害者就労支援事業	p53
2410		障害者スポーツ振興事業	p53
2411		障害者自立支援のための負担軽減事業	p54
第5節 健康づくりの推進と医療の充実			
2501		健康づくり推進事業	p54
2502		食育推進事業	p55
2503		地域医療推進事業	p56
2504	拡	新型インフルエンザ対策事業	p57
2505		市立病院機能再整備事業	p57
第6節 食品の安全性と生活環境の向上			
2601		食の安全確保対策事業	p58
2602		動物愛護推進事業	p58

第3章 教育・文化・スポーツの分野			
第1節 「潤い」のある教育の推進			
3101	拡	基礎学力・国語力・理数教育の充実	p59
3102		「自分発見！」チャレンジさいたま	p59
3103		少人数指導サポートプラン事業	p60
3104		小・中一貫潤いの時間「英会話」	p60
3105		学校図書館教育の充実	p61
3106		さいたま教育コラボレーション構想	p61
3107		子どもの生活習慣向上キャンペーン	p62
3108	拡	小・中一貫潤いの時間「人間関係プログラム」	p62
3109		学校・学級支援事業	p63
3110	拡	心のサポート推進事業	p63
3111		子どものための体力向上サポートプラン	p64
3112	新	夢工房未来(みらくる)先生ふれ愛推進事業	p64
3113	新	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業	p65
1108		環境教育・学習推進事業(再掲)	p20
3114		国際教育・交流事業	p65
3115		教育情報ネットワーク推進事業	p66
3116	新	メディアリテラシー教育推進事業	p66
2407	拡	特別支援教育推進事業(再掲)	p52
2502		食育推進事業(再掲)	p55
3117	拡	教育ファーム・市民農園整備事業	p67
3118	新	高校教育・中高一貫教育校推進事業	p67
3119	拡	過大規模校解消事業	p68
3120		学校施設改修等推進事業	p68
3121		学校給食施設整備事業	p69
3122	拡	地域に開かれた学校運営事業	p69
第2節 生涯学習の振興			
3201	新	(仮称)武蔵浦和図書館整備事業	p70
3202	拡	公民館整備事業	p70
3203		市民大学運営事業	p70
3204		青少年健全育成事業	p71
2217	新	(仮称)さいたま子ども・青少年フォーラム事業(再掲)	p39
第3節 生涯スポーツの振興			
3301		秋葉の森総合公園整備事業	p71
3302		学校体育施設開放事業	p72
2410		障害者スポーツ振興事業(再掲)	p53
3303		国際スポーツイベントの開催支援・招致	p72
3304		さいたまシティマラソン事業	p72
3305		さいたま・たていわ親善ツデーマーチ事業	p73
3306	新	(仮称)さいたま市スポーツ振興まちづくり条例制定事業	p73
3307	新	多目的広場整備事業	p74
3308		総合型地域スポーツクラブ支援事業	p75
3309		さいたまシティカップ開催事業	p75
3310	拡	サッカーのまちづくり推進事業	p76
第4節 さいたま文化の創造			
3401	拡	歴史・自然的資源の保存・整備事業	p76
3402		見沼通船堀公園整備事業	p77
3403	新	文化・芸術まちづくり創造事業	p77
3404		盆栽文化振興事業	p77
3405		(仮称)岩槻人形会館整備事業	p78
3406		漫画・ユーモア文化振興事業	p78
3407		スポーツ文学賞事業	p78
3408	新	(仮称)さいたま市文化都市創造条例制定事業	p79

第4章 都市基盤・交通の分野			
第1節 良好な市街地の整備		第2節 総合交通体系の確立	
2102		福祉のまちづくり推進事業(再掲)	p29
2103		交通バリアフリー推進事業(再掲)	p30
4101	新	コンパクトなまちづくり推進事業	p79
4102		参加型まちづくり支援・育成事業	p80
4103		地区計画等推進事業	p80
4104	新	高度地区推進事業	p81
4105		駅前・まちなかにぎわい創出事業	p81
4106		大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業	p82
4107	拡	大宮駅東口都市再生プラン推進事業	p82
4108		大宮駅西口整備推進事業	p83
4109		大宮駅西口第四土地区画整理事業	p83
4110		さいたま新都心にぎわい創出事業	p83
4111		さいたま新都心第8-1A街区公共公益施設整備事業	p84
4112		浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	p84
4113		浦和駅周辺鉄道高架化事業	p85
4114		日進駅周辺まちづくり推進事業	p85
4115		武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業	p85
4116		浦和東部第一特定土地区画整理事業	p86
4117		浦和東部第二特定土地区画整理事業	p86
4118		岩槻南部新和西特定土地区画整理事業	p86
4119	新	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業	p87
4120		岩槻駅西口土地区画整理事業	p87
4121		江川土地区画整理事業	p87
4122		南平野土地区画整理事業	p88
4123	新	岩槻駅舎改修事業	p88
4124		指扇駅周辺まちづくり推進事業	p88
4125		西大宮駅周辺まちづくり推進事業	p89
4126	拡	災害に強い都市づくり推進事業	p89
4127		土地区画整理事業	p90
4128		長期未着手地区まちづくり推進事業	p90
4201		総合都市交通体系の確立	p91
4202		公共交通(東西交通大宮ルート等)ネットワーク検討事業	p91
4203	新	都市計画道路見直し事業	p92
4204		道路及び街路整備事業	p93
4205		高速埼玉中央道路整備促進事業	p94
4206		低騒音舗装事業	p94
4207		橋りょう架替整備事業	p94
4208		橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業	p95
4209		橋りょう長寿命化修繕事業	p95
4210		踏切構造改良事業	p96
4211		歩道等整備事業	p96
4212		交通渋滞解消事業(さいたまの道スムーズプラン)	p96
1302		道路美化化・電線類地中化等推進事業(再掲)	p27
4213		暮らしの道路・スマイルロード整備事業	p97
4214		埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)延伸促進事業	p97
4215	拡	市内路線バス・コミュニティバス整備事業	p98
2103		交通バリアフリー推進事業(再掲)	p30
4216		駅前広場改修事業	p98
4217		駐車場・自転車駐車場整備事業	p99
第3節 市街地内の緑の空間づくり			
1210	拡	芝生化推進事業(再掲)	p24
1211		緑のカーテン事業(再掲)	p25
1212		公共施設緑化事業(再掲)	p25
1213		民有地・民間建築物緑化事業(再掲)	p26
1214	新	花と緑のまちづくり推進事業(再掲)	p26
1205		緑の核づくり公園整備事業(再掲)	p22
4301		与野中央公園整備事業	p99
3301		秋葉の森総合公園整備事業(再掲)	p71
第4節 高度情報化社会に対応した基盤の整備			
3115		教育情報ネットワーク推進事業(再掲)	p66
3116	新	メディアリテラシー教育推進事業(再掲)	p66
4401		地域IT人材育成事業	p99
4402		電子市役所構築推進事業	p100

第5章 産業・経済の分野							
第1節 次代を牽引する新しい産業の育成				第3節 産業活動の活性化の環境づくり			
5101	新	地域資源活用推進事業	p100	5102	拡	産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業(再掲)	p101
5102	拡	産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業	p101	5107		商工見本市開催事業(再掲)	p103
5103		テクニカルブランド企業認証事業	p101	5301	拡	ベンチャービジネス支援事業	p109
5104	拡	戦略的企業誘致推進事業	p102	5302	拡	産業人材育成支援事業	p110
5105		企業活動の国際化推進事業	p102	5303	拡	就職支援体制整備事業	p111
5106	拡	コミュニティビジネス支援事業	p103	5304	拡	雇用セーフティネット対策事業	p111
5107		商工見本市開催事業	p103	5305	拡	雇用ステップアップ事業	p112
第2節 生活関連産業の振興				2302		シルバー人材センター・シルバーバンク事業(再掲)	p42
5201	拡	魅力ある商店街創出事業	p104	2309		介護人材等育成支援事業(再掲)	p46
4105		駅前・まちなかにぎわい創出事業(再掲)	p81	2408		障害者援護施設整備促進事業(再掲)	p52
5202	新	ものづくり産業活性化支援事業	p104	2409		障害者就労支援事業(再掲)	p53
5203	拡	中小企業支援事業	p105	2205		子育て家庭生活支援事業(再掲)	p32
5204	拡	観光資源の充実・整備事業	p106	2215	拡	ワーク・ライフ・バランス(WLB)推進事業(再掲)	p37
5205		コンベンション推進事業	p106	5306		中小企業勤労者福祉事業	p112
5206		咲いたまつり事業	p107	5203	拡	中小企業支援事業(再掲)	p105
3404		盆栽文化振興事業(再掲)	p77				
3405		(仮称)岩槻人形会館整備事業(再掲)	p78				
5207		伝統産業活性化事業	p107				
5208	拡	地産地消事業	p107				
3117	拡	教育ファーム・市民農園整備事業(再掲)	p67				
5209		農業生産基盤整備推進事業	p108				
5210	拡	都市農業担い手育成事業	p108				
5211	新	CSR活動支援事業	p109				

第6章 安全・生活基盤の分野			
第1節 都市防災の強化			
4126	拡	災害に強い都市づくり推進事業(再掲)	p89
6101		市有建築物保全事業	p113
6102	拡	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	p113
4208		橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業(再掲)	p95
6103	拡	防災体制の充実事業	p114
6104	新	災害用マンホール型トイレ整備事業	p114
6105	拡	自主防災組織強化・育成事業	p115
6106		準用河川改修事業	p115
6107		普通河川改修事業	p116
1203	拡	高沼用水路整備事業(再掲)	p22
6108		流域貯留浸透事業	p116
6109		消防署・所整備事業	p117
6110	新	消防救急デジタル無線整備事業	p117
6111		住宅防火対策推進事業	p118
第2節 事故や犯罪の防止			
6201		交通安全施設設置事業	p118
6202		あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業	p119
4210		踏切構造改良事業(再掲)	p96
4211		歩道等整備事業(再掲)	p96
4212		交通渋滞解消事業(さいたまの道スムーズプラン)(再掲)	p96
6203	拡	地域・安心安全ネットの充実事業	p119
3204		青少年健全育成事業(再掲)	p71
6204		防犯対策事業	p120
6205		学校安全ネットワーク事業	p120
6206		消費生活安全事業	p121
第3節 生活基盤の整備			
6301		上水道施設整備事業	p121
6302		下水道汚水事業	p122
6303		下水道浸水対策事業	p122
6304		下水道合流改善事業	p122
6305		下水道施設老朽化対策事業	p123
2310		高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業(再掲)	p47
6306		(仮称)市営春野団地建設事業	p123
6307		市営住宅建替事業	p123
6308		墓地・火葬場周辺環境整備事業	p124

第7章 交流・コミュニティの分野			
第1節 世界に開かれた都市づくり			
5205		コンベンション推進事業(再掲)	p106
3303		国際スポーツイベントの開催支援・招致(再掲)	p72
3309		さいたまシティカップ開催事業(再掲)	p75
7101		姉妹・友好都市交流事業	p124
3305		さいたま・たていわ親善ツデーマーチ事業(再掲)	p73
3114		国際教育・交流事業(再掲)	p65
7102		平和推進事業	p125
7103		国際化推進事業	p125
7104		人権啓発・人権教育推進事業	p126
第2節 男女共同参画社会の実現			
7201		男女共同参画推進事業	p127
7202		男女共同参画基盤充実事業	p127
2205		子育て家庭生活支援事業(再掲)	p32
2215	拡	ワーク・ライフ・バランス(WLB)推進事業(再掲)	p37
7203		政策・方針決定の場への男女共同参画の推進	p128
第3節 ふれあいのある地域社会の形成			
7301	新	(仮称)さいたま市自治基本条例制定事業	p128
5206		咲いたまつり事業(再掲)	p107
7302	拡	市民活動等支援事業	p129
2302		シルバー人材センター・シルバーバンク事業(再掲)	p42
7303		市民提案型協働モデル事業	p129
1214	新	花と緑のまちづくり推進事業(再掲)	p26
7304		区まちづくり推進事業	p130

4 平成22年度実施状況一覧表

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1101	拡	地球温暖化対策事業 温室効果ガス削減による地球温暖化防止のため、地球温暖化防止キャンペーンやエコライフDAYなどによる普及啓発や、新エネルギーの導入促進にかかる市民・事業者の意識の醸成を図るための情報提供や案内等を行います。 また、一定規模以上の事業者には温室効果ガス排出量を含む環境負荷の現況報告及び環境負荷低減計画の提出を求めるとともに、事業者からの相談に応じ、指導を行うほか、文化センターでのESCO事業の効果検証を行います。 【地球温暖化対策課】	一人当たりの温室効果ガス排出量	4.56t-CO2/人(平成14年度)	3.86t-CO2/人	平成23年度算出予定	平成23年度算出予定	- (-)	平成22年度決算額は、実行計画(事務事業編)事業、実行計画(区域施策編)策定事業及び環境負荷低減計画制度事業に係る事業費から旅費と需用費を差し引いたもの。
			新エネルギー展示相談会来場者数	500人(平成20年度単年)	1,000人(平成21~25年度累計)	300人	660人	100% (66.0%)	
			環境負荷低減化計画制度対象事業者数	80件/年	100件/年	100件/年	-	100% (100%)	
			(仮称)環境行動賞表彰制度の創設	制度の創設準備	制度の創設	制度の創設準備	制度の創設準備	- (-)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・市民向け太陽光発電・LED導入相談会や夏・冬のライフスタイルキャンペーンを実施し、新エネルギー、省エネルギーの普及に取り組んだ。 ・環境負荷が相当程度大きい市内事業者に、温室効果ガス排出量を含む環境負荷の現況報告及び環境負荷低減計画の提出を求めた。 【課題】 ・温暖化対策の一環として、温室効果ガス排出の抑制や新エネルギーの普及を図るため、更なる情報提供や案内を行う必要がある。			20,345千円	概ね順調	計画目標は算出されていないものの、は平成22年度までの計画どおり達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
1102	拡	LED化推進事業 エネルギー削減効率の高い市有施設の照明、交換時期を迎えた街路灯などを中心に、LED化を図ります。 【地球温暖化対策課・交通防犯課】	施設のLED化率	(導入市有施設/対象市有施設)	10%(平成24年度末)	2.5%増	2.5%	100% (25.0%)	・計画目標の既設分を含む総数は2,857灯。 ・決算額にはの事業費は含まない(6201道路安全施設設置事業に含む)。 ・大宮武道館と西部文化センターのLED化の費用は含まない。
			LED街路灯数	160灯	4,000灯(平成21~24年度累計)	1,606灯増	2,697灯(平成21~22年度累計)	100% (67.4%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・市有施設へのLED照明の設置調査を実施し、市有施設のLED化を推進した。(平成22年度については、大宮武道館と西部文化センターに設置した。) ・環境にやさしいLED照明灯の拡大を図った。 【課題】 ・東日本大震災による電力不足に対応し市民生活に与える影響を最小限にするよう、LED照明の導入を進め、省エネルギーの更なる普及拡大に努める必要がある。 ・目標指標について、LED照明の技術改良は日々進んでいるため、市有施設の用途に適した照明の設置が課題。また、LEDの普及啓発の効果を高められるよう、来訪者の目にとまりやすい設置場所を選択することも課題である。			4,881千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1103	拡	太陽光発電設備設置事業	太陽光発電設備を設置する市有施設	25施設・170KW	47施設・630KW(平成24年度末)	6施設・142.51kW増	32施設・322.51kW	100% (31.8%・33.2%)	決算額には大宮武道館と西部文化センターの太陽光発電設備設置費用は含まない。
		市立小・中学校や公共施設に太陽光発電設備を設置するとともに、住宅用太陽光発電設備設置補助を継続し、環境負荷の低減を図ります。 〔地球温暖化対策課・学校施設課〕	住宅用太陽光発電設備整備補助	0戸・0KW	1,375戸・5,500KW(平成21～24年度累計)	594戸増・2,161kW増	1,171戸・4,193kW	100% (85.2%・76.2%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<p>・市有施設への太陽光発電設備設置を推進した。(平成22年度については、西部文化センター、大宮武道館のほか、小学校2校及び中学校2校に設置した。)</p> <p>・小学校2校及び中学校2校に太陽光発電設備を整備するための実施設計を行い、工事に着手した。</p> <p>・住宅用太陽光発電設備設置補助制度の市民の関心度はかなり高く、申請受付は見込んでいたよりも短期間で終了した。</p> <p>【課題】</p> <p>・東日本大震災による電力不足に対応し、また、住宅用太陽光発電の普及を図ることで家庭のエネルギー使用によるCO2排出を抑えるため、太陽光発電設備のさらなる普及を進める必要がある。</p> <p>・既存校舎に設置するためには、設置する校舎に耐震構造上の問題がないことが条件となる。</p>			242,248千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1104	拡	交通環境対策事業 自動車等による交通公害防止のため、ディーゼル自動車の粒子状物質減少装置の装着促進や、エコドライブセミナー、展示会等の開催、グリーン配送の推進などの取組を進めます。 また、「E-KIZUNA Project」等の実施により、次世代自動車(電気自動車、天然ガス車、ハイブリッド車)の普及を促進するとともに、市公用車に次世代自動車を率先して導入します。 【環境対策課・環境未来都市推進課・庁舎管理課・管財課】	公用車への次世代自動車導入率(特別な用途の車両等を除く)	16.4%	100%	8.6%増	29.3%	74.1% (15.4%)	
			市内次世代自動車の登録台数	約6,000台	12,000台(平成24年度末)	4,139台増	14,014台	100% (100%)	
			自動車からのCO2排出削減量	-	6万トン/年(平成24年度末 平成20年度比較)	平成24年度算出	平成24年度算出	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・低炭素社会の実現のため、運輸部門における地球温暖化対策の一環として、「E-KIZUNA Project」の推進を図り、本プロジェクトに基づき、「第1回E-KIZUNAサミット・フォーラム inさいたま」の開催、公用車への次世代自動車の導入、7区役所へ急速充電器の設置等を行った。 ・次世代自動車の普及促進を図るため、低公害車(天然ガス自動車、ハイブリッド自動車等)普及対策補助に加え、電気自動車普及促進対策補助及び充電設備設置補助を創設し、電気自動車25台、天然ガストラック・バス4台、ハイブリッドトラック・バス3台、充電設備14基に補助金を交付した。 ・平成23年2月に事業者向けエコドライブセミナー、平成22年11月に市民向けタイヤ空気圧点検イベントを実施したほか、環境フォーラムやカーフリーデーにおけるエコドライブ展示等でエコドライブの普及啓発を行った。 【課題】 ・EV普及に向け、充電セーフティネットのなお一層の充実を図るため、公共施設等への充電設備の設置も行う必要がある。 ・市の設置、企業の設置による充電設備を、総合的かつ経済的に便利で持続可能な設備とするため、課金・決済システムの構築が必要である。 ・エネルギーセキュリティの視点から、公用車への次世代自動車導入という目標について、EVや天然ガス自動車の割合を高める必要がある。 ・認知度が低いEVについては、より多くの市民の皆様を知る・触れる・学ぶ機会を効率よく提供する必要がある。 ・多くの市民・事業者へエコドライブの周知普及に努める必要がある。	89,380千円	概ね順調	計画目標は算出されていないものの、は平成22年度までの計画どおり実施できたため、目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1105	拡	ごみ減量・リサイクル推進事業 市報やパンフレット、ホームページなどによる啓発活動を通じて、ごみの発生抑制・分別の徹底を図るとともに、ごみの有料化のあり方を検討します。 また、生ごみ処理容器等購入費補助、親子リサイクル施設見学会や大規模事業所への立入調査などにより、家庭や事業所でのごみ減量・リサイクルの取組を促進します。 【資源循環政策課・廃棄物対策課・環境施設課】	市民1人1日当たりのごみ排出量(資源物除く)	847.4g	814.2g	778.5g	-	100% (100%)	は、数値が減少するほど、目標値に近づく。
			再生利用率	22%	27.3%	22.4%	-	10.0% (7.5%)	
			最終処分比率	8.4%	7.1%	7.4%	-	100% (76.9%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・家庭ごみの出し方マニュアル等を作成し、ごみの減量化・再資源化の啓発を行った。 ・生ごみ処理容器等購入費補助事業を実施し、生ごみの減量化を図った。 ・親子リサイクル施設見学会を実施し、3Rの重要性を訴えた。 ・大規模事業所への立入調査では、古紙、紙ごみ及び木くず等の資源物のリサイクル促進に関して重点的に指導・啓発を行った。 ・「一般廃棄物処理基本計画改定に伴う市民意識調査」を実施し、ごみ有料化を含めた分別、減量等に対する市民意識の把握を行った。 ・上記調査に関連し、計画改定及び今後の施策検討の基礎資料とするため、家庭系ごみの組成分析調査を行った。 ・市民意識調査の結果を踏まえ、有識者、市民代表等にて構成される廃棄物減量等推進審議会において、「さいたま市一般廃棄物処理基本計画改定に向けて(意見)」を公表することで、近年における順調なごみ減量実績、景気の低迷等を鑑み、ごみ有料化に踏み切る状況には無いこと、当面は他の手法によるごみ減量施策に優先的に取り組むべきこと等の認識を示した。 【課題】 ・家庭ごみの減量に向け地道な啓発活動を行っていく必要がある。 ・事業系一般廃棄物のリサイクルルートの活用を促す啓発を更に進めていく必要がある。 ・一般廃棄物処理基本計画改定について、廃棄物減量等推進審議会へ正式な諮問を行い、その答申を計画内容に反映させる。また、計画に明記する数値目標についても、現状を踏まえた将来見込み等に基づき、適切な設定を行う。			23,805千円	遅れ	計画目標はすでに達成し、も平成22年度までの計画(8%)を上回る進捗が図れているものの、は平成22年度までの計画(4%増)に対し、実績が0.4%増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、大型小売店の回収等、事業者主体による再生利用ルートの整備や、資源物となる製品の買い控え等が進んだことによるものと考えられる。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1106	拡	廃棄物適正処理・処分推進事業 市民のリサイクル活動機能を備えたリサイクルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行う廃棄物処理施設を整備するとともに、既存の廃棄物処理施設の更新など、廃棄物の適正な処理・処分を推進します。 【新クリーンセンター建設準備室・環境施設課】	新クリーンセンター	PFI実施方針策定、特定事業の選定	平成26年度中の完成を目指し、平成23年度中に着工	事業契約締結	事業契約締結	- (-)	
			一般廃棄物処理基本計画	見直しに向けた検討	既存の廃棄物処理施設の更新等を計画に基づき推進	検討	検討	- (-)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・議会の承認を得て、事業者と本契約の締結を行った。			199,336千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1107		ダイオキシン類等有害化学物質対策事業 ダイオキシン類の環境濃度を監視するとともに、発生源対策を進めます。 環境コミュニケーションを支援し、化学物質に関する情報を市民、事業者、行政で共有し、相互理解を図ることにより、環境リスクを減らす取組を推進します。 【環境対策課】	環境基準適合率	100%	100%	100%	-	100% (100%)	
			環境コミュニケーション開催回数	2回/年	10回(平成21～25年度累計)	3回	5回	100% (50%)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・ダイオキシン類の環境濃度を監視するとともに、発生源対策を進めた。 ・市内の2事業者において、各々環境コミュニケーションを開催した。また、環境コミュニケーションの普及・啓発を図ることを目的として「環境シンポジウム」を開催した。 【課題】 ・環境コミュニケーションを広義的に解釈するため、化学物質取扱事業者に限らず、環境負荷低減活動や、環境保全対策など、環境対策を積極的に取り組んでいる事業者を実施対象者として検討する。	9,301千円	概ね順調	計画目標は環境濃度測定箇所全てで環境基準に適合し、は平成22年度までの計画(年2回、累計4回)を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1108		環境教育・学習推進事業 環境問題に対する関心や理解の向上、環境保全に係る自発的な行動を促進するため、環境教育・学習を実施します。 【環境総務課・指導1課】	アースミュージカル参加者	1,086人	1,100人(平成21年度事業終了)	-	1,022人	- (0%)	
			標語・ポスターコンクール応募者	1,811人	9,000人(平成21～25年度累計)	1,809人	2,962人	82.3% (32.9%)	
			学校環境緑化コンクール参加校	40校	200校(平成21～25年度累計)	41校	81校	100% (40.5%)	
平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
		・環境保全をテーマとした標語(市立中学校2年生対象)及びポスター(市立小学校5年生)作品を募集し、コンクールを開催した。 ・緑化コンクールへの応募は41校あり、埼玉県に推薦した4校のうち1校、上大久保中学校が全日本学校環境緑化コンクール中学校の部準特選に選ばれ、第62回全国植樹祭に参加した。 【課題】 ・標語・ポスターコンクールの募集対象の拡大。 ・学校環境緑化コンクールの実施方法を見直したため、今後各学校において独自の環境緑化の機会づくりが求められる。	3,305千円	概ね順調	計画目標は平成22年度までの計画(累計3,600人)に対し82.3%達成し、も平成22年度までの計画(累計80校)を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考		
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)				
1201	拡	自然環境・水環境保全事業 自然とふれあえる緑と水の空間の保全、再生、創出による、多様な生態系の保全を図るため、市民との協働による身近な自然環境の保全に向けた取組を推進します。 また、さいたま市水環境プランに基づき、公共用水域の水質改善、地下水の涵養、雨水の有効利用、水害防止などの取組を進めます。 【環境総務課・環境対策課】	外来生物(アライグマ等)捕獲殺処分により生態系の保全に取組む	204頭	100頭(捕獲による生息数の減少による)	297頭	-	100% (-)			
			繁殖期のカラスの巣の撤去により市民への被害を防止する	7件/年	20件/年	3件	-	30.0% (-)			
			環境基準適合率	90.2%	100%	93.0%		73.7% (28.6%)			
			公共施設への雨水貯留タンクの設置	0件	15件(平成21~25年度累計)	1件	4件	66.7% (26.7%)			
平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明						
・アライグマ等外来生物を捕獲し、生態系の保全に取り組んだ。 ・繁殖期のカラスの巣を撤去し、市民への威嚇・攻撃被害を防止した。 ・さいたま市水環境プランに基づく目標を掲げ、それぞれに具体的な施策を整理して取り組み、目標を若干下回ったが概ね良好な成果をあげた。 ・水環境の確保のための市民・事業者等とのパートナーシップの構築について、水環境ネットワークとして成果をあげた。 【課題】 ・生活環境被害の拡大を防止するため、より迅速かつ効率的な対応方法を確立する必要がある。 ・水環境の改善は、ひとつの事業だけでは解決できないため、関係各課のよりいっそうの連携が必要となる。			3,886千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画(250頭)を上回って達成、は平成22年度までの計画(3.8%増)に対し、73.7%達成できたが、は平成22年度までの計画(10件/年、累計6件)に対し、実績が3件/年、累計4件と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、撤去の条件を満たす依頼の件数が少なかったことによるものであり、の遅れは、公共施設からの設置要求に対する実態把握が遅れていることによるものである。						
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考		
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)				
1202		自然緑地の保全・整備事業 市民の快適な生活環境を確保するため、さいたま市みどりの条例に基づき、良好な自然環境を有する樹林地、水辺地などをオープン型の自然緑地として指定し保全するとともに、保存樹の指定拡大を図ります。 また、特に貴重な緑地については、公有地化を図ります。 【みどり推進課】	自然緑地の保全・整備	推進	推進	推進	推進	- (-)	決算額には、事業コード1207の事業費の一部(4,011千円)を含む。		
			平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
			・市民緑地の新規指定(1ヶ所、0.15ha)、保存緑地の新規指定(8ヶ所、1.83ha)、(仮称)木崎特別緑地保全地区計画地(4,509㎡)の用地取得等を行い緑地の保全・整備を推進した。これにより、市民緑地(2地区、0.22ha)、自然緑地(27地区、7.5ha)、保存緑地(278地区、54.4ha)、特別緑地保全地区(3地区・予定地区1地区、2.4ha)となった。 【課題】 ・指定緑地の拡大方策、市民ボランティアの拡大・充実方策、個人所有の指定緑地への管理支援方策を検討する必要がある。			512,653千円 (一部再掲)	概ね順調	平成22年度の計画どおり保存緑地の新規指定(8ヶ所、1.83ha)、(仮称)木崎特別緑地保全地区計画地(4,509㎡)の用地取得等、緑地の保全・整備を推進したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1203	拡	高沼用水路整備事業 高沼用水路(導水路・東縁・西縁)の水路や護岸などの水辺環境整備を行い、市民と連携しながら、その憩いの場となる親水性の高い水辺空間づくりを進め、水と緑のネットワークの形成を図ります。 〔河川課〕	整備総延長	0m	800m	0m	0m	100% (0%)	
			憩える場所の整備数	0か所	2か所(平成24年度末)	0か所	0か所	100% (0%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・平成22年度は事業計画に基づき、バイパス放流管の実施設計を進めて、来年度の工事着手に向けて準備を整えた。また、地元団体と共催している会議に出席するなどして地元団体から出された意見を設計に反映できるか検討を行った。 〔課題〕 ・浸水対策を目的とする本事業は、親水対策も求められており、流域内の市民や環境団体との協議を行いながらの整備が重要である。			2,940千円	概ね順調	平成22年度の計画どおり、バイパス放流管の実施設計を進めたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、計画目標の工事はともに平成23年度以降を予定している。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
1204		高沼遊歩道整備事業 さいたま新都心東側高沼導水路用地を活用し、遊歩道として整備することで、見沼田圃から中山道、氷川参道へと続く緑のネットワーク機能の形成を図ります。 〔都市公園課〕	高沼遊歩道の整備	事業中(地元関係者と調整)	完成(平成21年度末)	-	完成		
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
	平成21年度に達成済み			-	達成	平成21年度に達成済み			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
1205		緑の核づくり公園整備事業 都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点に、歩いて行ける身近な公園の整備を進め、市民一人当たりの都市公園面積10㎡を目指します。 〔都市公園課〕	身近な公園整備率	79.7%	88.2%	0.8%増	82.5%		
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
	・身近な公園を5か所整備し、身近な公園が不足する地域を17.5%とした。 〔課題〕 ・身近な公園は人口密集地域に不足しているが、用地確保が非常に困難となっている。			1,656,899千円 (一部再掲)	概ね順調	平成22年度までの計画(81.6%)を上回る整備ができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考			
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
1206		(仮称)見沼基本計画等策定事業	見沼グリーンプロジェクト	推進	推進	推進	推進	- (-)				
		見沼田圃の自然・歴史・文化を市民のかけがえのない環境資産として次世代に引き継いでいくことを基本理念として、その保全・活用・創造に努め、水と緑の拠点形成、水と緑の連続性の確保による「水と緑のネットワーク」の形成を図ります。 〔みどり推進課〕	(仮称)見沼基本計画	未策定	策定(平成22年度末)	策定	策定	100% (100%)				
		アクションプラン	未策定	策定(平成23年度末)	検討	検討	- (-)					
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明						
・見沼グリーンプロジェクトの推進に係る庁内会議を14回、学識経験者からなる策定協議会を3回、フォーラムを1回、それぞれ開催した。 ・見沼田圃基本計画を策定した。 【課題】 ・アクションプランを策定する上で関係部局との調整が必要。			8,600千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。							
1207	拡	斜面林や見沼代用水等を活用した憩いの場所整備事業	斜面林の新規開放数	-	3か所(平成24年度末)	1か所増	1か所	100% (33.3%)	決算額には、事業コード1202の事業費の一部(4,011千円)を含む。			
		多くの人が見沼田圃の豊かな自然や歴史などを楽しんでいただくために、見沼代用水と一体となった斜面林を開放し、散策路や休憩施設を整備します。 〔みどり推進課〕	休憩施設の新規整備数	-	5か所(平成24年度末)	1か所増	1か所	100% (20.0%)				
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明					
	・市民協働により、斜面林の整備および保全について検討し、斜面林1か所の開放を行った。 ・市民協働及び企業の寄付により休憩施設を1か所設置した。			8,978千円 (一部再掲)	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。						
1208		(仮称)セントラルパーク整備事業	セントラルパークの整備	合併記念見沼公園を整備	事業推進に向け関係機関と調整	推進	推進	- (-)				
		見沼田圃全体の将来像を見据え、その保全・活用・創造を先導するとともに、市民のオアシスとなる緑の拠点を形成するため、(仮称)セントラルパークの整備を進めます。 〔都市公園課〕	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
		・マニフェストで掲げた市民参加による公園管理について、昨年度より月1回会議及びイベントを行っている。 【課題】 ・用地取得や事業費など財源確保の観点から、様々な整備手法の検討が必要である。			0千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり、「セントラルパーク市民協働会議」を開催したため、「概ね順調」とした。					

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1209		加田屋地区自然環境公園整備事業 見沼田圃の原風景を色濃く残す加田屋地区の既存の環境資源や人材を生かした持続可能な市民緑地公園として、水田や湿地を生かした形で、水・湿地系のネットワークを形成する拠点としての公園整備を進めます。 〔都市公園課〕	公園の整備	関係課所と事業について検討	関係機関と調整しながら、(仮称)見沼基本計画に基づいた事業展開	推進	推進	- (-)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	判定理由			
	・本公園整備事業の基本となる見沼田圃基本計画の検討過程の中で検討を進めた。 〔課題〕 ・他の大規模公園事業の進捗状況を踏まえながら、関係課署との調整が必要である。			0千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり、関係課署との調整を行ったため、「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1210	拡	芝生化推進事業 身近な緑を増やすため、公園、学校、公立保育園の芝生化を進めます。 また、学校や公立保育園の芝生の管理に当たっては、市民との協働や民間企業からの技術支援など地域社会との連携による維持管理システムを構築します。 〔都市公園課・学校施設課・保育課〕	芝生のある公園数	12か所	26か所(各区2か所以上)(平成24年度末)	5か所増	21か所	100% (64.3%)	・芝生化された学校数で平成20年度末の6校のうち大宮小学校の芝生については現存しないが累計には含んでいる。 ・決算額には事業コード1205の事業費の一部を含む。
			芝生化された学校数	6校	20校(各区2校)(平成24年度末)	3校増	10校	80.0% (28.6%)	
			芝生化された公立保育園数	-	62園(平成24年度末)	10園増	13園	100% (21.0%)	
			地域社会との連携による芝生維持管理システム	未構築	構築(平成22年度末)	構築	構築	100% (100%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・5公園(宮原東口公園(北区)、下落合環境空間緑道(中央区)、大久保領家公園(桜区)、太田窪四丁目公園(南区)、水深中央公園(緑区))を芝生化し、宮原東口公園については管理の一部において自治会の協力が得られるようになった。 ・公立保育園10園の園庭の芝生化を実施した。また、民間の技術支援等により、適切な芝生の維持管理をするシステムを構築した。 ・小学校1校(大宮南小)、中学校2校(大宮西中・宮前中)に芝生化を実施した。 ・小学校2校(本太小・桜木小)に芝生化するための実施設計を行い、工事に着手した。 〔課題〕 ・管理費の軽減を図るため、市民協働による芝生管理が必要である。 ・校庭芝生化推進に伴う維持管理費の増大・維持管理システムの構築。 ・学校開放団体との調整・芝生養生期間中の教育活動の制限。 ・部活動による使用や、使用期間を踏まえた維持管理(養生期間)の方法。 ・保育園の園庭は、園児が毎日遊ぶ場所のため、今後も引き続きより適切な芝生の維持管理手法を検討していく必要がある。			231,317千円 (再掲)	概ね順調	計画目標は、平成22年度までの計画(累計18か所)を上回り、は計画どおり実施できた。また、も平成22年度までの計画(累計11校)に対し、80%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1211		緑のカーテン事業 身近な緑を増やすため、学校や公共施設、一般家庭での緑のカーテンの取組を推進します。 (みどり推進課・学校施設課)	緑のカーテン事業実施校数	4校	166校(平成24年度末)	41校増	51校	100% (31.5%)	・計画目標の平成20年度末は「-」に修正
			緑のカーテン事業を実施する公共施設数	40か所	100か所(平成24年度末)	65か所増	76か所	100% (76.0%)	
			緑のカーテン事業に取り組む家庭数	-	2,000家庭(平成24年度末)	1,127家庭増	1,127家庭	100% (56.4%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・小学校30校、中学校20校、特別支援学校1校で実施したほか、区役所、支所、公民館、保育園等76の公共施設でも実施。また、市民1,112家庭及び15の事業所、計1,127家庭で取り組んだ。 ・緑のカーテンに取り組む市民、事業者を「緑のカーテンサポーター」として募集し、「ゴーヤの種」「会員証」「育て方の手引き」を配布し取組みを支援した。 ・出来上がった緑のカーテンの写真を募集し、64件を市ホームページ等で公表した。 ・講習会を4回開催し、受講した185名に対し「ゴーヤの苗」「ネット」を配布した。 [課題] ・校舎の構造、日照条件などによりネットの設置位置が限られる。 ・学校により施設改修工事などに伴い事業を実施できない年度がある。 ・家庭の取組みに地域差があるため、市全域に取組を広げていく必要があること。			11,762千円	概ね順調	平成22年度までの計画目標(46校増、40か所増、500家庭増)を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1212		公共施設緑化事業 公共施設の屋上緑化・壁面緑化を推進するとともに、未利用市有地のうち適切な場所の緑地化を実施します。 (みどり推進課・用地管財課)	屋上緑化・壁面緑化を施した公共施設数	27か所	35か所以上(平成24年度末)	1か所増	29か所	50% (25.0%)	の決算額は除く
			未利用市有地の緑地化	-	実施(平成24年度末)	調査・検討・選定・1か所を緑地化	調査・検討・選定・1か所を緑地化	- (-)	
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
	・既存公共施設の中から、現地調査の結果等を踏まえ、緑化候補施設を選定した。 ・善前公民館の屋上95㎡、壁面110㎡を緑化した。 ・未利用市有地の現地調査、関連課所への照会等を実施し、緑化候補地を選定した。 ・常盤7丁目地内の未利用市有地93㎡を花壇として緑地化した。 [課題] ・緑地化した市有地の維持管理について、市民の参加を促す等、協働による管理手法の検討が必要。			1,693千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画どおり実施することができたが、は平成22年度までの計画(4か所増)に対し、実績が2か所増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、対象となる平成22年度に竣工した公共施設が1施設となったことによるものである。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1213		民有地・民間建築物緑化事業 民有地や民間建築物の緑化推進を図るため、生け垣設置助成や建築物緑化助成事業を行います。 なお、建築物緑化助成事業は、助成対象地区を拡大するなど、制度の拡充を行います。 【みどり推進課】	生け垣設置助成数累計	140件	340件	27件増	191件	63.8% (25.5%)	
			建築物緑化助成事業により創出された緑化面積	138㎡	1,538㎡(平成24年度末)	220㎡増	1,568㎡	100% (100%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・生け垣設置に取り組む市民等に対し、経費の一部を助成し民有地の緑化を促進した。(助成件数:27件、緑化延長:214.5m) ・建築物の屋上緑化・壁面緑化に取り組む市民等に対し、経費の一部を助成し民有地の緑化を促進した。(助成件数:7件、緑化面積:220.16㎡) 【課題】 ・民有地の緑化をさらに促進していくためには、建築物の緑化に加え、地上部等の緑を増やす方策の検討が必要			5,356千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画(838㎡)を上回る事業進捗を図れたが、平成22年度までの計画(80件増)に対し、実績が51件増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、市民の緑化に対する意識が高まりつつある一方で、厳しい社会経済情勢の下で生け垣設置に取り組む家庭が予定より少なくなったことによるものと考えられる。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1214	新	花と緑のまちづくり推進事業 市内全ての駅・駅周辺及び主要な観光スポットなどを区民と協働して「花と緑」でいっぱいにします。 また、全区役所において、緑化推進のシンボルフラワーとなる「区の花」を制定します。 【区政推進室】	事業を開始した区の数	0区	10区(平成23年度)	5区増	6区	100% (60.0%)	
			区の花を制定した区の数	1区(見沼区)	10区(平成23年度)	9区増	10区	100% (100%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	(花と緑のまちづくり推進事業) ・平成23年3月までに、実施要領等を10区で制定した。 ・8区で事業に着手し、平成23年度には10区で予算化した。 ・平成22年度実施箇所である、大宮駅、大和田駅、七里駅、北浦和駅、浦和駅、岩槻駅、東岩槻駅などにおいて、地域の人々、自治会などとの協働による、プランターの花植えなどを行った。 (「区の花」制定事業) ・平成22年8月までに策定委員会を設置し、平成23年3月までに10区の区の花を制定した。 各区「区の花」の名称 西区(アジサイ)、北区(菜の花)、大宮区(さくら)、見沼区(クマガイソウ)、中央区(バラ)、桜区(サクラソウ)、浦和区(ニチニチソウ)、南区(ヒマワリ)、緑区(サクラ)、岩槻区(やまぶき) 【課題】 ・花と緑のまちづくり推進事業では、水やりができる場所の選定。 ・区の花の、各区民への定着化。			5,701千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1301		都市景観形成推進事業 街並み景観に影響を与える大規模な建築物等に対し景観誘導を行うとともに、住民の自主的な取組による景観形成に対する支援等を行い、優れた都市景観の形成を図ります。 また、市民の景観意識の高揚を図るため、景観表彰や景観絵画コンクールを実施します。 【都市計画課】	届出対象行為に係る景観誘導適合率	80% (現行の大規模建築物等誘導)	100% (景観計画に基づく景観形成基準適合率)	- 1...71.2% - 2...100%	- 1...74.1% - 2...100%	- 1...0% - 2...100% (-1...0%) (-2...100%)	- 1はさいたま市美しいまちづくり景観条例(平成22年9月30日まで)に基づく誘導基準適合率 - 2は景観法に基づき策定したさいたま市景観計画に定める景観形成基準に適合した率 手続きはさいたま市景観条例(平成22年10月1日から施行)による。
			景観表彰応募数	171件/年	200件/年	62件	-	0% (0%)	
			景観絵画コンクール応募数	141件/年	150件/年	144件	-	33.3% (33.3%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・さいたま市景観条例等の円滑な施行に向け、市民や事業者等に対し、市報やホームページにて周知を図った。また、手続に関する手引も作成し、円滑な運用が図れるようにした。 ・「さいたま市美しいまちづくり景観条例」(平成22年9月30日まで)では52件の届出があり、そのうち15件に助言・指導を行った。 ・「さいたま市景観条例」(平成22年10月1日施行)では55件の届出があり、適合率は100%であった。 ・、に加え、さいたま市景観表彰10周年特別企画として「景観写真コンテスト」を実施し、それぞれ、62件、144件、73件の応募があった。 【課題】 ・景観表彰による景観意識だけでなく、別の視点からの景観啓発における新たな事業の展開を図る。			6,621千円	遅れ	計画目標 は、平成22年度までの計画どおり実施できたが、は、平成22年度までの計画(29件増、 9件増)に対し、実績がは109件減、 は3件増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、 は、ホームページ、市報、公共施設や自治会掲示板へのポスター掲示により周知に取り組んだが、応募数としては低調となってしまった。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1302		道路美化化・電線類地中化等推進事業 都市景観の向上や歩行空間のバリアフリー化、防災対策、良好な住環境の形成、歴史的な街並み保全などの観点から、既存道路の美化化や電線類の地中化を推進するとともに、さいたまロードサポート制度、街路樹剪定事業を推進します。 【道路環境課】	道路美化化・電線類地中化等	推進	推進	推進	推進	- (-)	決算額には、事業コード4210、4211、4212、6202の事業費を含む。
			平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
	・電線類地中化については、市道E 165号線の本体工事を実施した。 ・さいたまロードサポート制度については、各活動団体により道路の清掃活動等が行われた。 【課題】 ・さいたまロードサポート制度の活動団体の更なる拡大。			1,564,475千円 (再掲)	概ね順調	平成22年度までの計画どおり、電線類地中化については、計画路線の整備実施及び次年度以降予定路線の整備実施に向けた設計等を行い、さいたまロードサポート制度については、新たに活動団体が加わり、事業の拡大が図られたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1303		屋外広告物適正化推進事業 景観を構成する重要な要素である屋外広告物に対する規制誘導を行うとともに、市民、事業者との協働による屋外広告物適正化を推進し、まちの良好な景観形成及び屋外広告物に対する市民意識の醸成を図ります。 【都市計画課】	屋外広告物許可件数	350件(平成20年度)	1,750件(平成21年度～25年度累計)	474件	1,105件	100% (63.1%)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・条例改正による新たな許可基準等の内容を説明するパンフレット等を作成し、市民、屋外広告業者や警察署等の関係機関への周知を図った。 ・ボランティア団体及び関係機関との協働により、「屋外広告物適正化キャンペーン」を実施し、屋外広告物適正化の一層の推進を図った。 【課題】 ・条例の運用を円滑に行うべく、ホームページやパンフレット等により更なる周知を図る。		15,454千円	概ね順調	平成22年までの計画(累計700件)を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
1304		環境美化推進事業 快適な生活環境を確保し、安心、安全できれいなまちづくりを進めるため、ポイ捨て防止看板、ポスター、リーフレット等によりさいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例の周知を進めます。 さらに、路上喫煙禁止区域及び環境美化重点区域を環境美化指導員が巡回・指導するほか、駅頭における路上喫煙防止広報・啓発活動を行います。 また、市民参加による清掃活動を積極的に推進することにより、環境美化に対する市民意識の向上を図ります。 【資源循環政策課】	散乱ごみ減少率	95%	80%	94%	-	20.0% (6.7%)	計画目標の平成20年度末は、0.57%に修正
		自治会参加率	85%	95%	87%	-	100% (20%)		
		路上喫煙率	1%	0.2%	0.35%	-	100% (59.5%)		
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・路上喫煙禁止区域及び環境美化重点区域を指定(大宮駅、浦和駅、南浦和駅)し、環境美化指導員(10名)による3駅周辺の巡回指導・路上喫煙禁止及び吸殻等のポイ捨て防止看板・ポスター等による啓発活動及び市民参加による清掃活動を実施した。 ・ごみゼロキャンペーン市民清掃活動、綾瀬川流域クリーン大作戦等の清掃活動を実施した。特に、ごみゼロキャンペーンにおいては、自治会参加率以上に参加人数が増えている状況があり、この活動が市民に浸透してきた。 【課題】 ・路上喫煙及びポイ捨ての防止のため、現行の環境美化指導員による巡回を継続、強化するとともに、路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンを定期的実施する等、啓発を強化する必要がある。 ・市民清掃活動への自治会参加率が横ばいとなったため、さらなる自治会参加率向上に向け、より一層の周知啓発、市民とのパートナーシップ強化が必要である。		41,329千円	遅れ	計画目標については計画目標を達成できたが、は平成22年度までの計画目標(5%減)に対し、実績が1%減と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、喫煙者の喫煙マナーが徹底されていないことや社会情勢により灰皿撤去が進んでいることなどを背景に、路上へのポイ捨てが増加してしまったことによるものと考えられる。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2101		地域健康福祉連絡会の設置・運営 健康福祉地区において、市民の健康福祉ニーズに応じた適切なサービスが提供できるよう、地域福祉の担い手となる社会福祉法人、民生委員・児童委員、食生活改善推進員などによる地域健康福祉連絡会の設置と地域福祉行動計画の策定を促進します。 また、健康福祉地区ごとに健康福祉推進員を設置するとともに、福祉の人材の育成のため地域福祉情報・研修センターによる養成研修を充実します。 【福祉総務課】	健康福祉地区で地域福祉行動計画を策定した地区	25地区 / 47地区	全47地区	1地区増	29地区	36.4% (18.2%)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・地域における福祉推進のための基盤整備を目的に、市社会福祉協議会が設置に向けて取り組みを進めたものの、結果的には今年度の設置は1地区のみで、合計は29地区に増加した。 【課題】 ・当事業の中心となる市社会福祉協議会に対しその設置に向けて、なお一層強く働きかけていくが、今後の計画策定に伴うコーディネーターの配置や拠点整備には、市社会福祉協議会に依存しているため費用等の支援が必要となる。		29,615千円	遅れ	平成22年度末の計画(8地区増)に対し、実績が1地区増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、未整備地区における気運が高まっておらず、バックアップ等も脆弱であったことによるものと考えられる。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2102		福祉のまちづくり推進事業 さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者、障害者等をはじめとするすべての市民が安心して生活し、だれもが心豊かに暮らすことができる都市の実現に向け、ハード整備の基準及びソフト面における「心のバリアフリー」を啓発します。 そのための取組として、地域ぐるみで学びあう「モデル地区推進事業」を拡充します。 【福祉総務課】	モデル地区参加者数	150人	200人	0人	0人	0% (0%)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・モデル地区として予定をしていた小学校と意見の相違から実施ができなかった。 ・モデル地区を実施できなかったことから、過去のモデル地区事業の実績を振り返るため、「モデル地区部会活動報告書」を作成し、今後のモデル地区事業に活かす取組を行った。また、「心のバリアフリー」の啓発として「障害者用駐車場の適正利用と点字ブロック上の迷惑駐輪防止」のポスター等を作成し、公共施設のほか、市内のスーパー等(308か所)に配布を行った。 【課題】 ・当事業の理解を深めてもらうため、これまで以上の周知・啓発が必要となる。		617千円	遅れ	平成22年度の計画(170人)に対し、対象となる小学校との調整がつかず、モデル地区事業が実施できなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2103		交通バリアフリー推進事業 さいたま市交通バリアフリー基本構想に基づき、交通バリアフリー法の目標年次である平成22年末を目指し、高齢者や身体障害者等の移動の円滑化を図るため、鉄道駅を中心とした徒歩圏内におけるバリアフリー化を推進するとともに、市民等がバリアフリーに関する理解を深めるための事業を実施します。 【都市交通課】	鉄道駅エレベーター未整備駅(バリアフリー新法対象駅(駅舎の橋上化事業等は除く))への整備	改札内：JR線(東大宮駅、北浦和駅、南浦和駅)、東武線(七里駅)、改札外：JR線(東大宮駅、北浦和駅、南浦和駅)	整備促進	改札内:東大宮駅、加茂宮駅整備	改札内:七里駅、東大宮駅、加茂宮駅整備	- (-)	
			さいたま市交通バリアフリー専門部会における各特定事業の進行管理	推進	推進	推進	推進	- (-)	
			バリアフリー新法に基づく基本構想見直し	-	基本構想の見直し調査	未着手	未着手	- (-)	
			平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
・加茂宮駅、東大宮駅改札内エレベーターの設置を行った。 ・さいたま市交通バリアフリー専門部会において、特定事業の進行管理を行った。 【課題】 ・東大宮駅、北浦和駅、南浦和駅の3駅バリアフリー化については、早期設置に向けJR東日本と協議検討を重ねているところであるが、建築基準法の手続き、施工計画等、関係者との調整に時間を要している。			219,058千円	概ね順調	平成22年度の計画どおり実施できたため、計画目標に向け「概ね順調」とした。 なお、は平成23年度に着手する予定である。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2201		妊婦・乳幼児健康診査 母体や胎児の健康保持及び乳幼児の育児支援、虐待の早期発見のため、各種健康診査の充実を図ります。また、乳幼児健康診査後の保健指導や相談、未受診フォローを行います。 【地域保健支援課】	妊婦健診1回受診率	95.7%	98%	96.2%	-	21.7%(21.7%)	
			4か月児	92.7%	95%以上	92.8%	-	4.3%(4.3%)	
			10か月児	92.4%	95%以上	92.5%	-	3.8%(3.8%)	
			1歳6か月児	90%	95%以上	93.4%	-	68.0%(68.0%)	
			3歳児	86.6%	90%以上	87.6%	-	29.4%(29.4%)	
			1歳6か月児(歯科)	74.6%	80%以上	74.6%	-	0%(0%)	
			3歳児(歯科)	68.8%	80%以上	70.1%	-	11.6%(11.6%)	
			平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
・妊婦健康診査は、HTLV-1抗体検査の公費負担や償還払いを開始し、妊婦家庭の経済的負担の緩和をより一層図った。 ・乳幼児健康診査では、乳幼児健康診査(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)、乳幼児精密健康診査(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)、幼児歯科健康診査(1歳6か月児、3歳児)を実施し、乳幼児の健康の保持、増進を図ることができた。 【課題】 ・健診受診率の更なる向上に努める。			1,340,240千円	遅れ	計画目標の各項目が、平成22年度の目標受診率(計画目標と同数)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、償還払い制度を知らずに自費負担をしている妊婦がいる可能性があること、～の遅れは、受診期間内に失念してしまう可能性や体調等によりやむを得ず受診できない可能性があることによるものと考えられる。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2202		不妊治療支援事業 不妊に悩む夫婦等に対し、相談や情報提供を行うとともに、不妊治療費の助成を行うなど、総合的な支援を行います。 〔地域保健支援課〕	不妊相談事業	推進	推進	推進	推進	- (-)	
			特定不妊治療費助成事業	推進	推進	推進	推進	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
		<p>・計画目標では、専門カウンセラーによる不妊相談件数の増加に伴い、年度途中より月1回から隔月で月2回実施した。</p> <p>・では1,080件(前年963件)の助成を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>・特定不妊治療費助成申請数が増加していることもあり、電話での不妊相談の充実を図っていく。</p> <p>・初年度の助成回数の増加に伴う周知徹底を図る必要がある。</p>	157,377千円	概ね順調	計画目標は隔月で月2回実施するなどの対応を行い、は前年度より申請件数が増加しているため、本事業に対して周知されてきているものとして、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2203		子育て支援医療費助成事業 0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童に対し、子育て支援の観点から所得制限を設けず、医療費の一部負担金等の助成を行います。 〔年金医療課〕	子育て支援医療費助成事業	推進(0歳から小学校就学前までの乳幼児の入通院費、小学校就学後から中学校卒業前までの児童に拡大(平成21年度))	通院費の助成を小学校就学後から中学校卒業前までの児童に拡大(平成21年度)	0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の入通院費の助成	平成21年10月から0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の入通院費の助成	100% (100%)	
			対象者の受給資格登録率	92%	95%以上	4%増	95%	100% (100%)	
		平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
		<p>・支給対象である受給資格者に対し医療費の助成をした。</p> <p>・登録申請もれがないよう庁内他部課の協力によるハローエンゼル訪問事業や窓口パッケージでの制度案内を実施した。</p> <p>【課題】</p> <p>・子育て支援を目的とした、所得制限を設けず、0歳から中学校卒業前の乳幼児・児童の入通院の医療費の助成を行う制度であり、対象年齢者の大半が助成を受けることができることから、制度の徹底した周知が必要である。</p>	4,617,745千円	達成	計画目標を「達成」したため。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2204		子育て支援総合事業 子育ての負担感や不安感を解消するため、子育て支援総合コーディネーターによる子育て応援ダイヤルや子育て応援ブック等の情報誌の発行、子育て専用のホームページ「さいたま子育てWEB」など人・紙・ITを活用し、市内の子育て情報を一元的に把握し、広く提供します。 また、保健・福祉・教育の関係機関・者や市民団体等が連携し、情報・意見交換、子育て支援サービスの検討を行う子育て支援ネットワークを充実します。 (子育て支援課)	子育て応援ブック発行数	44,000冊	50,000冊	45,000冊	-	100% (16.7%)	
			子育てWEBアクセス数	34万件/年	40万件/年	33万6千件	-	0% (0%)	
			子育てWEB会員登録件数	759件	1,000件	130件増	1,082件	100% (100%)	
			子育て支援ネットワーク	会議開催1回	会議開催5回	1回	-	0% (0%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・子育て応援ブックを45,000部、子育てきっかけ応援ブックを55,000部、子育てマップを55,000部、外国語(英語・中国語・韓国語)版子育て応援ブックを計9,000部発行した。 ・子育てWEBを運営したほか、子育て支援ネットワーク会議を1回開催した。 【課題】 ・子育てWEBの保守管理の方法及びプログラムの改善を行い、健全な情報管理と運営を図るため、再構築を行う。 ・区レベルでの会議開催について検討・調整し、会議を実効性のあるものとする。			14,301千円	遅れ	計画目標は計画目標を達成することができ、は平成22年度の計画どおり実施することができたが、は平成22年度の計画(38万件、会議開催3回)に対し7割未満の達成率のため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、民間のサービスが発達したことに加え、ホームページの印象が「時代遅れ」なイメージになってしまったことや更新頻度が極端に低いことによるものと考えられる。また、の遅れは、市全体の規模で情報交換を行うよりも、地域の特徴を生かした情報交換の場であることが望ましいことから、区単位での会議体の構築を進めていることによるものである。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
2205		子育て家庭生活支援事業 就労や疾病、育児不安などにより援助を必要とする子育て家庭を支援するため、施設などにおける子どもの一時預かりやヘルパーによる家事援助など生活の支援を行います。 (子育て支援課)	ファミリー・サポート・センター会員数	3,638人	3,800人	202人増	4,107人	100% (100%)	
			子育てヘルパー派遣事業延訪問件数	472件/年	600件/年	427件	-	0% (0%)	
			子どもショートステイ事業 利用件数	3件/年	10件/年	6件	-	75.0% (42.9%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・各種事業を実施し、子育て家庭を支援した。 ・子育てヘルパー派遣事業では、年間利用者数127件、訪問件数は427件のうち保健部門からの要請が135件であった。 ・家庭における児童の養育を行うことが一時的に困難になったときに、児童を児童養護施設等において短期間、養育・保護することによって、核家族化などによって養育機能が低下した家庭を支援した。 【課題】 ・計画目標では、安定的な活動を行うため、サービス実施者である、提供会員の拡大に努める。 ・では、事業の安定的な運営を確保するため、第2事業者の開拓及び更なる制度の充実。 ・では、空床利用のため、満床の場合や利用希望が重複したときなど希望に応じられない場合がある。			21,468千円	遅れ	計画目標は計画目標を達成し、は平成22年度の計画(7件)に対し7割以上の達成率であったが、は平成22年度の計画(580件)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、利用条件があるために利用の機会が少なくなっていることや、ヘルパーの配置の問題により、手薄な地域が生じてしまっていることによるものと考えられる。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2206	新	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 地域の子育て支援機能や総合相談機能、世代間交流機能、地域活動拠点機能を備えた、子どもや子育て家庭を支援するためのシンボリックな施設を整備します。 〔子育て企画課〕	子ども総合センター	構想	完成	局内研修会の実施	基本構想策定 局内研修会の実施	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・子育て相談対応のあり方について、局内研修会を実施し、その手法について意識共有、調査・検討を進めた。 〔課題〕 ・相談対応体制について、意識共有、調査・検討できたものを、(仮称)さいたま市子ども総合センター基本計画に反映させる。			0千円	遅れ	関連施設との調整を図る必要から、平成22年度に策定を予定していた基本計画を平成23年度に策定することとなったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。		
2207	新	子ども博物館構想検討事業 子ども博物館の実現に向け、(仮称)さいたま市子ども総合センターやさいたま新都心公共公益施設導入機能検討委員会から報告された「子ども・多世代ふれあい広場」と調整を図った上で、「子ども博物館構想」等として取りまとめます。 〔子育て企画課・新都心整備対策室〕	子ども博物館構想等	-	取りまとめ(平成22年度)	子ども博物館基本構想案の検討	子ども博物館基本構想案の検討	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・さいたま新都心第8-1A街区事業の民間事業者撤退により、同街区の状況を踏まえた子ども博物館構想を作成することになった。 ・学識経験者や幼児教育、保育関係者等の参画による「子ども博物館構想について考える会議」を開催し、子ども博物館基本構想の検討を進めた。 〔課題〕 ・早期に基本構想案を取りまとめること。			58千円	遅れ	平成22年度中に、基本構想案を取りまとめることができなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、東日本震災の影響で検討会議の運営がスケジュールどおりに運ばなかったことによるものである。		
2208	マーク	児童センター整備事業 子どもの健全育成や子育て家庭への支援を行う児童センターを公共施設適正配置方針に基づき、整備します。 〔青少年育成課〕	(仮称)仲本地区児童・高齢者複合施設	用地取得	完成(平成24年度末)	建設工事	建設工事	- (-)	
			児童センター数	16か所	19か所	0件増	16件	0% (0%)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
・仲本地区は平成23年度完成を目指し、平成22年度は建設工事を行った。 〔課題〕 ・緑区に児童センター整備を進める。			112,566千円	遅れ	計画目標は平成22年度の計画通り実施することができたものの、は東日本大震災の影響により年度内に完成できなかった施設が1か所生じたほか、関係機関との調整に時間を要したことに伴い基本設計の実施にとどまった施設があるため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2209		子育て支援拠点施設整備・運営事業 子どもを育てるすべての家庭が安心して地域で子育てができるよう、仲間作りや相談、情報提供などの支援を行う、各種子育て支援センター（単独型・保育所併設型）、子育てサロン（のびのびルームなど）を整備します。 【子育て支援課・幼児政策課・保育課】	単独型施設数	7か所	10か所	1か所増	9か所	100% (66.7%)	
			保育所併設型施設数	38か所	49か所	3か所増	43か所	100% (45.4%)	
			子育て拠点施設が設置されている小学校区割合（児童センター含む）	69.3%	83.3%	1.0%減	70.6%	23.2% (9.3%)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・子育て支援センター（単独型1か所、保育所併設型3か所）を新たに開設。 【課題】 ・「いわつき」の事業委託化。 ・保育所併設型子育て支援センター未整備地域に新たな保育所が設置される場合に、本事業の実施を促していく。 ・さいたま市行財政改革推進プランに基づき、子育て支援拠点事業の再構築を行う。	328,271千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画どおり実施することができたものの、は平成22年度の計画（74.9%）に対し7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、さいたま市行財政改革推進プランに基づき、子育て支援拠点事業の再構築を行っているため、子育て拠点施設が設置されている小学校区の割合が一時的に減少していることによるものである。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2210		認可保育所整備事業 女性の社会進出を進め、子育てと仕事の両立を図るため、民間活力を利用した認可保育所設置を支援し、保育の受入枠を拡大することにより、保育所入所待機児童の解消を図ります。 また、特に整備が進まない駅前などの地域については、施設基準などを見直して、整備を促進します。 【幼児政策課】	認可保育所定員	10,383人	12,003人	580人増	11,411人	100% (60.5%)	・平成20年度末欄は「10,503人（平成21年4月）」とする。 決算額は、認可保育所の新設整備に係る費用のみ
			平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
			・新たに新設6施設、増改築3施設の整備を行うとともに、既存施設の定員増加等を加えて定員が580人増加した結果、平成23年4月1日時点の認可保育所定員は11,411人となった。 【課題】 ・保育所整備を推進することにより、新たに保育需要が喚起される状態になっており、整備が追いつかない状況にある。	109,189千円	概ね順調	平成22年度の計画（累計10,803人）以上の整備を図ることができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2211	拡	認可外保育施設等整備・運営事業 認可保育所の整備が進まない駅前地域を中心に、市独自の基準を満たす認可外保育施設をナースリールーム、家庭保育室に認定・指定することで、保育の受入枠を拡大し、保育所入所待機児童の解消を図ります。また、幼稚園型の認定こども園、私立幼稚園における預かり保育、市内企業等における事業所内保育施設の設置促進を図ります。 (幼児政策課・保育課・経済政策課)	ナースリールーム・家庭保育室定員	2,108人	3,688人	605人増	3,613人	100% (95.2%)	
			認定こども園施設数(幼稚園・保育所一体施設含む)	3施設	4施設	0施設増	3施設	0%	
			預かり保育実施園数	69園	拡充	2か所増	74園	- (-)	
			設置した事業所内保育施設数	1施設	7施設	1施設増	4施設	100% (50.0%)	
			複数の企業等による事業所内保育施設への新たな支援制度	-	創設(平成23年度末)	検討	検討	- (-)	
平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
・新たなナースリールーム・家庭保育室を認定・指定し、921人の定員増を図った。 ・私立幼稚園預かり事業補助金を新たに2園(計74園)の幼稚園に補助し、預かり保育利用者の費用負担の軽減と利用者の利便性の向上を図った。 ・事業者2か所の整備を実施し、同時に、地域の児童も受け入れる「地域型事業所内保育施設」としても開設するとともに、さいたま商工会議所などと連携を図り、積極的な広報活動の準備を行った。 【課題】 ・新たな指定・認定を行い、児童福祉の増進を図るとともに、保育所の待機児童解消に寄与する。 ・預かり保育は、休日や、夏休み等の長期休暇中の実施を促進していく。 ・事業所内保育施設は、事業者の運営負担があるため、設置希望の事業者が少ない状況。			1,792,981千円	遅れ	計画目標は平成22年度の計画どおり実施することができたが、は平成22年度の計画(1施設増)に対し7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」であるとした。 なお、の遅れは、整備に関する相談は受けるものの、具体的な協議にまで至らないことによるものであり、事務手続きが複雑であるために整備を見送る幼稚園が多いことや、平成25年度実施予定の「子ども子育て新システム」の動向を見極めるとの理由で動きが鈍くなっていることも原因と考えられる。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
2212		病児・障害児保育事業 医療機関又は保育施設に併設された専用スペースで、病気又は病気回復期の児童を一時的に預かる病児保育実施施設を拡充します。 また、発育や発達に心配のある児童を保育所で受け入れる障害児保育実施民間保育所数 (幼児政策課・保育課)	病児保育実施施設数	3か所	7か所	2か所増	5か所	100% (50.0%)	
			障害児保育実施民間保育所数	13か所	拡充	3か所増	18か所	- (-)	
			平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
・5施設に委託(利用児童数1,451人)し、保護者の子育てと就労の両立に寄与した。 ・平成22年度に2か所の新規開設に向けた調整を図った。 【課題】 ・病児保育室が設置されていない区への設置推進。			70,429千円	概ね順調	平成22年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2213	新	公立保育所完全給食実施事業	完全給食実施公立保育所	0か所	61か所	0か所増	0か所	0% (0%)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度末までに、公立保育所の給食において主食(主に米飯)を提供する完全給食実施に向けて、実施可能な設備等整った園を選定するなど実施に向けて準備した。 【課題】 完全給食実施に係る必要備品および給食室の修繕、改修、工事費、人件費を確保すること。 			0千円	遅れ	完全給食実施に向けた調整が図れなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2214		放課後子どもプラン等推進事業	放課後児童クラブ受入児童数(小学1~3年生)	5,500人	7,500人	306人増	6,473人	100% (48.7%)	全小学校区は102 か所
		地域社会の中で、放課後や週末等に子どもたちが安全で安心して、健やかに育まれるよう、「放課後児童健全育成事業」及び「放課後チャレンジスクール推進事業」を連携して実施するとともに、「特別支援学校放課後児童対策事業」を推進します。 【青少年育成課】	放課後児童クラブ施設数	149か所	200か所	6か所増	169か所	83.3% (39.2%)	
		放課後チャレンジスクール開催小学校区	20か所	全小学校区	9か所増	40か所	100% (24.4%)		
		特別支援学校放課後児童対策事業 補助対象施設	5か所	7か所	0か所増	6か所	50.0% (50.0%)		
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
<ul style="list-style-type: none"> 民間の放課後児童クラブ6か所、放課後チャレンジスクール9か所の新規開設。 【課題】 計画目標は、公・民保護者負担の平準化、指導員の人材育成及び処遇改善、待機児童解消のための効率的な施設整備、整備促進に関する補助制度の限度額の見直し。 では、人材の確保、継続的な実施。 では、安定的な運営の確保。 			1,587,820千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画(累計6,420人)を上回る児童を受入れることができ、は平成22年度までの計画(累計173か所)に対し83.3%の進捗が図れ、は平成22年度までの計画通り実施できたが、は平成22年度までの計画(累計7か所)に対し7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、開設時に要する多額の改修費用の面などで開設予定事業者が撤退し、また他事業者の開設希望もなかったことによるものである。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2215	拡	ワークライフバランス(WLB)推進事業 仕事と生活の調和を実現するため、企業の取組を評価し一層の取組を促進する事業、企業のWLB導入を支援する事業、WLBを広く啓発するための事業などを実施します。 〔子育て企画課・男女共同参画課・労働政策課〕	WLB推進に関する事業	一部実施中	推進	推進	推進	- (-)	決算額には「You & Me ~ 夢 ~」に関する経費は含まない。
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<ul style="list-style-type: none"> ・市商工会議所、企業、埼玉労働局の方などを対象に、子育て支援を推進するリーダーセミナー「企業戦略としてワーク・ライフ・バランスを考える」を、11月に実施した。 ・九都県市での取組として、8月と11月に、一斉定時退庁を実施した。 ・商工会議所との連携や、市報、市ホームページの活用など、様々な媒体を通じて市民や企業にWLBの啓発を行った。 ・男女共同参画社会情報誌「You & Me ~ 夢 ~」において、WLBをテーマとした特集記事を組み、周知を行った。 ・職員の意識啓発を図るため、男女共同参画職員研修においてWLBをテーマに取り上げた。 ・男女共同参画推進センターにおいて、WLBに関する各種講座を実施した。 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、子育て、男女共同、労働の視点からだけでなく、介護、生活などの視点からも、WLBを考えていき、様々な方面から総合的な推進体制を築く必要がある。 ・行政だけでなく、商工会議所や、企業、NPO団体など共に、WLBの必要性を確認し、具体的な方策を議論していく必要がある。 ・今後も情報誌、職員研修等においてWLBを取り上げ、継続して啓発を行っていく。 			701千円	概ね順調	各種取組を計画どおり実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2216	拡	子育てパパ応援プロジェクト事業 父親の子育て参加を応援するため、関係各課が連携して、子育て世代へワーク・ライフ・バランスの必要性、効果を広く啓発するための事業、市内の認可保育所等における父親の1日保育体験事業や単独型の子育て支援センターにおける父親主体の講座やイベントを実施します。 また、親自身の学習のあり方を検討するため、市民や有識者などからなる委員会を設置し、その意見を踏まえ、親の学習プログラムを策定し、公民館における子育てパパ・ママ向けの講座を実施します。 【子育て企画課・子育て支援課・保育課・生涯学習総合センター】	父親の1日保育士・教諭体験参加者数	0人	1,280人/年(平成24年度末)	799人	-	100% (62.4%)	・全館は59館 ・決算額には施設の運営経費は含まない。
			単独型子育て支援センターの土曜日開所数	6か所	10か所(平成24年度末)	2か所増	9か所	100% (75.0%)	
			単独型子育て支援センターでの父親主体の講座やイベントの実施回数	年1~2回	12回/年(平成24年度末)	8.6回/年	-	100% (69.1%)	
			子育てパパ・ママ向け講座実施公民館数	5館	全館(平成24年度末)	7館	-	70.0% (3.7%)	
			WLBの認知度(子育て世代へのアンケート調査結果)	15.5%	35%(平成24年度末)	43.9%	-	100%	
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
・市内の認可保育所・幼稚園・ナーサリールームが受入れ先となって、父親が仕事の休みの日を活用し、保育士・教諭と共に保育園・幼稚園における業務(主に補助業務)を行った。 ・4月に単独型子育て支援センター「エンゼルキッズさいたま西」を西区指扇に開設(土曜日を含む週6日開所)した。 ・単独型子育て支援センターでの父親主体の講座やイベントを8か所平均で年8.6回開催した。 ・マッチングファンド事業として、NPO法人との協働により、さいたま市のパパが子育てを楽しみ、家庭と地域で活躍するためのさいたまパパ・スクール(全5回)を開催した。 ・イクメンやワークライフバランスの啓発として、イクメンフェスタ in SAITAMA「笑っているパパ・ママになろう」子ども・青少年フォーラム2010を開催した。 ・計画目標は、パパ・ママ向け講座の中で使用するプログラム集を作成した。 【課題】 ・父親の参加に当たり、職場での休暇の取得への配慮が必要。 ・「イクメン」を一過性のブームにしないため、子育てパパ応援プロジェクトの取組や啓発を継続的に行っていく必要がある。 ・は全館実施に向けて、講座を進行するファシリテーターの人材養成が必要。			1,787千円	概ね順調	計画目標は平成22年度の計画目標(640人、1か所増、6回、25%)を上回ることができ、は平成22年度の計画(10館)に対して70.0%の達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2217	新	(仮称)さいたま子ども・青少年フォーラム事業 多世代が集い、遊びや学びを通じて子ども・青少年を取り巻く環境や問題について理解を深める場として(仮称)さいたま子ども・青少年フォーラムを開催します。 〔子育て企画課・青少年育成課〕	さいたま子ども・青少年フォーラム	検討	平成21年度から毎年実施	イクメンフェスタinSAITAMAを開催	-	- (-)	決算額には、事業コード3204の事業費の一部(294千円)を含む。
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・子どもフォーラムとして「イクメンフェスタinSAITAMA」を開催。 ・青少年フォーラムとして、「親子クラフト教室コーナー」及び「親子ふれあいけん玉教室＆昔遊び体験コーナー」を設置した。 〔課題〕 ・青少年フォーラムとしてのイベントによりふさわしい内容を考えたい。			2,864千円 (一部再掲)	概ね順調	子どもフォーラムとして「イクメンフェスタinSAITAMA」を開催したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2218	新	(仮称)さいたま市子ども総合条例等制定事業 一人ひとりの子どもが輝くために、子どもをいっくしみ、健やかに育むための総合的な理念・方策を定める(仮称)さいたま市子ども総合条例等を制定します。 〔子育て企画課〕	子ども総合条例等	検討	制定(平成22年度末)	検討	検討	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・広く子どもや市民の意見を取り入れるため、平成22年7月に、市内小中学生・高校生(約2,000名)を対象としたアンケート調査を実施したほか、8月は市長と児童生徒との意見交換(対話)を実施した。また、11月には一般市民(約400名)を対象にアンケート調査を実施した。 ・児童福祉専門分科会を6月、8月、9月に開催し、子どもや市民の意見を踏まえた憲章の規程案を策定した。 〔課題〕 ・市民の意見を取り入れるためのパブリック・コメントを実施すること。			426千円	遅れ	調整に時間を要し、計画目標である平成22年度末の子ども総合条例等の制定まで至らなかったため、「遅れ」とした。		

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
		児童虐待防止対策事業 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を充実するとともに、子どもの権利に関する普及啓発を行います。 【子育て支援課・児童相談所・地域保健支援課】	児童福祉司、児童心理司、児童精神科医師の増員	-	12人、3人、1人増員 (平成24年度末)	4人、1人増員	4人、1人	100% (31.3%)	
			虐待相談の対応のうち継続指導を行う割合	3%	20% (平成24年度末)	10.2%	-	100% (42.4%)	
			児童相談所入所児童の家族再統合の割合	0%	75% (平成24年度末)	27.6%	-	100% (36.8%)	
			育児をしていてイライラすることが多いと答えた幼児を持つ保護者の割合	13.8%	10%以下 (平成24年度末)	16.5%	-	0% (0%)	
			保健師の増員及び保健所内の専任組織	-	4人増員、設置 (平成23年度末)	1人増	1人増員	100% (25.0%)	
平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
2219		<p>・児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合のため、「ハローエンゼル訪問事業」「要保護児童対策地域協議会」「4か月児健診未受診フォロー」「子ども虐待予防家庭訪問」「24時間虐待電話相談」「家族支援事業」「児童虐待発生予防親子支援事業」など、各種取組を行うとともに、子ども虐待防止のための「オレンジリボンキャンペーン」を行った。</p> <p>・児童福祉司、児童心理司が増員され、それにより継続指導等が予定どおり実施できた。</p> <p>・サイズズ・オブ・セーフティー・アプローチ(家族再統合に向けた面接技法)を取り入れ、家族再統合の評価内容がより詳細になった。</p> <p>・増員分の児童相談所情報システムの端末等リース契約、1人当たりの執務面積を確保するため事務室改修を行った。</p> <p>・保健師1人増員し、専門研修を実施するとともに、体系的な研修プログラムの策定を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>・虐待等ケースが増加しているため、さらなるスピーディーな対応を行う必要がある。</p> <p>・児童虐待を防止するには関係機関だけでなく、市民一人ひとりに児童虐待に対する知識と理解を持ってもらうことが大切であり、より効果的な啓発方法について検討する必要がある。</p> <p>・イライラの評価として、1歳6か月健診及び3歳児健診時の問診項目を評価として用いているが、要因が多岐に渡るため評価項目として適切であるかの検討が必要である。</p>	39,703千円	遅れ	<p>計画目標は平成22年度の計画(10%、25%)を上回り、は平成22年度の計画どおり実施できたが、は前年度から2.4%増加してしまったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。</p> <p>なお、の指標は市の各種取組の結果が直接育児不安の数値として表れる訳ではなく、様々な要因により影響を受けるものと考えられる。</p>				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2220		子どもの精神保健相談室運営事業 子どもの心の問題に対応するため、家庭・教育・福祉・保健・医療機関の連携により問題解決を図る「子どもの精神保健相談室」を充実します。 また、市民や市職員に対する子どもの精神保健に関する研修を行います。 【こころの健康センター】	子どもの精神保健相談室の相談待機時間	40～50日	14日	10日減	30日	100% (55.6%)	・計画目標「平成20年度末」欄は50日
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・個別相談、他機関への技術支援のほか、職員向け研修会を開催した。 ・市民参加の思春期の子を持つ親向けグループワークを本格施行、子ども向けグループワークを試験的に施行。グループワークを併用することによって、相談の効率化を図り、より多くの新規個別相談を受けることができるように努めた。 ・インテーク制を試験的に導入し、相談待機時間の短縮に努めた。 ・個別相談の支援目標と計画を所内カンファレンスで打ち合わせを行うことにより、さらに効果的な支援を目指している。 【課題】 ・教育、医療、福祉などの関係機関との連携を図ることで、市民に多角的な支援が行えるようにするとともに、さらなる効率化を図る。 ・より複雑化する相談ニーズに迅速にこたえるために、マンパワーの充実が課題である。			1,780千円	概ね順調	平成22年度の計画どおりの成果であったため、計画目標に対し「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2301	新	(仮称)さいたま市安心長生き条例制定事業 今後の超高齢社会に備え、高齢者の生きがい、健康、福祉の充実などを総合的に取りまとめた「(仮称)さいたま市安心長生き条例」を制定します。 【高齢福祉課】	条例	未制定	制定(平成23年度末)	さいたま市社会福祉審議会への諮問及び同審議会高齢者専門分科会に特命チームを設置	さいたま市社会福祉審議会への諮問及び同審議会高齢者専門分科会に特命チームを設置	- (-)	・審議会の経費(報酬等)は決算額に含まない。
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・先進例となりうる国及び他自治体の法令等の状況を調査研究するとともに、平成23年度に策定する第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画との整合を念頭に、市民アンケート調査を実施した。 ・高齢者のみならず全ての世代の市民に浸透する条例とすべく、プロセス全般において市民意見を重視する条例制定スキームを策定した。 ・社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会に市民公募及び専門的知識を有する臨時委員の参画をお願いし、素案づくりの体制を整えていただいたうえで、同審議会に条例素案の調査審議を諮問した。 【課題】 ・超高齢社会を目前に控え、市民の生涯に関わる事項を条文化するにあたって、理念や方針の共有を目指した方策に相当の工夫が必要である考える。			0千円	概ね順調	平成22年度の計画どおり実施できたため、計画目標に対し「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2302		シルバー人材センター・シルバーバンク事業	シルバー人材センターの会員数	4,754人	6,600人	103人増	5,152人	42.1% (21.6%)	
		高齢者の生きがいづくりや能力を生かした地域社会づくりを行うため、就業機会を提供するシルバー人材センター事業や地域活動への参画を支援するシルバーバンク事業の充実を図ります。 また、シニア生き方発見セミナーなど、団塊の世代等を対象としたセミナーを充実します。 〔高齢福祉課〕	年間就業率	85%	90%	79.6%	-	0% (0%)	
		シルバーバンクのマッチング数	38件/年	350件以上	199件	-	99.4% (51.6%)		
		平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
		<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター会員数は、前年度から103人増加(計5,152人)した。 ・年間就業率は、前年度から3.7%減の79.6%であった。 ・シルバーバンクでは、199件のマッチングに成功した。 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・計画目標は経済不況、労働局の指導に基づく自主点検により、目標達成には厳しい状況にあるが、シルバー人材センターでは、PR活動の強化・顧客満足度の向上等さらなる会員と就業の場の獲得に向けた方策の検討が課題である。 ・は、登録者へのカウンセリングを積極的にを行い、マッチング成功率の上昇を図る。 	402,610千円	遅れ	計画目標は平成22年度の計画目標(200件/年)をほぼ達成することができたが、は平成22年度の計画目標(5,700人、87%)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、厳しい経済状況に伴う契約確保数の低下等や就業形態の見直しに伴う契約の解消等が生じていることによるものと考えられる。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2303	拡	シニアユニバーシティ事業	定員	1,132人	1,245人(平成24年度末)	60人増	1,192人	100% (53.1%)	
		市内に居住する60歳以上で入学を希望する高齢者を対象に学習機会を提供するシニアユニバーシティについて、定員の拡大を図るとともに、カリキュラムの見直しや専門課程の新設を行うなど充実を図ります。 また、5校舎をとりまとめる本部機能を備えた、卒業生の拠点となる施設を整備し、卒業後の地域貢献や社会参画を促進します。 〔高齢福祉課〕	卒業生の活動拠点	検討	整備(平成24年度末)	必要面積の確保	必要面積の確保	- (-)	
		卒業生の校友活動参加割合	7割	9割以上(平成24年度末)	8.3割	-	100% (63%)		
	大学院卒業生のシルバーバンク登録	2人/年	2割100人/年(平成22年度以降)	26人	-	24.5% (24.5%)			
		平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
		<ul style="list-style-type: none"> ・定員60名の拡大を図るとともに、卒業後、積極的に地域貢献できる人材を育成するため、平成22年度から福祉科を設置した。また、大宮地区のニーズを充足するため、北大宮校の設置準備を行った。(平成23年5月開校) ・シニアユニバーシティの活動拠点を整備するため、大宮西口第4地区複合施設の必要面積を確保した。 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献や社会参加活動を促進するためシルバーバンクへの登録者を増やす。 	12,106千円	遅れ	計画目標は平成22年度の計画どおり実施できたものの、は平成22年度の計画(100人)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、福祉に対する理解を深める機会の提供やシルバーバンクに関する広報活動を行っているものの、ボランティア活動に対する十分な理解を得ることが難しいことなどによるものと考えられる。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2304		介護保険関連施設等整備促進事業 在宅での介護が困難な高齢者が、必要なサービスを受けられるよう、民間事業者による介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設の整備を促進します。 [高齢福祉課]	特養・老健の合計定員数	5,309人	7,214人	280人増	5,869人	84.9% (29.4%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・特別養護老人ホーム280床を新たに整備した。 [課題] ・施設適正配置の観点から、バランスよい施設配置の実現。			1,036,057千円	概ね順調	平成22年度までの目標(累計660人増)に対し、84.9%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2305	拡	認知症高齢者等総合支援事業 認知症高齢者やその家族を支援するため、医療との連携による早期発見・対応、介護専門職への研修、地域住民の理解を得るための活動、権利擁護、高齢者虐待防止など、各種取組を実施します。 [高齢福祉課]	認知症疾患医療センター相談者数	-	1日平均5人	1日平均 17.7人 (通年4,338人)	-	100% (100%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・専門医療相談、鑑別診断とそれに基づく初期対応、合併症・周辺症状への急性期対応、かかりつけ医等への研修会の開催、認知症疾患医療連携協議会の開催等を実施した。 ・1日平均約17.7人の認知症相談に対応した。 [課題] ・認知症疾患医療センターは相談機能が最も重要だが、今後は、緊急時における連携病院との入院調整機能の充実が求められている。			6,894千円	概ね順調	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2306		高齢者サロン・老人福祉センター整備事業	高齢者サロン実施地区	26地区	47地区(平成24年度末)	13地区増	30地区	30.8% (19.0%)	
		地域の高齢者が集う場である高齢者サロンを実施していない地区社会福祉協議会への開設支援を行うとともに、老人福祉センターの未整備区である浦和区と南区に整備します。 〔高齢福祉課〕	老人福祉センター	8か所(8区)	10か所(10区)	0か所(0区)増	8か所(8区)	100% (0%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		市社会福祉協議会の担当者、同区事務所長、区高齢介護課長を集めた会議を開催し、高齢者サロンの開催について取り組むよう協議した。 〔課題〕 ・高齢者サロンは、地域住民が主体となる活動のため開催への働きかけが重要である。 ・会場の確保のため、空き教室、空き店舗の活用方法を検討する。	133,493千円	遅れ	計画目標 平成22年度の目標(39地区)を下回った。遅れは、地域住民による実施に向けた働きかけを行っており、新規開設までには相当の時間を要することなどによるものと考えられる。なお、地区社会福祉協議会が実施するサロンだけでなく、自治会やNPO法人等が実施するサロンも調査したところ、計40地区で実施となっているところである。 計画目標 老人福祉センターは、平成23年5月に浦和区仲本荘を開設し、平成24年5月に南区武蔵浦和荘を開設する予定で準備を進めた。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2307		介護者支援体制充実事業	地域包括支援センターでの介護者サロンの実施数	3か所	26か所(平成24年度末)	15か所増	26か所	100% (100%)	
			地域包括支援センター数	25か所	26か所(平成22年度末)	1か所増	26か所	100% (100%)	
			地域包括支援センターの相談員増員数	-	26人(各センターに1名増員)(平成22年度末)	26人増	26人	100% (100%)	
			地域包括支援センターの開所日	月～金曜日(基本)	年末年始を除く年中無休(平成22年度末)	年末年始を除く年中無休	年末年始を除く年中無休	100% (100%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・地域包括支援センターを平成22年4月に浦和区に1か所増設した。 ・26の全地域包括支援センターに相談員1名を平成22年4月に増員した。 ・年中無休(年末年始除く)で開所し、平日に相談が困難な介護者の利便性の向上を図った。 ・介護者サロンを市内全ての地域包括支援センター26か所で実施した。 〔課題〕 ・地域包括支援センターの年中無休化を実施するとともに、地域包括支援センターの周知を図る。 ・全ての地域包括支援センターで介護者サロンを実施するとともに、介護者サロンの周知に取り組む。	655,338千円	達成	全ての計画目標を「達成」したため。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2308		介護予防事業 高齢者が元気に過ごすため、医療機関や地域包括支援センターと連携して、生活機能評価などの受診率の向上に努め、要介護(要支援)になる恐れがあると判定された高齢者には、介護予防特定高齢者施策事業への参加を促します。 また、生活機能評価において、元気な高齢者と判定された人には、介護予防一般高齢者施策事業への参加を促します。 [高齢福祉課・介護保険課]	市の健康寿命	男性16.4年、女性19.2年(平成19年)	男性17.0年、女性19.5年(平成24年)	男性0.4年増、女性0.4年増(平成21年)	男性16.8年、女性19.6年(平成21年)	男性100%、女性100%(男性66.7%、女性100%)	・は埼玉県の調査であり、1年遅れで調査結果が公表される。
			介護予防特定高齢者施策事業の参加者	1,098人	1,800人(平成24年度末)	1,130人	-	10.6%(4.6%)	
			介護予防一般高齢者施策事業の参加者	11,348人	15,000人(平成24年度末)	21,028人	-	100%(100%)	
			介護予防水中運動教室事業の参加者	135人	230人(平成24年度末)	140人	-	14.3%(5.3%)	
平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
・介護予防特定高齢者施策事業を実施し、1,130人の参加があった。 ・介護予防一般高齢者施策事業を実施し、21,028人の参加があった。 ・介護予防水中運動教室事業を実施し、140人の参加があった。 【課題】 ・引き続き各事業を実施するとともに、参加者を増やすために市報等により、周知等を行う。			201,250千円	遅れ	計画目標は平成22年度の計画(前年を上回る健康寿命13,000人)を上回ることができたが、は平成22年度の計画(1,400人、170人)に対し、7割を下回る達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、介護予防教室への対象者の参加意欲や開催スケジュール等によるもの、の遅れは、事業の認知度が低いことや、地域によって参加者の集まりにばらつきがあることを解消できていないことによるものと考えられる。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2309		<p>介護人材等育成支援事業</p> <p>市内の介護サービス従事者の育成・定着を図るため、介護福祉士やホームヘルパー2級の資格取得を支援します。</p> <p>また、地域福祉情報・研修センターにおいて、サービス従事者の資質向上、交流や、潜在的有資格者の就業促進を目的とした研修を実施します。</p> <p>さらに、サービス従事者の確保・定着を目指し、国に対して介護報酬の引き上げを要望します。</p> <p>〔介護保険課・高齢福祉課・福祉総務課〕</p>	介護福祉士の資格取得を目的とした講座	未実施	資格取得対策講座 受講者数280人(筆記試験対策講座200人、実技試験対策介護技術講座80人)(平成21年度末)、実技試験免除講座受講者数320人(平成22～23年度累計)	資格取得対策講座 - 実技試験免除講座 受講者 133人	資格取得対策講座 受講者 144人 実技試験免除講座 受講者 133人	63.0% (46.1%)	
			新規ホームヘルパー2級有資格者数	-	600人(平成22～24年度累計)	107人増	107人	35.7% (17.8%)	
			地域福祉情報・研修センターでの研修講座数	1講座	17講座(平成24年度末)	0講座増	1講座	100% (0%)	
			国への介護報酬引き上げ要望状況	全国市長会等を通じて実施	実施	市単独の要望等を通じて実施	市単独の要望等を通じて実施	100% (100%)	
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
		<p>・市内の介護保険施設等勤務者を対象に、介護福祉士国家試験の実技試験が免除となる介護技術講習会受講者133人に対し、助成金を交付。</p> <p>・地域福祉情報・研修センター(市社会福祉協議会)のホームページを活用し、昨年度に引き続き、福祉介護の資格取得に関する情報等を発信するとともに、コミュニケーション研修を実施した。</p> <p>・計画目標は、資格取得後、3か月以上、資格を活用して就労していることを助成要件とし、7月から受付を開始し、利用者は107人で、目標の300人には達しなかった。</p> <p>・6月、2月の2回、市内の研修事業者、介護事業所にチラシによる制度周知を実施した。</p> <p>・自治会回覧板による周知を2月に実施した。</p> <p>・大都市介護保険担当課長会議(8月)、九都県市首脳会議(10月)及び市単独で「国の施策・予算等に対する提案・要望」(8月)を通じ、介護報酬の引き上げを要望した。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・ の介護福祉士の資格取得を目的とした講座については、目標数に達しなかったため、助成金交付申請者を増やすとともに、交付決定者の講習受講の有無を早期に把握し、追加交付を行う必要がある。</p> <p>・ については、市内の介護サービス事業所を対象に実施したアンケートの結果、関連する資格を持たない従事者が554人いることが判明したため、資格を持たない従事者がいる事業所を重点的に制度の周知を行う。</p>	4,775 千円	遅れ	<p>計画目標は、平成22年度の計画どおり実施できたが、は平成22年度までの計画(資格取得対策講座280人・実技試験免除講座160人、300人)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。</p> <p>なお、の遅れは、助成金交付決定後に多数の交付辞退者が生じてしまったことによるものであり、の遅れは、現行の補助制度だけでは動機付け向上に寄与する度合いが低いことや周知宣伝が十分でなかったなどによるものと考えられる。</p>				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2310		高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 高齢者世帯(60歳以上の単身・夫婦世帯)を支援するため、高齢者が安全に安心して居住できるようバリアフリー化され緊急時対応サービスの利用が可能な優良な民間賃貸住宅を認定し、供給促進のための入居者支援(家賃補助)を行います。 【住宅課】	高齢者向け優良賃貸住宅の供給	推進	推進	推進	推進	- (-)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成22年度は55戸の高齢者向け優良賃貸住宅を管理し、その内、53世帯に対して家賃補助を行った。 【課題】 ・平成23年度に法改正があり、「高齢者向け優良賃貸住宅」制度は廃止され、新たに「サービス付き高齢者向け住宅」制度が新設されることに伴う対応が必要である。			15,162千円	概ね順調	管理している高齢者向け優良賃貸住宅55戸中、53世帯に家賃補助をしており、一定の成果をあげているため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2311		在宅高齢者等宅配食事サービス事業 ひとり暮らしの高齢者などの健康管理、孤独感の解消、安否の確認などのため、定期的に食事を配達する配食サービスの実施回数を拡充するとともに、配食サービス事業に協力するボランティアの確保に努めます。 【介護保険課】	在宅高齢者等宅配食事サービス回数	週4回	週5回(月～金曜日)(平成22年度末)	週5回(月～金曜日)	-	100% (100%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成22年6月から、配食サービスの実施回数を週5回(月・火・水・木・金)に拡充した。 ・8月には、利用者の安否確認・見守りの一環として、利用者全員に熱中症に対する注意喚起を行った。 【課題】 ・地域活性化のため、ボランティアの人数を増やす必要がある。			191,310千円	達成	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2312	新	(仮称)シルバー元気応援ショップ制度	シルバー元気応援ショップ制度	未実施	実施(平成22年度末)	実施	実施	100% (100%)	
		市内65歳以上の方に配布している「シルバーカード」を提示することによって、市内の店舗で割引などの優待が受けられるシルバー元気応援ショップ制度を創設するとともに、協賛店を拡大します。 〔高齢福祉課〕	協賛店舗	-	1,000店舗(平成24年度末)	902店舗	902店舗	100% (90.2%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	<p>9月からの制度開始に向けて、商工会議所等と連携しながら、協賛店の募集を5月から行い、902店舗から協賛を得た。</p> <p>協賛店を市民に紹介する冊子を作成・配布するとともに、市のホームページに協賛店のリストを掲載した。</p> <p>市報やホームページに制度開始の記事を掲載するなど周知に努め、老人の日である9月15日に制度を開始した。</p> <p>〔課題〕</p> <p>高齢者の生活に身近な商店街にある店舗等を重点的に協賛の呼びかけを行う必要がある。</p> <p>より多くの高齢者に利用してもらうために、協賛店紹介冊子の配布について、更に効率の良い方法が必要である。</p>			6,715千円	概ね順調	計画目標は目標を達成し、は平成22年度の計画(600店舗)を上回る実績であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
2313		高齢者地域ケア・ネットワーク事業	ネットワーク構築地区数	3地区	47地区	21地区増	25地区	100% (50%)	
		高齢者が地域で安心して、自分らしく暮らせるよう、地域健康福祉連絡会・地域包括支援センターなどが協力・連携し、在宅支援を必要とする高齢者等の生活を支援するネットワークを健康福祉地区ごとに構築します。 〔高齢福祉課・介護保険課〕							
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<p>自治会、民生委員、地区社会福祉協議会、区高齢介護課等と協議を続けている。</p> <p>高齢者地域ケア・ネットワーク構築状況について、様々な立場の住民が連携し、地域の活動状況を分析して今後の活動の方針等の会議まで達成していると第1段階、「お互い様」の意識により地域での見守りや支え合いの活動の活性化を目指すところまで達成していると第2段階として把握している。</p> <p>〔課題〕</p> <p>各地区ごとに住民意識や地域資源に差があり、進み方にばらつきが生じる。</p>			0千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計21地区)を上回る実績であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2401	新	(仮称)春野地区障害児通園施設整備事業 市内在住の障害児が、その発達を促す訓練、生活の中で保育、指導等の適切な療育を身近な地域で受けられるよう、見沼区春野地区に障害児通園施設を設置し、障害の早期発見・早期療育の体制強化を進めます。 【障害福祉課】	(仮称)春野地区障害児通園施設整備	基本計画策定	開設(平成23年度)	建設工事	建設工事	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		平成23年4月の施設運営に向けて、設置条例の制定、指定管理者の選定及び建物の建設工事を行った。		309,912千円	概ね順調	平成22年度の計画どおり、年度内に建設工事が完了したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2402	拡	発達障害児(者)支援事業 発達障害児に対する効果的な支援体制及び支援方法を確立するため、診断・検査・発達支援等を実施し、広く関係者・関係機関へ普及します。 また、早期発見、早期の発達相談や専門的な相談などに応じ、医療・保健・福祉・教育等の関係機関と連携を図りながら、乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行う発達障害者支援センターを障害者総合支援センター内に設置します。 【ひまわり学園総務課・障害者総合支援センター・障害福祉課】	発達障害者支援モデル事業	推進	発達障害児支援事業 推進	推進	推進	- (-)	
			発達障害者支援センター	設置準備	発達障害者支援センターを中心に、特に成人期の生活・就労支援体制を確立	支援体制作り	支援体制作り	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
計画目標 は、発達障害児に対する効果的な支援体制及び支援方法を確立するため、診断・検査・発達支援等を実施した。 ・ は、幼稚園・保育園等の関係機関に対し、出張カンファレンスを実施した。 ・ は、発達障害者支援連絡協議会を年3回開催し、センターの利用状況や思春期の課題を関係機関で確認した。 ・ は、研修会や講師派遣、世界自閉症啓発デーにあわせての啓発ポスター(190枚)、啓発リーフレット(1,800部)を作成、配布など、発達障害の啓発を行った。 ・ は、本人や家族に対する講座、グループの開催など支援方法の開発に着手した。 ・ は、平成21年10月に開設した発達障害者支援センターが成人期の支援を1年間通して支援を行い、2790件(昨年の1.4倍)の相談を行った。また、講座やグループなどを利用した支援を試験的に開始した。 【課題】 ・ では、事業のさらなる普及啓発と専従できる担当職員の確保。 ・ では、相談件数の増加への対応。 ・ では、ひきこもり、家庭内暴力、2次障害などの複合問題を抱えるケースの、本人や家族への支援方法の確立。 ・ では、就労につながる感情コントロールやコミュニケーションの対応方法を確立。 ・ では、本人の居場所、社会経験の場所の開拓と創出。		15,666千円	概ね順調	平成22年度の計画どおり(発達障害児や保護者、家族、関係機関に対する各種事業を実施、は試験的に講座やグループなどを利用した支援を試験的に行った)実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。					

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2403		精神障害者退院支援事業 医療機関に入院している精神障害者が、退院後に地域で安定した生活が送れるよう、入院中から退院後の地域生活に必要な訓練や、地域における支援体制を整備するとともに、新たな社会的入院者をつくらぬ取組を推進していきます。 【精神保健課】	社会的入院精神障害者の減少	55人減少(平成18～20年度実績)	102人減少(平成18～23年度累計)	12名	81名	100% (79.4%)	
		平成22年度取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・事業利用者28名、退院者12名、退院支援連絡会9回開催、運営委員会1回開催、ケア会議を87回開催した。 ・入院中の精神障害者が地域生活を営むイメージを広げ、退院意欲を高めることを目的とした「交流会」を市内6つの精神科病院全てで開催、7回256名の参加があった。 ・病院職員の方々に社会資源や退院支援事業への理解を深めていただくことを目的とした「病院職員研修」に33名の病院職員が参加した。 【課題】 ・本事業は、今年度で終了するが、退院にむけた支援が継続できるよう関係機関の連携を深め、福祉サービスの利用情報提供等がスムーズに行えるよう、準備していく。			10,962千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計75人減)を上回る実績を残せたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2404		障害者等地域生活支援事業 在宅障害者や家族が、地域の中で安心して生活が送れるよう、移動支援事業、日中一時支援事業を継続するとともに、身近な地域の相談窓口として障害者生活支援センター事業を推進します。 【障害福祉課】	事業	実施・継続	公平性の観点から、事業内容の見直しを検討・継続	実施・継続	実施・継続	- (-)	
			移動支援事業	22,040時間/月	25,000時間/月(平成23年度末)	2,480時間減	21,951時間	0% (0%)	
			日中一時支援事業	204人分/月	218人分/月(平成23年度末)	18人分増	235人	100% (100%)	
			障害者生活支援センター	各区に配置	相談支援体制の充実(平成23年度末)	推進	各区に配置	- (-)	
		平成22年度取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・各区に障害者生活支援センターを設置し、身近な地域の相談窓口として、障害者の地域での安心した生活のため、関係機関との連携のもと適切な支援を行った。 【課題】 ・今後は誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例に基づく権利擁護への対応等が行えるよう、地域の相談支援システムの充実を図る必要がある。			1,085,292千円	遅れ	計画目標は平成22年度の計画(215人)を上回る実績であり、は平成22年度の計画どおり実施することができたが、は平成22年度の計画(24,000時間)に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、移動支援事業について見直しを図り、国の制度に移行した結果、事業量が減少したものであるが、利用者ベースでは1年間で218人増(2%増)となっており、事業自体が縮小したのではない。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2405		グループホーム・ケアホーム設置促進事業 自立生活を望む障害者のための生活支援体制を整えるためグループホーム・ケアホームの設置促進を図るとともに、既存の生活ホームに対しても助成を行います。 【障害福祉課】	グループホーム等の設置数	25か所	36か所	5か所増	32か所	100% (63.6%)	
		平成22年度の取組内容・課題 ・社会福祉法人に対し、グループホーム等の施設整備費を助成することで障害者の地域移行を支援した。 ・生活ホームの運営補助額とグループホームの訓練等給付費等との差額を補助することで、グループホーム事業者等の運営の安定化を図るとともに、生活ホームへの運営費や生活ホーム利用者への家賃等を一部支援することにより社会的自立の助長を図った。 【課題】 ・市独自事業の生活ホーム(15施設)が、法定事業であるグループホーム等よりも補助金額が大きいため移行が進まない状況にあり、今後、国や埼玉県等の補助制度を勘案しながら移行しやすい環境を整備する必要がある。 ・入所施設利用者及び精神障害者の地域移行を推進するため、ハード面の整備や運営費の補助だけでなく配置する職員の育成やサポート体制、制度の周知・運営に対する支援などソフト面での支援も強化する必要がある。		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
				122,691千円	概ね順調	平成22年度の計画どおり実施することができたため、計画目標に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2406	新	(仮称)さいたま市ノーマライゼーション条例制定事業 障害者も健常者も共に地域で暮らせる(仮称)さいたま市ノーマライゼーション条例を制定します。 【障害福祉課】	条例	未制定	制定(平成22年末)	制定	制定	100% (100%)	22年末の目標であったが22年度末に達成した
		平成22年度の取組内容・課題 ・条例検討専門委員会 課題の整理を行い、意見や案を集約し条文を作成する委員会を7回開催したほか、ヒアリングを5回開催した。 ・条例について話し合う100人委員会 市民、当事者が条例制定に向け、意見表明や討論を行う委員会を10回開催し、条例に関する学習会を3回開催した。 【課題】 ・条例づくりにおいて一般市民の参加が当事者に比べて少なかった。		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
				1,875千円	達成	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考			
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
2407	拡	特別支援教育推進事業 さいたま市特別支援教育推進計画に基づき、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加を促進するため、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な支援を行います。特別支援学級等を新設・増設するとともに、補助員を配置し、きめ細かな指導や支援を行います。また、市南東部に新設の特別支援学校を設置するとともに、既存の特別支援学校(さいたま市立養護学校)の整備を行います。 (指導2課)	市立小中特別支援学級の設置校数	38校(小学校26校、中学校12校)	54校(小36校、中18校)設置(平成24年度末)	小1校、中1校 増	42校(小28校、中14)	100% (25%)				
			発達障害・情緒障害通級指導教室の設置校数	3校(小学校3校)	7校(小6校、中1校)(平成24年度末)	小1校、中1校 増	小4校 中1校	100% (50%)				
			特別支援学級等補助員	31人	充実	0人増	34人	- (-)				
			新設特別支援学校	開設準備	新設校開校	開設準備	開設準備	- (-)				
			現市立特別支援学校	整備計画	整備	設計の準備	設計の準備	- (-)				
平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明							
・新設特別支援学校の開校に向け準備を進めた。また、特別支援学級を小学校1校、中学校1校に設置し、設置校の合計が小学校28校、中学校14校、合計42校とした。 ・特別支援学級等補助員を配置し、特別支援学級でのきめ細かな指導が進められた。 【課題】 ・特別支援教育推進計画に基づいた一人ひとりの教育的なニーズに応じた教育を推進する。			60,935千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。							
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
2408		障害者援護施設整備促進事業 在宅及び特別支援学校卒業後の障害者の社会的自立を支援するため、指導や訓練などを行う障害福祉サービス事業所の整備を行います。 (障害福祉課)	障害福祉サービス事業所数	15か所	20か所	0か所増	16か所	50% (20%)				
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
			・西区宝来に、重度障害者を対象とした入所施設の建設事業に着手したが、東日本大震災の影響により、年度内に工事が完了しなかったため、平成23年度に繰り越すこととなった。 【課題】 ・地域における既存障害福祉サービス事業所のサービス内容を考慮し、地域間に偏りのない適正配置とする。			0千円	遅れ	平成22年度の計画(1か所増)に対し、震災の影響により工事が年度内に完了せず、施設開所が平成23年度になったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2409		障害者就労支援事業 各関係機関と協力し、企業及び障害者のニーズや一人ひとりの状況に対応した就労支援を行います。 【障害者総合支援センター・障害福祉課】	事業	推進	推進	推進	推進	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・相談件数は、平成19年度331件、平成20年度489件、平成21年度1,019件、平成22年度1,712件と年々増加しており、ニーズが高い。平成22年度は登録者120名が一般就労した(19年度27名・20年度52名・21年度86名)。 【課題】 ・発達障害者支援センター開設に伴い、発達障害者の就労相談が激増しており、これら発達障害者の就労実績を上げること。			34,237千円	概ね順調	総合支援センター開設後、順調に就労実績を上げているため(平成19年度27名・20年度52名・21年度86名・22年度120名)、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2410		障害者スポーツ振興事業 障害の有無や種別・程度を超えて交流・理解を深め、各種文化・スポーツ活動の参加を促すとともに、交流機会の充実を図るため、障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催や全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣、ふれあいスポーツ大会開催事業を充実します。 【障害福祉課】	障害者スポーツ教室	10競技15教室開催 参加人数286人	12競技20教室 参加人数600人	0競技 0教室 83人増	12競技 16教室 参加者406人	100% (100%)	
			全国障害者スポーツ大会	(おおいた大会)個人5 競技17人	参加枠内での支援体制の 充実	(千葉大会)6 競技26人	(千葉大会)6 競技26人	-	
			ふれあいスポーツ大会参加者数	800人	1,000人	1,150人	-	100% (100%)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・計画目標 では12競技16教室を開催し、406名が参加。 ・ では選手26名、役員19名を千葉県に派遣し、金メダル4個、銀メダル10個、銅メダル10個を獲得。 ・ では岩槻文化公園で実施し1,150人が参加。 【課題】 ・ では、開催地により、予算の増減が大きいため、動向を注視する。 ・ では、プログラム内容の充実と、参加者数の維持・増加に努める。			10,158千円	概ね順調	計画目標 は計画目標を達成し、 は平成22年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2411		障害者自立支援のための負担軽減事業 障害者自立支援法廃止後、新制度が実施されるまで、市独自の負担軽減策として実施している利用者負担助成と通所施設運営安定化支援事業を継続します。 また、障害者自立支援法や新制度の動向を見極めながら、新たな軽減策を実施すべきか検討し、方針を示します。 【障害福祉課】	事業	市独自の負担軽減策の実施	市独自の負担軽減策の検討・継続	市独自の負担軽減策の実施	市独自の負担軽減策の実施	- (-)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・利用者負担助成事業として、2,880人に対し、4,999,343円の助成をし、通所施設運営安定化事業として、対象施設(8施設)に対し、878,000円の補助金を交付した。 【課題】 ・国が実施した様々な施策との兼合いを検討し、助成事業のあり方について検討する必要がある。			5,877千円	概ね順調	事業を継続して実施しているため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2501		健康づくり推進事業 市の健康寿命の延伸を目指すため、ヘルスプラン21の重点プログラムを中心に、市民が主体的に取り組む健康づくりを推進するとともに、健康づくりを継続して行う「いきいき健康づくりグループ」の育成・支援やウォーキングによる健康づくりの推奨、健康増進ガイドブックによる健康づくりに関する情報発信などを行います。 また、国民健康保険加入者を対象に、特定健診・特定保健指導を実施し、生活習慣病対策を行います。 【健康増進課・国民健康保険課・地域保健支援課】	市の健康寿命	男性16.4年、女性19.2年(平成19年)	男性17.0年、女性19.5年(平成24年)	男性0.4年増、女性0.4年増(平成21年)	男性16.8年、女性19.6年(平成21年)	- (男性66.7%、女性100% 平成21年実績による)	・は埼玉県の調査であり、翌年度末に調査結果が公表される。 ・ヘルスプラン21の最終評価として平成24年度に市民調査を実施する予定。 ・の平成22年度実績は、秋に確定予定。
		意識的に体を動かすなど運動している市民の割合	男性27.3% 女性22.3%(平成17年)	男性35%以上、女性26%以上(平成24年度末)	平成24年度に調査予定	平成24年度に調査予定	- (-)		
		特定健康診査受診率	35.3%	65%以上(平成24年度)	集計中	集計中	- (-)		
		特定保健指導実施率	1.8%	45%以上(平成24年度)	集計中	集計中	- (-)		
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況				
・計画目標は、ヘルスプラン21の推進を強化し、市民の健康寿命の延伸に向けた取り組みとして、各区の特徴に合わせて、全区でいきいき健康づくりグループの育成を行った。また、ウォーキングによる健康づくりを推奨するために、ウォーキングをテーマとした健康づくり公開講座の実施や、健康増進ガイドブックの作成を行った。 ・は、40～74歳の国民健康保険加入者を対象として、H22.4.30～H23.3.12の期間、市内実施医療機関にて特定健康診査、国保人間ドックを実施。その結果に基づき、階層化を行い、「動機付け支援」は浦和・大宮・与野・岩槻医師会に委託し、「積極的支援」は各区保健センターに実務の執行委任により実施した。 ・は、平成22年度は、特定保健指導の対象者の中で受診勧奨域に該当した場合、保健指導を実施するか否かは健診医の判断とし、対象者の拡大を行った。 【課題】 ・では、健康づくりを推進するためには、継続的な取り組みが積み重なっていくことが必要となるので、単年度での評価が難しい。しかし、ヘルスプラン21の最終評価も近づいているので、引き続き取り組み、評価につながるようにしていくことが必要である。 ・では、特定健康診査受診率の向上。 ・では、特定保健指導実施率の向上。			702,713千円	遅れ	計画目標～の平成22年度実績が未算出であり、は平成22年度の取組を計画どおり実施することが出来たが、は平成22年度の計画(受診率55%)に対し、費用決済より算出した見込みによる受診率が32.5%と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、すでに医療機関で加療中の人が多いことや、忙しいという理由で受けない人も多く、健康意識が十分に高まっていないことなどによるものと考えられる。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
		食育推進事業 食にまつわる様々な問題の解消や食を通じた市民の健康づくり、食文化の継承を図るため、普及啓発や講座など様々な食育の取組を官民協働で実施します。 また、学校における食育の重要性をアピールするため、食育リーフレットなどによる啓発や食育研究指定校を毎年委嘱し研究発表を行うほか、市内の地元シェフによる学校給食を実施するなど、食育の推進を図るとともに、地元生産者との情報交換会を各区で実施し、学校給食における地場産物の活用を推進します。 〔健康増進課・健康教育課〕	食事バランスガイドの言葉を知っている人	47.8% (平成19年度)	60%以上 (平成23年度)	平成23年度に調査予定	平成23年度に調査予定	- (-)	計画目標は、食育推進計画の推進状況の評価として平成23年度に市民調査を実施する予定であるが、平成22年度は計画途中年度であるため事業量の状況は把握していない
			食育推進活動に関わる人	3.8% (平成19年度)	現状の20%増 (平成23年度)	平成23年度に調査予定	平成23年度に調査予定	- (-)	
			食育研究指定校	2校	15校 (平成21～25年度累計)	3校	6校	100% (40.0%)	
			給食における県内地場産物活用率	18.7%	30% (平成24年度末)	0.3%増	21.3%	78.8% (23.0%)	
			給食における米飯実施回数	3.1回/週	3.5回/週 (平成24年度末)	3.1回	-	0% (0%)	
			地元シェフによる学校給食実施校	1校	45校 (平成24年度末)	10校増	11校	100% (22.7%)	
2502		平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
		・平成22年度は食育推進計画の目標である「さいたま市5つの食べる」の「確かな目をもって食べる」を重点目標に掲げ推進を図った。 ・「市民意識調査」(広聴課実施)結果では、食事バランスガイドの認知状況は「言葉も内容も知っている」が31.8%、「言葉は知っているが内容はよく知らない」が36.7%であった。 ・「学校における食育」の委嘱校が研究発表を行い、委嘱を完了した(小学校3校)。 ・基本献立を工夫し、米飯の実施回数増加に努めた。地元生産者との情報交換会を3つの区で実施し地場産物の活用を進めた。 ・市内の地元シェフによる学校給食を小学校1校で実施し、食育の推進を図った。 〔課題〕 ・計画策定に関わる食育推進協議会を中心に食育を推進していることと併せて、さらに企業や民間事業所、教育機関、各団体で広く普及活動を推進し情報を共有していく必要がある。 ・学校、農協、農業従事者等広く啓発活動を推進し、情報の共有、発信をしていく必要がある。	3,750千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画どおり実施できたが、は平成22年度までの計画(週0.2回増)に対し、実績が増減なしと7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、米飯実施回数3.5回として計画した「基本献立」(各学校が献立作成時に活用)の配布時期が年度途中になったことによるものである。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2503		地域医療推進事業 市民の暮らしの安心安全を確保するため、小児を含む初期救急から第三次救急までの医療機関の機能に応じた救急医療体制の充実や周産期医療体制の整備を促進するとともに、自動体外式除細動器(AED)の民間施設への設置促進などを図ります。 また、患者やその家族が、適正な医療機関の選択や相談ができるよう、医療に関する情報提供や相談事業を充実します。 [地域医療課・保健総務課]	二次・三次小児救急医療機関で受診していた初期救急患者の割合	62%	35%以下(平成24年度末)	8.1%減	14%	100% (100%)	
			地域周産期母子医療センター	1か所	2か所(平成24年度末)	1か所増	2か所	100% (100%)	
			AED	設置促進	設置促進	設置促進	設置促進	- (-)	
			「医療なび」医療機関の検索数	月平均7,400件	月平均9,400件	12,626件	-	100% (100%)	
			医療安全相談事業年間相談件数	1,815件	3,000件	1,417件	-	0% (0%)	
平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
<ul style="list-style-type: none"> 医療機関情報や救急医療体制の周知を図り、適正受診を推進するとともに、市内で完結する重層的な小児救急医療体制の整備や子ども急患電話相談事業、さいたま市小児救急ガイドブック作成事業を実施した。 市内2か所目となる地域周産期母子医療センター(自治医科大学附属さいたま医療センター)開設のために必要な整備を進めた。 [課題] <ul style="list-style-type: none"> 計画目標 については、二次救急医療機関による輪番制の再構築や、小児初期救急医療機関における初期患者の適正受診の更なる周知等の検討が必要。 については、2か所目である地域周産期母子医療センター(自治医科大学附属さいたま医療センター)の全面オープンに向けて、更なる支援が必要。 については、市民に向けた使用可能時間等の周知方法の検討が必要。 については、市民向け啓発等により、速やかな対応によって、多くの相談に対応していく。 			1,204,132千円	遅れ	計画目標 ~ は平成22年度までの計画どおり実施することができたが、 は平成22年度までの計画(年間相談件数585件増)に対し、実績が398件減と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、 の遅れは、相談内容が複雑・困難なものが増え、相談時間が長くなったことなどによるものと考えられる。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2504	拡	新型インフルエンザ対策事業 新型インフルエンザの脅威から市民の健康を守り、安心安全を確保するため、図上訓練の実施や業務継続計画の策定を行います。 また、新型インフルエンザの発生段階に応じ、体制整備、情報収集、情報提供、相談体制及び医療体制を確立するとともに、抗インフルエンザウイルス薬や感染防護具などの資器材の備蓄を計画的に進めます。 【地域医療課・疾病予防対策課・保健科学課・安心安全課】	新型インフルエンザ対策行動計画 改定	改定	検証	改定	100% (100%)		
		新型インフルエンザ対策 推進	充実	推進	推進	100% (100%)			
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・より実効性を高めた業務継続計画の修正、行動計画の再改定に向けた検討。 ・新型インフルエンザ対策検討会専門部会の実施。 ・市民用タミフル12万人分の調達完了により、合計30万人分を備蓄。 ・予防接種の実施。 ・ウイルス検査の実施。 ・インフルエンザをはじめとした国内外の感染症の情報収集・解析を行い、迅速にホームページ等で市民や医療機関に情報提供を行った(平成22年度の総アクセス件数は約46万件)。 ・医療職等の専門職員を対象とした研修会を開催した。 【課題】 ・医師会等との情報交換・共有を継続していくこと。 ・新たな感染症はいつどのように発生するか予想できないため、新たな検査や情報提供を正確・迅速に行えるよう常に備えること。			243,980千円	概ね順調	計画目標 については、平成22年度は国の行動計画の改定がなく、現況や必要な対策と市の計画内容に特段の乖離も無いとの考えから、改定そのものは行わなかったが、内容の検証及び再改定に向けた準備を行い、改定の必要が生じた際にも迅速に対応できるよう備えている。 についても、平成22年度に市民用タミフル12万人分の調達をし、現在30万人分のタミフルを備蓄しているほか、感染防護具等の備蓄や関係機関との検討会の開催等により対策を進めているところであり、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
2505		市立病院機能再整備事業 地域の基幹病院としての役割を果たすため、埼玉県の第5次地域保健医療計画を踏まえ、病院の位置付け、機能について検討を進めます。 【庶務課】	病院の位置付け、機能 基本構想の策定に向けた課題の検討	推進	検討	検討	- (-)		
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
	・病院機能の維持において重要となるエネルギーセンターについて、老朽化により更新の必要性が高いため、更新を検討した。また、エネルギーセンターの更新と併せての導入に効果が見込まれるESCO事業について、導入可能性調査を実施し、有効性を検証した。 【課題】 ・今後、市立病院に求められる病院機能について、あり方検討委員会の答申を基に整理していく必要がある。			4,830千円	概ね順調	機能整備に向けた課題の検討を実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考			
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
2601		食の安全確保対策事業 さいたま市食の安全基本方針に基づき、市民への食の安全に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、情報の収集・整理・分析及び提供や研究を行います。 また、生産者や食品関係事業者などへの食品表示に関する正しい知識の普及啓発を行います。さらに食品監視体制を充実し、食品関係営業施設の監視・指導を強化するとともに、検査機能を充実します。 【食品安全推進課・食品衛生課・生活科学課】	食の安全フォーラムの開催	2回/年	2回/年	2回/年	-	100% (100%)				
			食の安全に関する小規模リスクコミュニケーション(集会)の開催	0回/年	2回/年	1回/年	-	100% (50%)				
			監視指導施設数	4,162施設	8,000施設	4,790施設	-	98.4% (16.4%)				
			食品検査検体数	723検体	1,000検体	772検体	-	19.8% (17.7%)				
			農薬等標準品の整備	350項目	750項目	105項目増	568項目	100% (54.5%)				
平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明							
・地域に密着したタウンミーティング規模の食の安全フォーラム、より気軽な雰囲気で見聞交換するサイエンスカフェなどを通じて、食の安全に関する市民意識の向上と情報の発信を推進した。 ・HACCP承認施設、大規模製造施設、大量調理施設及び魚介類取扱施設を重点に監視指導を行った。 ・農薬等の検査に必要な標準品(105項目)を整備した。 【課題】 ・市民一人ひとりが食品の安全性に関する正しい知識と理解を深められるよう、より効果的なリスクコミュニケーションの充実に向けた方策について検討する。 ・突発的な事例発生時、監視の質を落とさず対応可能な監視体制の構築。 ・農薬等の種類は多く、計画的に食品検査体制を拡充していく必要がある。			97,214千円	遅れ	計画目標は、平成22年度までの計画どおり実施し、は平成22年度までの計画(累計638施設増)に対して98.4%(628施設増)達成できたが、は平成22年度までの計画(累計247検体増)に対して実績が49検体と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、十分な実施体制を確保することができなかったことによるものである。							
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考			
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
2602		動物愛護推進事業 人と動物がふれあえる共生社会を実現するため、動物の適正な飼育に関する知識の普及啓発など動物愛護精神の高揚を図るとともに、動物から人への危害を未然に防止するため、保護・飼育や動物由来感染症の調査・研究を行います。 【動物愛護ふれあいセンター】	犬猫譲渡率	13%	20%	21%	-	100% (100%)				
			狂犬病予防注射接種率	68%	75%	69%	-	25.0% (14.3%)				
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
			・犬の収容数325頭に対し、100頭の譲渡、ねこの収容数926匹に対し、134匹の譲渡実績であった。犬・ねこともに収容数は横ばいだが、譲渡数の増加、処分数の減少が実現しており、譲渡事業の普及浸透が図られているものと考えられる。 ・犬のしつけ方教室を7回(実技6回・講義1回)実施するほか、新たにねこの適正飼養教室(講義2回)を実施し、適正飼養の啓発に努めた。 ・犬の新規登録4,928頭、狂犬病予防注射済票の交付39,839頭実施 【課題】 ・収容数削減のための対策。 ・登録犬の現況に異動等あった際の手続きもれなどにより、実際の登録状況が把握できていない恐れがあり、実態調査等が必要。			36,574千円	遅れ	計画目標は計画目標を「達成」できたが、は平成22年度までの計画(4%増)に対し、実績1%増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、狂犬病予防注射の必要性に対する飼い主の認識が高まらないことによるものであると考えられる。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3101	拡	基礎学力・国語力・理数教育の充実 児童生徒の確かな学力の向上を目指すため、基礎学力定着プログラム、さいたま市国語力向上プログラムを改善するとともに、両プログラムを研究指定校や推進モデル校で実践・研究することを通して、「読み・書き・そろばんプロジェクト」を推進します。 また、理数教育推進プログラムにおいては、理科教育の充実のため、新たに理科支援員の配置や特別講師の派遣を行います。 【指導1課】	各種プログラム	推進	「基礎学力定着プログラム」及び「さいたま市国語力向上プログラム」を改訂(平成22年度末)	「基礎学力定着プログラム」を改訂(達成目標139項目設定)	「基礎学力定着プログラム」を改訂(達成目標139項目設定)	- (-)	
			「読み・書き・そろばんプロジェクト」	未実施	研究指定校と推進モデル校56校を指定(平成22~25年度累計)	14校指定	14校指定	100% (25%)	
			理科支援員配置事業	未実施	実施(特別講師の派遣は、平成21年度末で事業終了)	全102校で実施	全102校で実施	100% (100%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・「基礎学力定着プログラム」達成目標98項目を見直し、139項目を設定した。 ・研究指定校4校と研究推進モデル校14校の委嘱、研修会の実施。 ・小学校102校に理科支援員を配置した。 ・小・中学校理科教育設備整備等備品を整備した。			11,346千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画どおり実施できたが、のうち「さいたま市国語力向上プログラム」の改訂は平成22年度末までに達成できなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、この遅れは、「さいたま市国語力向上プログラム」の推進委員の決定が遅れたため、国語力向上プログラム推進会議の開催が2回に止まり、次年度への継続した取組としたことによるものである。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3102		「自分発見！」チャレンジさいたま 小学生・中学生の得意分野を伸ばすため、市が主催等する催しのスタンプラリーを実施する「自分発見！」チャレンジさいたまを推進します。 【指導1課】	児童生徒の本事業への参加率	15%	40%	50%	-	100% (100%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・スタンプ対象の催し数が増えている。(H21:909 H22:1,024) ・青少年育成さいたま市民会議に協力をいただき、各地区会が開催している催しも、児童生徒に紹介した。 【課題】 ・児童生徒がスタンプを押すパスポートの活用など、児童生徒や保護者等への周知が課題である。			56千円	達成	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3103		少人数指導サポートプラン事業 児童生徒の個に応じた指導を推進するため、教員免許を有する少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を市立小・中学校に配置し、小学校では国語・算数等、中学校では数学・英語・理科を中心に少人数指導を行います。 【教職員課・指導1課】	少人数指導サポートプラン臨時教員補助員	全市立小・中学校に各1名配置	充実	全市立小・中学校に各1名配置	全市立小・中学校に各1名配置	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・昨年度に引き続き、全市立小中学校に各1名少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を配置した。 【課題】 ・他の非常勤職員との統合整理について検討する。 ・全校配置を維持するとともに、国・県の教員配置の動向を注視しつつ、複数配置についても検討していく。		192,054千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3104		小・中一貫潤いの時間「英会話」 本市独自に開発したカリキュラムに基づき、市立小学校5年生から市立中学校3年生までの5年間の英会話を通して、英語によるコミュニケーション力の育成を図ります。 【指導1課】	「英会話」の推進	全市立小・中学校で実施	全市立小・中学校で実施	全市立小・中学校で実施	全市立小・中学校で実施	100% (100%)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・全市立小・中学校で実施した。 【課題】 ・研究推進モデル校を中心に、より多くの学校において質の高い授業が実施できるようにする。		267,132千円	達成	計画目標である全市立小・中学校で実施できたため「達成」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3105		学校図書館教育の充実 市立小・中学校において、心豊かでたくましい児童生徒を育成するため、ネットワーク便を運行し、学校図書館を学習・情報センター及び読書センターとして、計画的で積極的な活用を推進します。 また、司書又は司書補の資格を有する学校図書館司書を市立小・中学校に配置します。 (教職員課・指導1課)	ネットワーク便の定期的な運行	毎週2便5台ずつ	毎週2便5台ずつ	毎週2便5台ずつ	-	100% (100%)	
			学校図書館資源共有推進協議会実施	3回	3回	3回	-	100% (100%)	
			学校図書館資源共有ネットワーク連絡協議会実施	2回	2回	2回	-	100% (100%)	
			学校図書館司書・司書教諭研修会実施	計4回	計4回	計4回	-	100% (100%)	
			学校図書館司書の配置	全市立小・中学校に各1名	全市立小・中学校に各1名	全市立小・中学校に各1名	-	100% (100%)	
平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
・学校図書館資源共有ネットワーク連絡協議会を2回開催した。 ・前年度に引き続き、全市立小・中学校に各1名学校図書館司書を配置した。市立小・中学校の一人当たりの学校図書館での貸出冊数が増加した(小学校30.8冊、中学校12.8冊)。 【課題】 ・連絡会の機能を果たすと同時に、司書教諭の研修につながる協議会の質の向上を図っていく。			184,555千円	達成	計画目標 ~ を全て「達成」したため。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3106		さいたま教育コラボレーション構想 大学と連携し、学生による児童生徒への学習支援などの教育ボランティア活動や大学教授等を講師とした教育研修会、学生へのキャリア教育などを実施し、教員の資質の向上と学校教育の充実を図ります。 (指導1課)	大学生の配置	希望校118校のうち109校に配置(92%)	すべての希望校に配置	希望校130校のうち、115校に配置	-	88.5% (88.5%)	
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
・学習支援ボランティア(アシスタントティーチャー)を希望する130校中115校に配置した。埼玉大学・文教大学・聖学院大学で説明会を実施した。 ・リーフレット、ポスターを各大学へ送付した。 【課題】 ・「大学生のための学びのフィールド提携事業」との関連を図る。			569千円	概ね順調	希望校が増えたため昨年度(100%)に比べて配置率が下がったが、配置した学生数は順調に伸びているため、計画目標達成に向け、「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3107		子どもの生活習慣向上キャンペーン	市独自キャンペーン	未実施	実施	実施	実施	- (-)	
		子どもの生活習慣向上のための「早寝・早起き・朝ごはん」等を推進するため、市独自のキャンペーンを実施するとともに、その充実を図るため、研究指定校と推進モデル校による研究などを行います。 【指導1課】	研究指定校と推進モデル校による研究・発表など	未実施	実施	実施	実施	- (-)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		子どもの生活習慣向上キャンペーンを小・中学校全校で実施した。 ・研究指定校(2年間)4校と推進モデル校(1年間)10校を委嘱した。なお、1年間の委嘱である推進モデル校については、小・中学校全校の教務担当者等が参加する報告会を開催し、研究成果等を共有することができた。 【課題】 ・研究指定校や推進モデル校の研究成果等について、小・中学校全校で一層の共有化を図る。		0千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3108	拡	小・中一貫潤いの時間「人間関係プログラム」	人間関係プログラム	推進	推進	推進	推進	- (-)	事業コード3110の一部との予算上の重複あり
		人と接する際に必要な姿勢・態度、感情のコントロールの仕方、相手の感情を読み取る方法など、子どもたちの人間関係を構築する際に必要な技術を楽しく学ぶ授業を実施し、市立全小・中学校で実施を目指しているあいさつ運動をはじめ、その他の直接体験の場を通して、スキルの定着を図る取組を実施します。 【指導2課】	あいさつ運動	学校によりあいさつ運動を実施	全市立小・中学校で実施(平成22年度末)	全市立小・中学校で実施	全市立小・中学校で実施	100% (100%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		全市立小・中学校で潤いの時間「人間関係プログラム」を実施した。 ・潤いの時間「人間関係プログラム」に係る教員研修会を実施(5回)した。 ・指定を受けた「あいさつ運動推進モデル校」(小・中各10校)を核として、市立全小・中学校で「あいさつ運動」を実施した。 【課題】 ・「あいさつ運動」取組内容の一層の充実を図る。		9,099千円 (再掲)	概ね順調	計画目標 については、潤いの時間「人間関係プログラム」を昨年度に引き続き全市立小・中学校で実施することができ、さらにスキル等の充実を図っていく。また、計画目標 については、「あいさつ運動」を全市立小・中学校で実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3109		学校・学級支援事業 身体面や行動面で配慮を必要とする児童生徒及びいじめ、不登校、非行、問題行動など生徒指導上の諸問題に関わる児童生徒を支援するため、学校・学級支援員を市立小・中学校に配置します。 【指導2課】	学校・学級支援員	市立小・中学校合わせて133校に配置、週2日配置校 約80%	配置希望校へ配置100%	希望校の95%へ配置	-	100% (75.0%)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・身体面や行動面で配慮を必要とする児童生徒及びいじめ、不登校、非行、問題行動など生徒指導上の諸問題に関わる児童生徒を支援するため、学校・学級支援員を配置した。 ・学校・学級支援員の業務内容を見直し、平成23年度から新たに学級等支援員として、より学校のニーズに対応できるようにするとともに、学級等支援員を登録制にして継続的に活用を図っていくようにした。 【課題】 ・効果的な配置と支援員の活用方法の充実。			70,176千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3110	拡	心のサポート推進事業 教育に関する様々な相談体制の充実のため、教育相談室や適応指導教室の充実、さわやか相談員の配置拡大、1区1名の臨床心理士配置、スクールカウンセラー等によるカウンセリングなど、児童生徒の心の悩みや不安の解消に努めます。 また、いじめ対策プロジェクトチームを設置し、調査研究を進め、いじめに対応するための教職員の研修やいじめ問題の解消を目指した取組を実施します。 【指導2課】	不登校の状態から学校へ登校できる状態に改善された子どもの割合	30%	50% (平成22年度末)	41.5%	-	57.5% (57.5%)	事業コード3108との 予算上の重複あり 9,099千円(再掲)
			各種事業	推進	充実	一部充実	一部充実	- (-)	
			人間関係プログラム	推進	推進	推進	推進	- (-)	
			いじめ対策プロジェクトチーム	-	設置(平成21年度末)	推進	推進	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・不登校の状態から継続して登校できるようになった児童生徒の割合は、41.5%に増加した。また、不登校の児童生徒数は90人減少した。 ・いじめ問題については、いじめ対策プロジェクトチームによる個別事案への対応を積極的に行うとともに、「緊急アピール」とても大切なあなたたちへ」を配布し、児童生徒、保護者、地域へ周知を行うなど、各学校とともに徹底した取組を行った。 ・小学校専任さわやか相談員を13校の中学校に配置し、小学校へ訪問し、不登校児童やその保護者との面談を実施した。 【課題】 ・各学校における教育相談体制の充実を図る。			341,662千円 (一部再掲)	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画どおり実施することができたが、は平成22年度までの計画に対し、実績が11.5%増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、不登校となる児童生徒の状況が複雑化してきており、より一層きめ細かな対策が必要となってきたことによるものと考えられる。(年間30日以上学校を欠席する不登校児童生徒数は、平成18年度以降、着実に毎年減少している。)		

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3111		子どものための体力向上サポートプラン 運動に親しむ習慣を培い、体力の向上を目指し「なわとび・逆上がりプロジェクト」、「体力アップキャンペーン」、「体力アップメニューの活用」を重点事業とした「子どものための体力向上サポートプラン」を強化推進します。 【指導1課】	子どものための体力向上サポートプラン	推進	充実(なわとび・逆上がりプロジェクトの実施)	なわとび・逆上がりプロジェクトの実施	充実	100% (100%)	
			長縄8の字跳びに挑戦する参加グループ数	約1,200	1,400(平成22年度末)	3,655	-	100% (100%)	
			逆上がり(補助板活用)成就率	91%	93%(平成22年度末)	93.1%	-	100% (100%)	
			逆上がり(補助板未活用)成就率	70%	80%(平成24年度末)	70.9%	-	- (9.0%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・「鉄棒(逆上がり)指導の手引き」を年度当初に各学校に配付し、実技伝達講習会で各校の教員に逆上がりの指導方法の講習を行った。 ・各校に逆上がり補助具を配付した。 ・小学校体育授業サポーターを61名99校に配置した。(平成22年度で終了) 【課題】 ・鉄棒や逆上がりが苦手な児童に無理な負担をかける(嫌いにさせる)ことなく、数値目標を達成すること。			25,802千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画どおり実施することができたが、は昨年度実績73%を下回り、かつ、計画目標進捗率も9%であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、逆上がり補助板や逆上がり補助具を計画的に全校配置してきたが、活用が進んでいる学校と進んでいない学校があることや、校内で指導方法や活用方法についての伝達があり進んでいないことによるものと考えられる。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3112	新	夢工房未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業 子どもの好奇心を伸ばすとともに、郷土愛や素晴らしい勤労観・職業観を育むため、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を実施する「夢工房未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業」を市立幼稚園・小・中・特別支援学校で実施します。 【指導1課】	事業の実施校数	未実施	全市立小学校で実施(平成22年度) 全市立幼稚園・小・中・特別支援学校で実施(平成23年度末)	小学校102校 中101校で実施 (1校は、震災のため中止)、希望のあった中学校7校で実施 未実施	小学校102校 中101校で実施 (1校は、震災のため中止)、希望のあった中学校7校で実施 未実施	99% (99%) - (-)	
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
	・小学校101校、中学校7校で、延べ122回実施した。 ・講師リストに20名(パティシエ、絵本作家、漫画家、フリースタイルフットボールチーム、女優、ジャーナリスト、音楽家等)を掲載した。 【課題】 ・講師の増加を図る。			1,690千円	概ね順調	計画目標は、震災のため中止となった小学校1校を除き、平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3113	新	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業 基礎学力向上のため「放課後チャレンジスクール」と連携・協力し、「さいたま土曜チャレンジスクール」を実施します。 〔教育総務課〕	実施校数	さいたま土曜チャレンジスクール実施校数 0校	163校(平成24年度末)	18校増	30校	100% (18.4%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	<p>・平成21年度に開設した12校(小学校10校・中学校2校)に新たに18校を加えて実施し、年間平均12.8回開催した。</p> <p>・参加した児童生徒人数は、1校1回あたり約32人で、昨年度の約25人から増加した。</p> <p>・子ども未来局で推進している「放課後チャレンジスクール」と連携し、一体的に推進している。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・実施校の増加に伴って、責任者である教室コーディネーターや継続的に支援していただくボランティアスタッフの人材の確保が課題である。</p>			7,754千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3114		国際教育・交流事業 市立中・高等学校の生徒などを海外に派遣する国際交流事業、外国語指導助手や日本語指導員の派遣などによる国際教育を推進します。 〔指導1課〕	市立中学校の海外派遣	全市立中学校の代表1名を海外へ派遣	全市立中学校の代表1名を海外へ派遣	57名派遣	-	100% (100%)	
		外国人ボランティア登録者数	10人	50人	8名減少	7名	0% (0%)		
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<p>・予定通り中学生派遣を行い、市立中学校第3学年生徒57名全員が参加し、ニュージーランド国ハミルトン市のメルビル・インターメディエット・スクールにおいての授業参加や文化交流及び滞在期間中のホームステイを実施した。</p> <p>・市立小・中学校に在籍する日本語指導が必要な帰国・外国人生徒の在籍する学校からの要請に応じ、日本語指導員を派遣した。</p> <p>・各学校の国際教育主任を対象に、研修会を実施するとともに、各学校の姉妹校等交流の支援や国際教育教材の貸し出しを行った。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・燃油サーチャージなどの不確定要素があるため、中学生派遣事業について、予算内で事業内容の質を維持することが、年々困難となってきている。</p> <p>・外国人ボランティアの登録者数も減少しており、その在り方を検討する必要がある。</p>			18,407千円	遅れ	<p>計画目標は平成22年度の計画どおり実施することができたが、は、平成22年度に8名減となったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。</p> <p>なお、の遅れは、平成21年度に「地域講師派遣事業」が中止となり、平成22年度からは有償だったものが無償となったことに伴い、登録者が大幅に減少となったことによるものである。</p>				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3115		教育情報ネットワーク推進事業 市立小・中・特別支援学校に校内LANを整備し、普通教室等におけるコンピュータを活用した授業を実施し、児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、市立小・中学校の図書館コンピュータの活用を推進します。 [教育研究所]	普通教室等LAN整備	65校で活用	全校で活用(平成23年度完了予定)	39校増	129校	100% (66.0%)	
			図書館コンピュータ	全校で活用	全校で活用	増減無	159校(全校で活用)	100% (100%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・研修会やICT機器等の整備は計画どおり実施している。 ・研修会実施後の受講者対象アンケートやICT機器活用状況調査の結果等から、研修会の理解度やICT機器の使用率は上昇しており、教職員の情報活用能力が向上していると考えられる。 [課題] ・研修会内容や機器・ソフトウェアの構成をさらに研究し、ICTを効果的に活用した「分かる授業」を実践できる教員の育成を図る必要がある。			298,057千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3116	新	メディアリテラシー教育推進事業 携帯電話等の安全な使い方に詳しい講師をアドバイザーとして委嘱する「携帯・ネットアドバイザー制度」を創設し、児童生徒・保護者・地域・教職員を対象とした「携帯・インターネット安全教室」を全市立小・中・特別支援学校で実施します。 また、ネットの匿名性を悪用した誹謗中傷等を防ぐため「学校非公式サイト」などを継続的に監視します。 [教育研究所]	携帯・ネットアドバイザー制度	未創設	創設(平成22年度末)	創設	創設	100% (100%)	
			携帯・インターネット安全教室	未実施	全市立小・中・特別支援学校で実施(平成23年度末)	全市立小・中・特別支援学校で実施	全市立小・中・特別支援学校で実施	100% (100%)	
			学校非公式サイト監視	未実施	実施	全市立小・中・高・特別支援学校で実施	全市立小・中・高・特別支援学校で実施	100% (100%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・計画目標については、「携帯・ネットアドバイザー制度」を創設し、全市立小・中・特別支援学校で「携帯・インターネット安全教室」を実施した。 ・については、「学校非公式サイト等監視業務」を継続的に実施し、不適切なものに対して削除要請を行った。 [課題] ・新たな「携帯・ネットアドバイザー」も委嘱して「携帯・インターネット安全教室」の実施を継続し、また学校非公式サイト等の監視を継続することでメディアリテラシー教育の充実を図る。			5,313千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3117	拡	教育ファーム・市民農園整備事業 児童が農業を体験できる学校教育ファームや市民が自然に楽しみながら農業を体験できる市民農園を整備します。 【健康教育課・農業政策課・みどり推進課・農業振興課】	学校教育ファーム実施校数	18校(見沼田圃内実施校小学校4校)	全小中学校(小学校102校、中学校57校)(見沼田圃内実施校小学校30校、中学校20校)(平成24年度)	47校増 見沼田圃内 小3校増、 中2校増	82校 見沼田圃内 小10校、 中2校	100% (45.4%) 見沼田圃内 50.0% (小23.1%、 中10.0%)	
			市民農園数	40か所(見沼田圃内市民農園数 3か所)	72か所(見沼田圃内9か所)(平成24年度末)	8か所増 見沼田圃内 2か所増	51か所 見沼田圃内 5か所	68.8% (34.4%) 見沼田圃内 - (33.3%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・児童体験農園、学校周辺、校地内の農地を活用し、小学校66校、中学校16校で学校教育ファームを実施した。 ・「学校教育ファーム推進協議会」の意見をいかし、学校の取組を支援する「学校教育ファーム説明会」を今年も開催した。 ・市民農園は、8か所新規開設し、利用者の募集を行い、市報、農情報ガイドブック及びレクリエーション農園マップにより、市民農園のPRを行った。 ・「農委だより」に、市民農園開設者募集の記事を掲載した。 ・市民農園に関する相談を受け付けるとともに、現地調査や、農園開設に向けた検討、支援等を行った。 【課題】 ・学校教育ファームを実施するために、農地の確保、支援者の募集が急務である。また金銭的支援も必要である。 ・市民農園の開設を希望する土地所有者の募集が必要である。 ・見沼田圃内の市民農園開設に向けて、関係機関と連携しながら、開設手法や場所の選定等について検討を進める。			2,025千円	遅れ	計画目標は、市域全体では平成22年度までの計画(累計57校増)を上回る事業進捗を図れたが、見沼田圃内では平成22年度までの計画(累計16校増)に対し、実績が8校増と7割未満の達成率であり、も平成22年度までの計画(累計16か所増)に対し、実績が11か所増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 の遅れは、各学校に近い田畑の紹介、田畑の世話をする時間や人の確保等が難しいこと、の遅れは、平成21年度に4か所の閉園があったことによるものである。 なお、見沼田圃内に新規開設を計画中であった市民農園について、今年度より整備を開始する。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
3118	新	高校教育・中高一貫教育校推進事業 生徒・保護者が満足できる魅力ある学校づくりを目指し、市立高等学校4校の中長期的な将来構想として、「特色ある学校づくり計画」を策定し、計画に基づき、新たに単位制、探究型、総合選択制などの学校運営を実施します。 また、中高一貫教育校に関する教育成果を活用し、質の高い特色ある学校づくりを推進します。 【指導2課】	市立高校に在学する生徒の満足度	80から90%ではあるが、保護者等から充実を求める声もある。	生徒・保護者の満足度100%(平成24年度末)	生徒88.3% 保護者86.9%	-	生徒100% (22.0%) 保護者100% (12.7%)	「計画目標」欄中、平成20年度末の満足度を85.0%と設定した。
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
	・「特色ある学校づくり計画」の中間報告を7月に予定どおり実施した。提出された計画に対し、市立浦和、浦和南高校は「継続」、大宮北、大宮西高校は「修正」とし、平成23年7月の最終報告に向け、更に検討を重ねるよう指示をした。 ・12月に市立高校教育満足度調査を実施した。実施対象に、新たに保護者を加えた。 【課題】 ・市立高校4校の中長期的な将来構想を策定するとともに、実施可能な学校から、特色化に向けた具体的な計画の実施に着手すること。			4,330千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3119	拡	過大規模校解消事業	美園地区新設小学校建設	基本計画	開校(平成24年度)	建設工事着工	建設工事中	- (-)	
		市立小学校の新設などにより、過大規模校の解消を図ります。 〔教育総務課・教育財務課・学校施設課他〕	大和田地区新設小学校建設	計画検討	推進	計画検討	計画検討	- (-)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		<ul style="list-style-type: none"> 美園小学校の建設工事に着手した。 大和田地区新設小学校について、計画検討を進めた。 〔課題〕 土地区画整理事業の進捗に伴い児童数が著しく増加し、周辺校において規模の適正化が図れなくなり、教育環境の低下が見込まれる。 大和田特定土地区画整理事業の事業進捗に合わせ、新設小学校の建設時期を検討する必要がある。 	2,605,348千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3120		学校施設改修等推進事業	学校施設の改修	事業中	推進	推進	推進	- (-)	
		良好な学習環境を確保するため、市立小・中学校及び高等学校の老朽化した校舎・体育館・プールの改修・改築、バリアフリー化などを行うとともに、中学校の武道場整備を進めます。 〔学校施設課・高等学校4校〕							
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		<ul style="list-style-type: none"> 市立小学校40件、中学校23件、高等学校1件の校舎・体育館・プール等の改修を行った。 耐震補強での改修が困難な小・中学校校舎の解体工事・改築工事をそれぞれ1棟ずつ行った。 〔課題〕 限られた予算の範囲内で、効率的かつ効果的に改修工事を進めていく必要がある。 耐震診断で補強不要と判定された場合の対応。 騒音・振動のさらなる軽減の模索及び校舎改築工事の事前周知の更なる徹底。 建築から年数が経過するほど、工事規模が大きくなり、費用も増加する。 	2,603,934千円	遅れ	64件の市立小・中・高等学校の校舎・体育館・プール等の改修工事を行ったが、建物の機能を適切に維持するためには、更なる改修が現在も必要とされるため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、平成24年度末を目標とした学校施設の耐震化を最優先にしていることによるものである。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3121		学校給食施設整備事業 各学校(地域)の特色を生かした給食の実施及びきめ細やかな食の指導の充実を図り、児童生徒に、より安全でおいしい給食を提供するため、給食センターから給食の提供を受けている全市立小・中学校に単独校調理場を設置します。 [学校施設課・健康教育課]	単独校調理場設置市立小・中学校数	138校	全市立小・中学校整備	2校増	142校	50.0% (19.0%)	
		平成22年度取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・2校に単独校調理場を整備した。 [課題] ・狭隘な敷地へ施設建設を行うことが多く、工期の長期化と事業費の増加が課題となっている。			980,600千円	遅れ	平成22年度までの計画(累計8校増)に対し、実績は累計4校増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。なお、遅れは、東日本大震災の影響により、工事の進捗に遅れが生じ、年度内に工事が完了しなかったことによるものである。		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3122	拡	地域に開かれた学校運営事業 学校ボランティア、地域住民、諸団体と学校との連絡・調整を行う学校地域連携コーディネーターを市立小・中学校に配置し、学校・家庭・地域の連携を強化するとともに、学校を支援するボランティアなどの取組をさらに発展させるため、学校地域連携コーディネーターを中心に、防犯ボランティア、図書ボランティアなどからなるスクールサポートネットワークを学校ごとに構築します。 また、地域の人材を講師として派遣し、児童生徒の学習活動の充実を図るとともに、学校が地域の方々の意見を取り入れ、開かれた学校づくりを一層推進するため、学校評価システム、学校評議員制度及び学校法律問題解決支援を充実します。 [教育総務課・指導1課・指導2課・教職員課]	学校地域連携コーディネーター	各区1校、全10校にモデル配置	160校(平成24年度末)	49校増	79校	98.6% (46.0%)	
			スクールサポートネットワークの構築校数	0校	160校(平成24年度末)	30校増	30校	100% (18.8%)	
			地域講師を希望する小・中学校への派遣	617人(97.6%)	終了し、「夢工房未来くる先生ふれ愛推進事業」を実施	-	-	- (100%)	
			学校評価システム実施校数	全小・中・特別支援学校	推進	全小・中・特別支援学校	全小・中・特別支援学校	- (-)	
			学校評議員制度実施校数	全小・中・特別支援学校	推進	全小・中・特別支援学校	全小・中・特別支援学校	- (-)	
			学校法律問題解決支援事業	推進	学校法律問題解決支援組織の設置	推進	推進	- (-)	
				平成22年度取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
	・学校地域連携コーディネーターを79校(新規49校)に配置した。 ・スクールサポートネットワークは、チャレンジスクールの実施とおして事業推進し、30校で構築した。 ・学校法律相談、学校問題解決支援検討委員会、クレーム対応研修を実施し、学校における様々な問題の解決を支援した。 [課題] ・平成22年度取組に基づく、新たな支援体制の確立。			2,117千円	概ね順調	計画目標は、平成22年度までの計画(累計70校増)に対し98.6%達成、は、平成22年度までの計画どおり実施、は、国の実践研究に係る委託契約により、平成22年度の計画を上回る事業の充実が図られたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3201	新	(仮称)武蔵浦和図書館整備事業 市民の主体的な学習の場として需要の高い図書館を充実するため、(仮称)武蔵浦和図書館を整備します。 〔中央図書館管理課〕	(仮称)武蔵浦和図書館	実施設計	開館(平成24年度)	保留床取得(用地) 図書購入	保留床取得(用地) 図書購入	- (-)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	平成20年度実施設計、平成22～23年度建設工事、図書・備品購入、平成24年度開館の計画であり、平成22年度は武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業B1ブロック公益施設棟2・3階に図書館を開館するための保留床取得(用地)、及び図書の購入を行った。 【課題】 ・図書資料の確保と職員の配置。			445,999千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3202	拡	公民館整備事業 地域住民の生涯学習とコミュニティの活動拠点となる地区公民館を谷田地区、内野地区に整備します。 〔生涯学習総合センター〕	谷田地区	建設工事着手	開館(平成22年度)	開館	開館	100% (100%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	谷田地区は、平成20年度に建設工事を始め、平成22年7月末完成、9月に開館した。 内野地区は、基本設計業務を行った。 【課題】 ・内野地区に関し、地元との協議及び養護学校の諸事業との調整が必要。			408,369千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3203		市民大学運営事業 市民の高度で専門的な学習ニーズに対応するため、市民大学の講座内容を充実し魅力的なカリキュラムづくりを進めるとともに、市内社会教育施設と連携し多様な学習機会の場を提供します。 〔生涯学習総合センター〕	受講者数	4,457人/年	22,500人(平成21～25年度累計)	4,167人	8,704人	96.7% (38.7%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	18歳以上の市内在住・在勤・在学者を対象とした、大学教授や各分野の専門家が講師を務める合計10コースの講座を実施し、ほとんどの講座で定員を上回る応募があった。 【課題】 ・市民ニーズにこたえていくために、課題を整理し、方向性・企画・運営方法等の精査・検討が必要。			2,710千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計9,000人)に対し、96.7%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3204		青少年健全育成事業 青少年が健やかに成長し、自立心や社会性など豊かな人間性を育むことができるよう、非行防止や社会体験などを行う青少年事業、キャンプ場などの青少年活動施設の運営、青少年関係団体等への支援を行います。 [青少年育成課]	青少年健全育成事業	推進	推進	推進	推進	- (-)	決算額には、事業コード2217の事業費の一部(294千円)を含む。
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・青少年育成巡回活動は延べ参加人数21,372人、延べ参加回数4,959回の参加があった。 ・社会体験として「子ども自然体験村事業」「ディスカバリー事業」「自分の未来を探してみよう事業」を実施した。 ・猿花キャンプ場を会場に「さるはなキャンプフェスタ・親子のつどい」を開催した。 ・東宮下小学校の一部を青少年活動センターとして開放し、延べ52団体1,265人の青少年団体の活用があった。 ・青少年団体等に補助金を交付し、青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援した。 [課題] ・青少年育成巡回活動に関し、市民会議との協働により、さらに参加人数や参加日数に進展を図るとともに、巡回方法についても検討していく。 ・キャンプカウンセラーとして適切な資質を有する人材の確保及び増員。 ・猿花キャンプ場の利用者はピーターや近隣の青少年の利用が多く、新規利用者を獲得するなど利用者数の増大を図る。 ・青少年活動センターとしての機能が十分に備わっていない。 ・青少年団体等に対する補助金交付要綱の見直し。			300,016千円 (一部再掲)	概ね順調	本事業は数多くの事業により構成されており、一部検討や見直しが必要な事業があるものの、全体としては平成22年度までの計画どおり推進することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3301		秋葉の森総合公園整備事業 緑に囲まれた良好な自然環境の中で、気軽にスポーツやレジャー、自然とふれあう活動などが楽しめる施設を整備します。 [都市公園課]	公園整備	北側ゾーン一部開設	北側ゾーン開設済 南側ゾーンについては事業中	事業中	事業中	- (-)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・南側ゾーンの自然資源を確保した基本計画の見直しを行った。 [課題] ・用地取得に向けた地権者との合意形成、及び調整池貯留量について関係課署との協議が必要である。			10,469千円	概ね順調	南側ゾーンについて基本構想の見直しを行い、平成22年度までの計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3302		学校体育施設開放事業 市立小・中学校の校庭、体育館、武道場などの学校体育施設を開放し、市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として提供します。 【スポーツ振興課】	組織開放数	145校	147校	1校増	148校	100% (100%)	
		平成22年度取組内容・課題 ・市民の身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、市内の小・中学校を学校教育に支障のない範囲内で開放している。 ・学校ごとに開放運営委員会を設置し、148校で組織開放が行われている。 ・既存の夜間照明設備を中心に開放施設のメンテナンス、修繕を行った。 【課題】 ・さらなる組織開放の推進。 ・既存施設の安全面を重視したメンテナンス、修繕の推進。		平成22年度決算額 19,768千円	進捗状況 達成	進捗状況等の説明 計画目標を「達成」したため。			
3303		国際スポーツイベントの開催支援・招致 新たな国際スポーツイベントの開催支援・招致を通じて、競技種目の底辺拡大や普及を図ります。 【スポーツ企画課】	国際スポーツイベント開催誘致・支援に関する指針(案)の策定	国際スポーツイベント開催誘致・支援に関する指針(案)の策定	指針による国際スポーツイベントの開催支援・招致	支援	支援	- (-)	
		平成22年度取組内容・課題 ・2022年のワールドカップの招致が実現した折には、トレーニングサイトとして本市所有の駒場スタジアム及びNACK5スタジアム大宮を提供することになっていたことから、開催地自治体に立候補していた埼玉県が作成した招致PR用チラシの配布やPR用のぼりの設置に協力し、また、日本招致委員会が本市で招致PR活動を実施する場の提供等を行った。 【課題】 ・平成23年10月に設立される「さいたまスポーツコミッション」への業務移管や連携方法の調整が必要である。		平成22年度決算額 0千円	進捗状況 概ね順調	進捗状況等の説明 2022年のワールドカップは招致には至らなかったが、日本招致委員会や埼玉県が作成した広報媒体を活用することで、予算をかけずに招致PR活動を実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
3304		さいたまシティマラソン事業 市民の自己実現と健康増進を図るとともに、市民のスポーツに対する意欲・関心を高めることを目的に、全国規模のマラソン大会を開催します。 【スポーツ振興課】	参加者数	6,085人(平成20年度単年)	20,000人(平成21~25年度累計)	3,698人	11,731人	100% (58.7%)	事業量 8,033人(H21) 3,698人(H22)
		平成22年度取組内容・課題 ・駒場スタジアムの改修により、岩槻文化公園をスタート・ゴールとするコースに変更した。 ・10km・3kmのコース設定とした。 【課題】 ・駒場スタジアム改修後の新コース設定が必要である。 ・新コースの設定にあたり、市内事業所の経済活動等への影響を軽減するためにも、できる限り早い時期での周知が必要である。		平成22年度決算額 10,948千円	進捗状況 概ね順調	進捗状況等の説明 平成22年度までの計画(累計8,000人)を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3305		さいたま・たていわ親善ソーデーマーチ 事業 友好都市の市民がともに町内を歩き、豊かな自然や地域文化への理解、健康・体力づくりをテーマに交流を図るソーデーマーチを開催します。 〔スポーツ振興課〕	参加者満足度	94.4%	95%以上(平成21～25年度平均)	96.1%	-	100% (100%)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・さいたま市民参加者数143名。雨天のため、一部の区間を変更し南会津町の協力により、無事に全コースを歩くことができた。2日間ともほぼ予定通りの日程で終了した。 【課題】 ・リピーター率が高いため、効果的な広報を行い、新規参加者の増加を図る。			1,211千円	概ね順調	参加者数は例年安定し、居住区別の参加割合も年々均等になりつつあり、全市での推進が見込まれるとともに、参加者の満足度についても計画目標値を上回っているため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3306	新	(仮称)さいたま市スポーツ振興まちづくり条例制定事業 スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進する「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」の制定とともに、条例に基づく計画を策定し、諸施策の展開を図ります。 〔スポーツ企画課〕	さいたま市スポーツ振興まちづくり条例	未制定	制定(平成21年度末)	-	制定(平成21年度)	100% (100%)	
			スポーツ振興まちづくりに関する計画	未策定	策定	策定中	策定中	- (-)	
			推進組織	未設置	設置	未設置	未設置	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
	・さいたま市スポーツ振興まちづくり計画骨子案を作成し、パブリックコメントを実施した。 【課題】 ・平成22年度中に計画を策定する予定だったが、震災の影響により策定に至らなかったため、平成23年度の早期に完成させる必要がある。			0千円	遅れ	計画目標は、平成22年度中に計画を策定し、推進組織を設置する予定だったが、東日本大震災の影響により計画の策定に至らず、それに伴い推進組織の設置もできなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、計画は平成23年7月に策定し、推進組織の設置は平成23年度中を予定している。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
	新	多目的広場整備事業 市有未利用地、市有農業施設、民有地、大学施設などを活用した、スポーツもできる多目的広場を整備するとともに、市民に身近な公園内の一角にボール遊びなどスポーツもできる「(仮称)スポーツふれあい広場」を整備します。 また、都市公園内のグラウンド等の運動施設に個人利用ができる開放日を設け、だれもが気軽にスポーツができる機会を増やします。 【スポーツ企画課・用地管財課・農業環境整備課・都市公園課】	多目的広場整備方針	未策定	策定(平成22年6月まで)	策定	策定	100% (100%)	
			市有農業施設内の多目的広場数	-	3か所(平成24年度末)	1か所増	1か所	100% (33.3%)	
			民有地を活用した広場数	2か所	4か所(平成24年度末)	検討	2か所	100% (0%)	
			大学との連携による多目的広場数	-	3か所(平成24年度末)	(1か所合意)	0か所	0% (0%)	
			(仮称)スポーツふれあい広場数	-	各区1か所(平成24年度末)	2か所増	2か所	100% (20%)	
			都市公園内のグラウンド等の個人への開放	未実施	実施(平成23年度)	一部実施	一部実施	- (-)	
平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
3307		・計画目標の多目的広場整備方針を策定 ・ に関し、市有農業施設の農村広場(見沼区)について、敷地内の「芝生広場」をスポーツもできる多目的広場として活用するため、より市民が気軽に楽しむことができるとともに、安全かつ快適に利用できるように、利用方法等を周知する看板を設置した。 ・ に関し、広場の候補地となる北区今羽町の民有地の長期借用について調整が付いた。 ・ に関し、埼玉大学と学校施設内の一部の活用について合意 ・ に関し、都市公園内の「(仮称)スポーツふれあい広場」を2か所(別所沼公園(南区)、見沼自然公園(緑区))を整備 ・ に関し、試行的に3施設(大和田球場(大宮区)、八王子球場(中央区)、川通球場(岩槻区))の個人開放を実施 【課題】 ・ について、市と管理運営団体との間で整備内容等について、協議する必要がある。 ・ について、多目的広場として適正に利用されているか、暫時、注視していく必要がある。 ・ に関し、学校施設内での整備については、広場の管理運営方法、安全管理などの対応策を引き続き大学と調整する必要がある。 ・ について、市民への周知方法を検討する必要がある。	2,833千円	遅れ	計画目標は計画目標を達成し、も平成22年度までの計画どおり実施できたが、は平成22年度までの計画(1か所増)に対し、実績が0か所と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、大学との調整に時間を要したことによるものである。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3308		総合型地域スポーツクラブ支援事業 多様目・多世代による地域の自主的な企画、運営を行う総合型地域スポーツクラブを支援します。 〔スポーツ振興課〕	総合型地域スポーツクラブ	各区1クラブ以上達成	各クラブ会員数5%増	会員数平均減少率23.3%	-	0% (0%)	・会員数5%増(対平成21年度末)を達成したクラブは、11クラブ中6クラブである。
		平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		<p>・「さいたま市スポーツ振興計画」を策定し、市民の誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりの一環として、総合型地域スポーツクラブの活動支援を行っている。</p> <p>・平成17年度よりスポーツクラブから推薦された委員で構成される推進委員会を年2～3回開催し、情報提供や課題の研究を行うとともに、協働してスポーツ振興を行っている。</p> <p>【課題】</p> <p>・スポーツクラブの活動場所の確保が限られているため、活動支援を充実させ、市民が地域でスポーツに親しむことができる環境作りを活性化させていくことが必要となっている。</p>			30千円	遅れ	<p>全会員数は、平成22年度の計画目標(5,733人)を上回る実績(5,783人)となったが、昨年度より全会員数は減少し、また会員数5%増を達成したクラブ数が11クラブ中6クラブと7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。</p> <p>なお、遅れは、クラブの運営状況や規模により、会員数の拡大よりも内容の充実を図っているクラブもあることによるものと考えられる。</p>		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3309		さいたまシティカップ開催事業 海外の強豪クラブチームを招き、本市をホームタウンとする浦和レッズ、大宮アルディージャとの国際親善試合を実施することによって、多くの市民に世界の一流プレーを間近で見る機会を提供するとともに、「サッカーのまち さいたま」を国内外に発信します。 〔スポーツ企画課〕	累計入場者数	28万2千人	50万人	11,362人	299,495人	20.0% (8.0%)	
		平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		<p>・シティカップ初の試みとして、本市をホームタウンとする大宮アルディージャと浦和レッズの対戦によるダービー戦(2011シーズンのプレシーズンマッチ)を、NACK5スタジアム大宮で開催した。本市在住の小学生親子招待枠の設定やエスコートキッズ、フラッグベアラー、ハイタッチキッズの参加者を公募するなど、市民参加型のイベントとした。</p> <p>【課題】</p> <p>・4年に1度開催されるワールドカップや欧州選手権開催年における海外強豪クラブとJリーグの日程調整が困難である。</p>			16,907千円	遅れ	<p>平成22年度までの計画(累計87,200人増)に対し、実施方法を変更したことなどもあり、実績が約17,400人増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。</p> <p>なお、遅れは、海外の強豪クラブを招聘することが日程の面から叶わず、収容人数が目標とする観客数を下回る会場を使用し、レッズ・アルディージャによるダービーマッチを開催したことによるものである。</p>		

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3310	拡	サッカーのまちづくり推進事業 サッカーのまちづくり推進協議会への支援、サッカー人材育成のための事業実施、サッカー文化の拠点づくりに関する検討など、サッカーを核としたスポーツの振興を図ります。 〔スポーツ企画課〕	市内の施設でサッカーに親しむ(する・見る・学ぶ)人々の数	150万人	160万人	1,360,278人	-	0% (0%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・さいたま市高校選抜サッカー選手団海外派遣(22年7月)、日本フリースタイルフットボール選手権(22年8月・10月)、千葉ロッテマリーンズ軟式野球教室(22年11月)、めざせファンタジスタ! 検定キャラバン(23年1月・2月)、サッカー指導者講習会(23年2月)、浦和レッズ及び大宮アルディージャレリーフの設置(23年3月)など、サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するための各種事業を、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会が主体となり実施した。 【課題】 ・さいたま市スポーツ振興まちづくり条例に則した事業の展開を図る必要がある。			6,667千円	遅れ	平成22年度末の計画目標(154万人)に対し、実績が約136万人と平成20年度末の150万人を下回ったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、駒場スタジアムの改修に伴う利用者数の減少やJリーグの観客動員数の減少によるものである。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3401	拡	歴史・自然的資源の保存・整備事業 貴重な文化遺産を次世代へ継承するとともにその活用を図るため、国指定史跡見沼通船堀、県指定史跡岩槻藩遷高館などの歴史的資源や国指定特別天然記念物田島ヶ原サクラソウ自生地などの自然的資源の保存・整備を進めます。 また、見沼通船堀の閘門等の適切な保存を行うとともに、周辺の文化財への案内看板や休憩施設を設置し、憩える場所として歴史的遺産の活用を図ります。 〔文化財保護課・博物館〕	歴史・自然的資源の保存・整備	推進	継続中	推進	推進	- (-)	計画目標の平成25年度末欄に「休憩施設を1か所設置(平成24年度末)」を追加
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・見沼通船堀を適切に管理するため、崩落した東縁や西縁堤塘を中心に修繕を実施した。また、通船堀の樹木剪定や休憩施設の清掃、維持管理などを適切に実施し、利用者の便を図った。 ・田島ヶ原サクラソウ自生地の良好な植生維持のため、生育株数の調査や外来植物の除去、草焼き等を実施するとともに、ボランティアと協働してその自然的意義の普及啓発に取り組んだ。 ・「しあわせ倍増プラン2009」に位置付けられている「見沼たんぼ周辺の文化財案内看板」1基を設置した。 ・岩槻藩遷高館の保存を進め、一般公開を行うなどその活用に努めた。 【課題】 ・見沼通船堀の良好な管理を実施するために、閘棹等の大規模な再整備が緊急の課題である。 ・サクラソウの株数の減少という問題があり、周辺環境の変化を見据えた保存管理計画を策定した上で、それに基づいた管理を実施する必要がある。			見沼通船堀閘門修繕や附属建物の適切な保存	実施	案内看板を3か所設置(平成24年度末)	実施(案内看板1基)	実施(案内看板1基、休憩施設0か所)	100% (33.3%)

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3402		見沼通船堀公園整備事業 国指定史跡の見沼通船堀と周辺の斜面林を取り込み、見沼田圃の環境に調和した、歴史と自然にふれあえる総合公園を整備します。 〔都市公園課〕	公園整備	事業中(暫定利用として一部供用開始)	事業中(暫定利用として一部供用開始)	事業中	事業中	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		<ul style="list-style-type: none"> 公園用地の買収を行い、用地買収進捗率が87%となった。 事業認可の変更を行った。 〔課題〕 <ul style="list-style-type: none"> 用地取得に向けた地権者との合意形成が必要である。 暫定利用しているグラウンドの代替を確保する必要がある。 		206,061千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3403		文化・芸術まちづくり創造事業 建設事業費における1%(一般財源ベース)を文化・芸術事業に充てる仕組みをつくり、新たな文化・芸術事業を実施します。 〔文化振興課〕	新たな仕組み	未実施	創設(平成22年度末)	新たな仕組みの創設	新たな仕組みの創設	100% (100%)	
	新	新たな文化・芸術事業	未実施	未実施	実施(平成23年度末)	未実施	未実施	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		<ul style="list-style-type: none"> 建築事業費における1%(一般財源ベース)を文化・芸術事業に充てる仕組みを構築した。 文化・芸術まちづくり創造事業検討委員会を開催し、提言を受けた。 新たな文化・芸術事業の内容を検討・決定した。 〔課題〕 <ul style="list-style-type: none"> 文化芸術都市創造条例の制定 		167千円	概ね順調	計画目標は、計画目標を達成し、についても、平成22年度までの計画どおり新たな文化・芸術事業を検討・決定することができたため、「概ね順調」とした。 なお、について、基金の設置が課題となっている。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3404		盆栽文化振興事業 世界に誇る盆栽文化を広く国内外に発信する盆栽関連施設を整備するとともに、盆栽文化の振興を図ります。 〔大宮盆栽美術館・文化振興課〕	盆栽関連施設	整備中	大宮盆栽美術館の開館(平成21年度)		大宮盆栽美術館の開館(平成21年度)	- (100%)	
		盆栽文化の振興	盆栽関連施設で実施する展示事業、教育普及事業、情報発信事業などの各種事業の計画	所蔵品等の調査・研究、特別展・企画展の開催、講演会・講座の実施、盆栽文化情報の発信	推進	推進	- (-)		
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		<ul style="list-style-type: none"> 企画展を開催した。(特別展1回、企画展6回) 盆栽講座や講演会等を開催した。(合計49回) 盆栽関係資料の調査・収集を行った。 〔課題〕 <ul style="list-style-type: none"> さらなる来館者数増加への新しい取り組みを実施する必要がある。 対外的なPR活動をさらに進める必要がある。 		94,971千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり企画展や盆栽講座等の事業を実施することができ、年間目標を超える来館者数を達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3405		(仮称)岩槻人形会館整備事業 本市の特色ある文化資源である人形文化を広く国内外に発信するとともに、文化振興や産業振興、観光振興にも寄与する拠点施設として(仮称)岩槻人形会館を整備します。 〔文化施設建設準備室〕	岩槻人形会館	施設基本設計	開館(平成24年度)	用地取得 実施設計	用地取得 実施設計	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・事業用地の買戻しを実施した。 ・埋蔵文化財の発掘調査を行うとともに、管理運営実施計画等の策定を行った。 〔課題〕 ・(仮称)岩槻人形会館を拠点施設として機能させるための活性化アクションプランの策定。 ・(仮称)岩槻人形会館を中心とした地域の集客力を向上させるための地域支援組織づくり。			1,252,175千円	遅れ	地元の関係団体等からの意見や提案等を踏まえ、(仮称)岩槻人形会館を拠点とした、岩槻の観光、まちづくり、集客の観点から、さらなる事業内容等の検討を少なくとも6ヶ月あるいはそれ以上かけて取り組むこととし、建設工事の契約時期を延期したため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3406		漫画・ユーモア文化振興事業 プラザノースのユーモアスクエアと漫画会館が連携を図りながら、本市の特色ある文化資源である漫画と、その重要な要素となるユーモア文化の振興を図ります。 〔文化振興課〕	ユーモアフォトコンテスト応募者数	951人	5,000人(平成21~25年度累計)	1,225人	2,168人	100% (43.4%)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・プラザノースのユーモアスクエアと漫画会館が連携を図りながら、本市の特色ある文化資源である漫画と、その重要な要素となるユーモア文化の振興を図るため、ユーモアをテーマとしたフォトコンテストを実施するものである。 ・平成22年度には、国内及び海外12カ国から合計1,225人、2,603点の応募があり、表彰式、入賞作品の展示及びユーモアと写真の講演会等の関連イベントを実施した。 〔課題〕 ・指定管理者(事業実施主体)との連携強化。			19,200千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計2,000人)を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向けて「概ね順調」とした		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3407		スポーツ文学賞事業 文化芸術活動やスポーツが盛んな本市をアピールするとともに、スポーツ文学という新たなジャンルの発展を目指し、全国からスポーツをテーマとした文芸作品を募集して、作品集「SPORTS STORIES」を刊行します。 〔文化振興課〕	作品応募総数	381作品(平成19年度)	1,350作品(平成21~25年度累計)	—	407作品	- (30.1%)	平成22年度をもって 事業終了
		作品集頒布数	150冊(平成20年度)	500冊(平成21~25年度累計)	103冊	173冊	86.5% (34.6%)		
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
	・平成21年7月から平成22年3月まで募集を実施していた作品について、平成22年5月からスポーツ文学賞・スポーツエッセイ賞の各部門の選考を行い、8月に表彰式を行った。 ・受賞作品集「SPORTS STORIES」を刊行し、全国に発信した。			10,453千円	概ね順調	計画目標は、2か年で実施している事業であるため、平成22年度の実績はない。 は、平成22年度までの計画(累計200冊)に対し、86.5%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
3408	新	(仮称)さいたま市文化都市創造条例制定事業 総合的かつ持続的な文化振興を図るため、(仮称)さいたま市文化都市創造条例を制定します。 〔文化振興課〕	条例	未制定	制定(平成22年度末)	条例案の策定	条例案の策定	- (-)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)さいたま市文化都市創造条例制定検討委員会を開催し、提言を受けた。 ・さいたま市文化芸術都市創造条例の内容を検討・決定した。 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市文化芸術都市創造条例の制定が遅れることによる事務事業の遅れが生じる。 			134千円	遅れ	条例案が議会において継続審議となり制定に至らなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4101	新	コンパクトなまちづくり推進事業 中心市街地の空洞化、環境問題などの都市問題、少子・高齢化や人口減少、地球環境問題などに対応し、既存のまちの再構築・再生に重点を置く「コンパクトなまちづくり」への転換を目指し、市民・企業・行政の協働によるまちづくりを推進します。 〔都市計画課〕	市街化調整区域地区計画運用基準	策定中	策定(平成22年度)	案作成済	案作成済	- (-)	計画目標との策定は、厳密には都市計画マスタープラン改定との整合を図る必要性から平成25年度となるため、あえて策定済とはせずに案作成済とした。
			コンパクトな都市構造に関する調査	未実施	実施(平成22年度)	実施	実施	- (-)	
			土地利用方針	未策定	策定(平成22年度)	案作成済	案作成済	- (-)	
			都市計画マスタープランの改定	未策定	改定(平成24・25年度)	検討中	検討中	- (-)	
			都市計画マスタープラン改定を受けた都市計画の決定・変更	未実施	実施(平成26年度～)	未実施	未実施	- (-)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<ul style="list-style-type: none"> ・本市の社会資本関連支出に関する追加分析等を行った上で、将来の都市構造に関する検討や、個別の都市計画関連方針における具体的な対応策を、学識委員・関係各部署長を委員とする検討委員会にて検討した。また、都市計画マスタープラン改定に向けた委員会提言として「持続可能なまちづくりに向けた今後の都市計画のあり方」にまとめた。 ・市街化調整区域の土地利用方針については、現況の整理や他都市の事例整理とともに都市局内でヒアリングを行い、土地利用のあり方(案)の検討を行った。 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・関連計画を包含した体系的なものとする。上位計画との役割分担を明確にしていく。 			6,825千円	概ね順調	計画目標は、平成22年度までの計画どおり実施できた。についても、厳密には都市計画マスタープラン改定と整合を図り策定済となるものであることから、実績を「案作成済」としたものの実質的には計画どおり実施できている。よって「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考		
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)				
4102		参加型まちづくり支援・育成事業 まちづくりへの市民参加のさらなる機運醸成を図るため、市民と行政の協働によるまちづくりの取組や市民活動の状況等を掲載した広報誌やホームページなどで情報提供を行います。 また、市民の自主的なまちづくり活動を支援するため、まちづくり専門家の派遣、まちづくり支援補助金の交付及びまちづくりセミナーを行います。 【都市総務課・まちづくり総務課】	読者モニター登録数	41人	100人	13人増	75人	100% (57.6%)			
			まちづくり支援補助金交付団体数	24団体(平成20年度)	85団体(平成21~25年度累計)	24団体	48団体	98.0% (56.5%)			
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
・まちづくり広報誌の年2回の発行に加え、まちづくりの制度や仕組み等を体系的に伝える冊子を新たに発行した(各15,000部)。 ・ホームページによる積極的な情報発信に努めた結果、アクセス数が向上した(H21年度8,636件 H22年度9,886件)。 ・24団体にまちづくり支援補助金を交付した。 【課題】 ・市民のまちづくりへの参加の意識醸成を図るため、より多くの市民に手に取って読んでいただけるような工夫が必要になる。 ・継続的な活動支援の検討及び新たなまちづくり団体の掘り起こしが必要である。			8,746千円	概ね順調	計画目標 は平成22年度までの計画(累計29人増)を上回り、は平成22年度までの計画(累計49団体)に対し、98.0%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。						
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考		
目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)							
4103		地区計画等推進事業 良好な市街地の環境を形成・保全するため、地区の特性に応じた土地利用の規制・誘導を行うとともに、住民発意による地区計画制度の普及・啓発を図るほか、さらなる協働によるまちづくりを推進するため、市民参加の制度のあり方を検討します。 【都市計画課】	地区計画決定地区数	51地区	65地区	2地区増	58地区	100% (50.0%)			
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・新たに2地区の地区計画の都市計画決定を行い、合計58地区となった。 ・これまでの相談地区のうち2地区について、事業の変更に伴う地区計画の変更に向け、都市計画手続きを開始した。 【課題】 ・地区計画制度の普及・啓発。			10,246千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり都市計画決定を行ったので、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4104	新	高度地区推進事業 良好な住環境を守るため、市内の建築物の現況を把握するとともに、高さの制限を行う対象地区や高さの制限値の検討を行い、高度地区による高さの制限を導入します。 〔都市計画課〕	高度地区	高度地区による高さ制限導入なし	高度地区の指定(平成24年度末)	検討	検討	- (-)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	<p>・高度地区に関する庁内検討委員会や都市計画マスタープランの改定に向けて組織されている「持続可能なまちづくりに向けた今後の都市計画のあり方検討委員会」において、高度地区の指定基準について検討を行った。</p> <p>・指定基準の判断材料とするため、市内の約38万棟すべての建築物の高さについて現況調査を行った。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・指定案の検討にあたっては、平成24年度以降予定される都市計画マスタープランの改定を考慮しながら、本市が目標とする将来都市構造の考え方と整合性を図ることが必要である。また、既存不適格建築物への対応など市民へのコンセンサスを十分に得ることが必要となる。</p>			4,800千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり、高度地区の指定地区や制限値、緩和措置などの指針となる「高度地区指定基準」を検討したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4105		駅前・まちなかにぎわい創出事業 商業と商店街の活性化を図るため、駅前やまちなかに、にぎわいを創出する事業に取り組む商店街を支援します。 〔商工振興課〕	駅前事業認定団体数	3団体(平成18～20年度累計)	5団体(平成21～25年度累計)	0団体	0団体	0% (0%)	
		まちなかにぎわい 認定事業		8事業(平成17～20年度累計)	10事業(平成21～25年度累計)	0事業	2事業	50.0% (20.0%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<p>・計画目標 について、継続事業である浦和駅東口(3年度目)及び同西口(4年度目)の2事業を実施した。</p>			2,000千円	遅れ	<p>計画目標 ともに、平成22年度までの計画(累計2団体、累計4事業)に対し、実績が 0団体、累計2事業と、それぞれ7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。</p> <p>なお、 の遅れは、経済情勢の変化により、大型店等との共同による大規模な新規事業に結びつかない状況にあることによるものと考えられ、また の遅れは、当該事業として位置付けた中心市街地活性化法(旧法)のTMO事業が平成21年度に終了となったことによるものである。</p>				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4106		大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 大宮駅周辺地域を政令指定都市にふさわしい都心地区に再構築することを目的に、地域の将来像や目指すべきまちづくりの方向性を示した「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」を策定します。 また、ビジョンの中では、地域戦略基本計画やまちづくりのガイドラインなど具体的な施策の検討を行います。 【大宮駅東口まちづくり事務所】	地域戦略ビジョン	策定中	地域戦略ビジョンの策定(平成21年度)	-	戦略ビジョン策定(平成21年度)	- (100%)	は、平成21年度にビジョン策定後、平成22年度は、優先的に取組むべきプロジェクトの検討を進めた。
			大宮駅東口公共施設の再編	大宮駅東口公共施設の再編に向けた検討	基本計画に基づく再編の推進	拠点形成方針及び公共施設配置案の検討	拠点形成方針及び公共施設配置案の検討	- (-)	
		平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
・計画目標は、戦略ビジョンに沿った新たな都市拠点の形成方針や公共機能配置、事業展開スケジュール、概算事業費等について庁内で検討を行った。 【課題】 ・は、公共施設導入を検討している地元の市街地再開発事業地区との調整が必要である。			21,180千円	遅れ	計画目標は、平成22年度までの計画(基本計画の策定)に対し検討作業を進めてきたが、計画どおり実施できなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、主に、関連する大門町2丁目中地区の再開発の基本計画案が確定していないことによるものである。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4107	拡	大宮駅東口都市再生プラン推進事業 大宮駅東口都市再生プランに基づき、駅前広場や駅前周辺をはじめとした駅前交通の機能強化や商業・交通・市民サービスの拠点づくりを行うとともに、全体のまちづくりへの波及効果が見込める快適な歩行者等ネットワークを形成します。 また、大宮駅東口では、いくつもの団体が地元主体のまちづくり活動を行っており、このような活動が効果的に促進されるよう積極的に支援します。 【氷川参道対策室・大宮駅東口まちづくり事務所】	氷川参道整備事業	歩車分離整備工事の実施	- 1歩行者専用道路化に必要な側道用地の買収着手 - 2参道にふさわしいまちづくりガイドラインの導入	推進	推進	- (-)	計画目標は、平成22年度までの計画どおり実施することができたが、計画目標は、平成22年度までの計画(用地取得9件、事業計画の策定、都市計画原案の作成)を達成できず、または再構築に必要な具体的な検討作業までには至らなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、権利者との用地交渉に時間を要していること、の遅れは権利者等との合意形成に時間を要していること、の遅れは、権利者意向を取り入れた事業の枠組みづくりに時間を要していることによるものである。
			氷川緑道西通線の整備	街路事業の認可	用地取得完了(平成24年度末)	用地取得(4件)	用地取得(6件)	44.4% (23.1%)	
			大宮駅東口駅前広場の整備	関係権利者との交渉	駅前広場用地の買収開始(平成23年度末)	関係権利者との交渉実施	関係権利者との交渉実施	- (-)	
			大宮駅東口駅前南地区の再開発	検討中	準備組合設立	事業計画の検討	事業計画の検討	- (-)	
			大門町2丁目中地区の再開発	準備組合の設立	再開発組合設立(平成24年度末)	基本計画案の作成	基本計画案の作成	- (-)	
			平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
・計画目標は、歩行者専用道路化に向け、地元まちづくり団体と協議した。また、参道並木の保全に向け、市民・神社・市の3者協働による低木植栽を実施した。 ・は、年度当初に取得予定だった9件のうち、4件を取得した。 ・は、建物・営業調査を行うための権利者交渉を実施した。 ・は、事業計画の再構築に向け、地元まちづくり推進協議会への支援を行った。 ・は、地元の再開発準備組合と協働で基本計画案を作成した。 【課題】 ・計画目標は、権利者との合意形成。 ・は、該当する建物が共同ビルのため権利者全員の同意が必要。 ・は、協議会の加入率が上がらず、事業機運が停滞。 ・は、権利者合意に必要な施設計画案や生活再建築の提供。			1,919,013千円	遅れ					

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4108		大宮駅西口整備推進事業 大宮駅西口地区において、地元住民との協働により、各地区の特性を生かしたまちづくりに資する、実現可能な基盤整備手法の検討を行います。 【大宮駅西口まちづくり事務所】	大宮駅西口整備推進事業	大宮駅西口第三地区の整備基本計画策定に係る課題整理	一部事業着手予定(地元まちづくり団体)	推進	推進	- (-)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
・平成22年度に4回にわたり、地元まちづくり団体主催のワークショップを支援する形で参加した。ワークショップのまとめとしては、本地区の課題である、道路狭隘、防災性、土地の有効活用が図れないことに焦点を当て、これらを解消するため、市街地再開発事業等によって面的整備を図り、都心地区にふさわしい、安心・安全なまちづくりを民間と行政の協働で展開するものとした。 【課題】 ・狭隘道路が多く、防災性の観点からも早期の事業着手が望まれる。			10,510千円	概ね順調	平成22年度に、地元主催のワークショップに参加・支援し、まちづくりの機運醸成に貢献したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4109		大宮駅西口第四土地区画整理事業 大宮駅西口第四地区において質の高い都市基盤整備を図り、商業や業務、住宅など諸機能の秩序ある集積を誘導します。 【大宮駅西口まちづくり事務所】	進捗率	34.1%	100%	8.6%増	49.35%	98.2% (23.1%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
・平成22年度までに都市計画道路西口広路線、および区25-1号線等の暫定供用が開始され、建物等移転においても、累計で建物80戸の移転を完了し、順次、仮換地の使用収益を開始している。 【課題】 ・当地区は、既成市街地で移転を要する家屋等が200戸を超えており、事業期間の短縮と事業費の縮減に繋げるため、移転を効率的に行う必要がある。			1,640,376千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計49.63%)に対し、実績が49.35%とほぼ計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4110		さいたま新都心にぎわい創出事業 にぎわいあふれるまちづくりに向け、まちづくり推進協議会を中心としたにぎわい創出事業や防犯活動、また、ふれあいプラザを活動拠点とするバリアフリーまちづくりボランティアの活動を支援するとともに、東西自由通路などの維持管理を行います。 【計画管理課】	さいたま新都心まちづくり推進協議会主催等事業への参加者数	807,000人	880,000人	30,000人増	890,000人	100% (100%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
・イルミネーションなど恒例行事として定着したイベントの主催等だけでなく、地区内の花緑空間の創出、花緑を活用した賑わい交流を目的とした「さいたま新都心花・緑プロジェクト」を開始し、講習会・歩行者デッキ花緑装飾を実施した。 【課題】 ・プロジェクトを起点として具体的な取り組みを進め、協議会を中心とした参画・連携のまちづくりとなることを更に啓発していく必要がある。			84,764千円	達成	既に計画目標を「達成」できたため。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4111		さいたま新都心第8-1A街区公共公益施設整備事業 さいたま新都心第8-1A街区整備事業を促進するとともに、当街区に公共公益施設を整備することにより、まちの更なる賑わいを創出し、魅力あるまちづくりを進めます。 〔新都心整備対策室〕	さいたま新都心第8-1A街区の整備	基本協定・等価交換協定締結	事業関係者と協議しながら推進	事業関係者と協議しながら推進	事業関係者と協議しながら推進	- (-)	平成22年9月の組織改正に伴い「サッカープラザ準備室」は「新都心整備対策室」に変更
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		<p>・さいたま新都心第8-1A街区整備事業については、平成22年7月、事業主体である民間事業者の撤退を受けて、事業が終了した。</p> <p>・新たなまちづくりについては、土地所有者である県、市、都市再生機構で構成する「さいたま新都心三者協議会」を設置するなど、引き続き、三者で連携を図りながら、協議・検討を進めた。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・当街区については、「さいたま赤十字病院」と「県立小児医療センター」をあわせて移転し、両病院を核とした一体的な整備を進めるとともに、病院機能との整合性等を図りつつ、「安心・安全」を、より一層高めるための機能の付加という観点から、市施設の導入について検討を進めていく。</p>		908千円	遅れ	さいたま新都心第8-1A街区整備事業の事業主体である民間事業者から、平成22年7月、「本事業から撤退したい」との意思表示がなされ事業が終了したため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4112		浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業 再開発事業により、商業・業務を中心とした再開発ビルの整備、駅前広場及び都市計画道路田島大牧線等の道路を整備し、都市防災機能の向上、商業、業務の活性化など都市基盤の整備を行います。 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	推進(平成19年9月都市計画決定)	完了(平成24年度)	推進	推進	- (-)	決算額に事務所維持管理経費等を含む。
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
		<p>・浦和駅西口南地区高砂市街地再開発準備組合が理事会にて、1街区案を決議したことから、速やかな都市計画変更を行えるよう庁内関係所管、埼玉県警、JR東日本等と協議を進めてきた。</p> <p>・変更原案がまとまり、平成23年3月11日に地元権利者への原案説明会を行った。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・平成23年度中に都市計画変更を行うが、本組合設立に向けての地元合意形成に時間を要する。</p>		6,176千円	遅れ	平成21年度は、本組合設立を目指し定款及び事業計画(案)の策定を予定していたが、昨今の厳しい経済状況を鑑み、準備組合が参加組合員予定者と事業計画(案)の抜本的な見直しを行い、理事会にて従来の2街区案を改め、1街区案を決議した。そのため都市計画変更へ向けて庁内外で協議を始めたことにより、当初予定していた計画の作成着手を行うことができなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4113		浦和駅周辺鉄道高架化事業 鉄道により分断されている浦和駅周辺の東西市街地の一体化、均衡ある発展を図るため、鉄道を高架化し、都市計画道路田島大牧線をはじめとする交差道路を整備するとともに、浦和駅を通過している湘南・新宿ラインにホームを新設し、池袋、新宿方面へのアクセス向上を図ります。 〔鉄道高架整備課〕	高架化	京浜東北線の高架化完了	完了(平成24年度)	推進	推進	- (-)	
			交差道路の整備	田島大牧線整備の一部区間完了	完了(平成24年度)	推進	推進	- (-)	
	平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由				
	・宇都宮・高崎線下り線の高架化工事を推進し、平成23年3月に高架切換工事を実施した。		3,350,925千円	概ね順調	平成22年度の計画どおり宇都宮・高崎線下り線の高架化工事を推進し、高架切換工事を実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
4114		日進駅周辺まちづくり推進事業 地元住民と行政との協働により、JR川越線の日進駅北口開設に伴う駅舎の橋上化、駅前広場及びアクセス道路等の都市基盤整備及び商店街の活性化等を図ります。 〔日進・指扇周辺まちづくり事務所〕	日進駅北口整備	仮駅舎供用開始	完了(平成22年度)	完了	完了	100% (100%)	
			駅前広場及びアクセス道路等の整備	自由通路・駅舎橋上工事着手	完了(平成22年度)	推進	推進	- (-)	
	平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由				
	・平成23年2月に日進駅橋上化工事が完了し、また3月には北口駅前広場及び北側アクセス道路の整備が完了 ・地区住民との協働により、南北地区まちづくりルールを策定〔課題〕 ・南口駅前広場用地の取得		678,224千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画どおり実施できたが、は平成22年度までの計画(完了)に対し、南口駅前広場用地の取得が難航し、整備が完了していないため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。				
4115		武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業 市街地再開発事業により、駅前広場、都市計画道路等の都市基盤施設の整備と併せ、公共公益施設(南区役所、図書館等)・商業施設・住宅施設等の調和のとれたにぎわいのあるまちづくりを創出します。 〔浦和西部まちづくり事務所〕	第1街区	事業計画認可	B1ブロック完成(平成23年度) B2ブロック完成(平成24年度)	建築工事着工	建築工事着工	- (-)	
			第3街区	公共事業再評価	工事完了(平成25年度)	推進	推進	- (-)	
	平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由				
	(武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業) ・施行者である、独立行政法人都市再生機構に対し、施設建築物工事費、除却・整地工事費、歩行者デッキ整備費等に対する補助金を交付 ・平成22年8月 建築工事着工 (武蔵浦和駅第3街区第一種市街地再開発事業) ・平成22年6月 市街地再開発事業の都市計画変更 ・平成22年7月 市街地再開発組合設立 平成23年5月 事業計画認可		1,310,080千円	概ね順調	平成22年度の計画どおり、市街地再開発事業を進捗できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4116		浦和東部第一特定土地区画整理事業 商業・業務など高次都市機能の導入を図るとともに、地区資源である斜面林と調和した、副都心にふさわしい魅力ある市街地を計画的に形成します。 〔浦和東部まちづくり事務所〕	進捗率	26.6%	88.7%	8.9%増	43.6%	76.3% (27.4%)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
		・盛土造成工事、擁壁設置工事や道路築造工事及び物件移転補償等を行った。 〔課題〕 ・一部で移転交渉等に時間がかかり、工事進捗に遅れが生じる。 ・円滑な事業の促進のため、一定の財源確保が必要である。			1,933,692千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計22.27%増)に対し、実績が17.01%増と7割を超える達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		
4117		浦和東部第二特定土地区画整理事業 埼玉高速鉄道線、国道463号バイパス、埼玉スタジアム2002等の恵まれた立地特性を生かし、副都心にふさわしい魅力ある市街地を計画的に形成するため、都市再生機構施行による土地区画整理事業への支援を行います。 〔浦和東部まちづくり事務所〕	進捗率	55.8%	100%	8.73%増	71.0%	79.6% (34.4%)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
		・独立行政法人都市再生機構に対し、補助金を支出し、同機構が施行している浦和東部第二特定土地区画整理事業の整地工事・道路整備工事・建物及び物件移転補償等に対する支援を行った。 〔課題〕 ・一部で移転交渉等に時間がかかり、工事進捗に遅れが生じる。 ・円滑な事業の促進のため、一定の財源確保が必要である。			1,792,223千円	概ね順調	平成22年度までの計画目標(累計19.04%増)に対し、実績が15.16%増と7割を超える達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		
4118		岩槻南部新和西特定土地区画整理事業 副都心にふさわしい魅力ある市街地を計画的に形成するため、都市再生機構施行による土地区画整理事業への支援を行います。 〔浦和東部まちづくり事務所〕	進捗率	44.8%	100%	9.17%増	60.2%	73.4% (27.9%)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
		・独立行政法人都市再生機構に対し、補助金を支出し、同機構にて施行している岩槻南部新和西特定土地区画整理事業の地盤改良工事・建物及び物件移転補償等に対して支援を行った。 〔課題〕 ・一部で移転交渉等に時間がかかり、工事進捗に遅れが生じる。 ・円滑な事業の促進のため、一定の財源の確保が必要である。			755,493千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計20.99%増)に対して、実績が15.4%増と7割を超える達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4119	新	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業 浦和美園駅東口駅前に市民の利便性などを考慮した複合公共施設を整備します。 〔浦和東部まちづくり事務所〕	複合公共施設	構想	整備完了	推進	推進	- (-)	整備方針(案)を策定
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	浦和美園駅東口駅前複合公共施設検討会議を開催し、施設内容等について関係各課と詳細な協議を行い、整備方針(案)をまとめた。 〔課題〕 平成22年10月に出された公共施設マネジメント方針との整合性を図るため、再度、導入機能、規模等を再精査する必要がある。			0千円	遅れ	浦和美園駅東口駅前複合公共施設検討会議にて整備方針(案)を策定したが、平成22年10月に出された公共施設マネジメント方針との整合性を図るため、再検討が必要とされたことから、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4120		岩槻駅西口土地区画整理事業 岩槻駅西口の開設に合わせ、駅前広場及び道路等の整備改善を行い、土地利用の増進を図り商業の活性化と潤いのある住環境を形成します。 〔岩槻まちづくり事務所〕	進捗率	51.3%	72.0%	3.1%増	57.4%	73.5% (29.5%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	土地区画整理事業の推進を図るため、区画道路築造工事及び建物移転補償、建物物件調査委託を実施した。 〔課題〕 建物が密集しているため、建物移転を計画的に執行するための検討が必要。			337,699千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計8.3%増)に対し、実績が6.1%増と7割を超える達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4121		江川土地区画整理事業 岩槻駅と東岩槻駅を中心とした岩槻区の良好な市街地を形成します。 〔岩槻まちづくり事務所〕	進捗率	90.0%	96.0%	1.3%増	92.6%	100% (43.3%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	土地区画整理事業の推進を図るため、区画道路築造工事及び建物移転補償等を実施した。 〔課題〕 事業進捗による事業計画の変更(事業期間の延長、事業費の見直し)。			218,675千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計2.4%増)を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4122		南平野土地区画整理事業 土地区画整理事業が完了している東岩槻駅周辺地区と一体化した、良好な市街地を形成します。 〔岩槻まちづくり事務所〕	進捗率	94.8%	完了(平成23年度)	1.5%増	97.2%	70.5% (46.2%)	
		平成22年度取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
		土地区画整理事業の推進を図るため、区画道路築造工事及び建物移転補償等を実施した。 ・換地処分に向けて、換地計画等の手続きを実施した。			144,607千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計3.46%増)に対し、実績が2.44%増と7割を超える達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4123	新	岩槻駅舎改修事業 岩槻駅西口の開設に合わせ、駅橋上化及び東西自由通路の整備を行い、バリアフリーに配慮し利便性の向上と活性化を図ります。 〔岩槻まちづくり事務所〕	岩槻駅舎改修	基本構想作成(計画段階)	工事中(平成26年度末完成予定)	推進	推進	- (-)	
		平成22年度取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
		平成22年度は、駅舎改修工事の実施設計作成業務の委託を行い、あわせて東武鉄道株式会社と駅舎改修に関する協議を行った。 〔課題〕 ・国庫補助金の導入。			27,500千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり、実施設計を委託し鉄道事業者との協議を進めたので、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4124		指扇駅周辺まちづくり推進事業 駅へのアクセス道路及び駅北口広場を整備し、駅橋上化を実現することで、駅利用者の利便性の向上を図ります。 〔日進・指扇周辺まちづくり事務所〕	指扇駅周辺まちづくり推進事業	事業中	完了	推進	推進	- (-)	
		平成22年度取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
		平成23年3月に指扇駅橋上化の基本設計が完了。 〔課題〕 ・北口駅前広場予定地の権利者との合意形成。			40,993千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4125		西大宮駅周辺まちづくり推進事業 新たな人口集積の見込まれる当地区に市内交通ネットワークの充実及び住民の利便性向上を図るため、土地区画整理事業への支援を行うとともに、西大宮駅周辺の交通課題を改善します。 〔日進・指扇周辺まちづくり事務所〕	大宮西部特定土地区画整理事業進捗率	44%	100%	10%増	68%	100% (42.9%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	<ul style="list-style-type: none"> ・都市再生区画整理事業補助金(大宮西部地区)。 ・踏切拡幅工事施行協定締結。 ・土地区画整理地内の緑地環境活用検討調査。 〔課題〕 ・土地区画整理事業の進捗に併せた駅周辺の交通課題の改善と周辺整備。 			656,016千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4126	拡	災害に強い都市づくり推進事業 災害に強い都市づくりのため、大規模な盛土造成地の有無の把握や防火地域・準防火地域の指定を推進します。 また、震災後の円滑かつ迅速な復旧を図るための震災復興都市計画策定に至る行動指針を定めます。 〔開発調整課・都市計画課〕	大規模盛土造成地変動予測調査計画	策定中	市内全域(平成22年度)	4区調査	10区調査	100% (100%)	
			防火地域・準防火地域指定面積	防火地域 約245ha 準防火地域 約953ha	約1,300ha	0ha増	1,198ha	100% (0%)	
			震災復興都市計画行動指針	調査・検討	震災復興まちづくりに関する市民周知	調査検討	調査検討	- (-)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
<ul style="list-style-type: none"> ・本市域に存在する大規模盛土造成地の分布状況について、残りの4区を調査し、10区全てにおいて調査完了した。 ・建物現況調査等のデータに基づき災害危険度判定を実施し、指定基準を作成するための基礎データを作成した。 ・さいたま市内をモデル地区とした被災事例を用いて、埼玉県内市町村の行政職員による市街地復興のシナリオを作成するイメージトレーニングを行った。 〔課題〕 ・大規模盛土造成地の分布状況を踏まえ、当該造成地の安全性の確認や危険箇所の対応策を決定していく必要がある。 ・震災復興のマスタープラン的性格の防災まちづくり計画関係についての検討。 ・災害危険度判定調査や都市計画基礎調査のデータを基に、都市の脆弱性を総合的に把握した上で、震災復興に関する考え方、計画・方針の整理を行い、市民に対して十分な周知と説明をしていくことが必要。 			10,929千円	概ね順調	計画目標は計画目標を達成し、も平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4127		土地区画整理事業 土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を進めます。 ・丸ヶ崎、大間木水深特定、大門第二特定、土呂農住特定、風渡野南特定、蓮沼下特定、大門上・下野田特定、台・一ノ久保特定、大和田特定、内谷・会ノ谷特定、大谷口・太田窪、中川第一特定、七里駅北側特定、中尾不動谷・駒前、三室南宿、島町西部 ・指扇 ・与野駅西口 ・南与野駅西口 ・東浦和第二 [区画整理支援課・日進・指扇周辺まちづくり事務所・東浦和まちづくり事務所・与野まちづくり事務所]	土地区画整理事業	事業中	一部完成	推進	推進	- (-)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・組合施行等土地区画整理事業に対し、補助金の交付等を行うことにより公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図り良好な市街地の形成を推進した。 ・市施行の事業については、土地区画整理の手法により区画道路等の公共施設、宅地の整備改善を推進した。 [課題] ・事業が長期化しているため、計画的な事業の執行が必要である。 ・円滑な事業の促進のため、一定の財源確保が必要である。			13,036,993千円	概ね順調	各土地区画整理事業について、平成22年度までの計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4128		長期未着手地区まちづくり推進事業 土地区画整理事業の長期未着手地区の解消を目指し、地区の特性に応じて都市計画の見直しや都市基盤整備の推進などに向けた計画づくりに取り組みます。 また、土地区画整理事業が必要な地区については、引き続き事業化に向け、地元啓発を進めます。 ・辻・南浦和第三・東浦和・大門・南部・内野本郷・西浦和第一・大門下野田 [まちづくり総務課・浦和西部まちづくり事務所]	長期未着手地区まちづくり推進事業	まちづくり施策方針検討1地区	長期未着手の解消 2地区	ルール検討1地区	方針策定1地区 ルール検討1地区	100% (0%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・まちづくりルール(地区計画)の検討を進めている内野本郷まちづくり協議会の活動支援を行ってきた。その結果、協議会案が作成された。 ・大門下野田地区の土地区画整理事業の事業化に向けた検討を行った。 [課題] ・土地区画整理事業の都市計画の廃止に当たっては、地区計画の導入を原則にしているが、地区計画の合意までには、住民間で相当な期間を要し、また合意に至らない場合も想定されることから、地区の特性に応じた進め方を検討する必要がある。			3,675千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4201		総合都市交通体系の確立 過度に車に依存しない交通体系の確立に向け、公共交通機関をはじめとした各種交通手段の役割分担を明確にした計画の策定やこれに基づく交通施策を実施します。 【都市交通課】	総合都市交通体系の確立	東京都市圏パーソントリップ調査(平成20年度)	都市交通戦略策定・新交通システム等検討調査	東京都市圏パーソントリップ調査(5ヵ年調査取りまとめ) 都市交通戦略策定	東京都市圏パーソントリップ調査(5ヵ年調査取りまとめ) 都市交通戦略策定	- (-)	決算額には、事業コード4202の事業費を含む。
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・東京都市圏交通計画協議会にて、5ヵ年計画の最終年度としてパーソントリップ調査の取りまとめを行った。 ・市民をはじめ、学識経験者、交通事業者、関係行政機関等による「さいたま市都市交通戦略協議会」において、概ね5～10年後に達成すべき施策をまとめた「都市交通戦略」を策定した。 ・コミュニティバスの今後のあり方等を検討するため、コミュニティバス等導入ガイドラインを作成した。 ・カーフリーデーPRイベント(来場者数:約20,000人)実施。 ・コミュニティサイクルに関する社会実験を実施。 【課題】 ・調査データの積極的な活用を検討する必要がある。 ・環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用促進に向けた、年間を通じた取組みを行う仕組みづくりの構築。 ・「都市交通戦略」の基本目標・方針の実現に向け、関係機関との協力・調整を行い、LRTにつなげるためのバス交通の利便性を図る戦略的施策展開や進行管理を図る必要がある。			81,321千円 (再掲)	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、平成23年度以降は目標達成に向けたパッケージ事業の進行管理を行う予定である。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4202		公共交通(東西交通大宮ルート等)ネットワーク検討事業 公共交通ネットワーク基本計画に基づき、東西交通大宮ルートや、都心間の移動を補完する新たな交通システム導入の可能性を検討します。 【都市交通課】	公共交通(東西交通大宮ルート等)ネットワーク	新交通システム等検討調査(平成20年度)	都市交通戦略策定・新交通システム等検討調査	さいたま市都市交通戦略策定	さいたま市都市交通戦略策定	- (-)	決算額には、事業コード4201の事業費を含む
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市民をはじめ、学識経験者、交通事業者、関係行政機関等による「さいたま市都市交通戦略協議会」において、概ね5～10年後に達成すべき施策をまとめた「都市交通戦略」を策定した。 【課題】 ・「都市交通戦略」の基本目標・方針の実現に向け、関係機関との協力・調整を行い、LRTなど新交通システムを見据えた進行管理を行う必要がある。			81,321千円 (再掲)	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4203	新	都市計画道路見直し事業 長期未着手となっている都市計画道路について、事業実現性や将来の土地利用との整合の視点等から必要性を再検証し、効率的な道路ネットワークを再構築します。 【都市計画課】	都市計画道路見直し	検討	見直しの実施(平成24年度末)	道路網計画づくりの指針(案)の策定	道路網計画づくりの指針(案)の策定	- (-)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・都市計画道路の抜本的な見直しにあたり、新たな道路網計画づくりの指針(案)を国・県等の関係機関協議を実施し取りまとめた。また、内容に関しては都市計画審議会へ報告を行った。 ・将来都市構造のあり方における交通体系からネットワークの再構築を行うため、交通モデルを構築し、検討を行った。 【課題】 ・道路網のあり方と密接な関連を持つ将来都市構造のあり方を併せて検討を進める必要がある。			13,650千円	遅れ	将来都市構造のあり方の検討と道路網計画づくりの指針策定の作業を同時に行う必要があり、平成22年度までに予定していた道路網計画づくりの指針案に基づく見直し候補路線の抽出には至らなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4204		道路及び街路整備事業 1 道路整備マネジメント 効果的かつ効率的な道路整備を進めるために道路整備計画の更新及び必要な調査を行います。 2 広域幹線道路整備 広域的な移動に資する幹線道路について、効率的かつ効果的に整備を推進し、広域交通ネットワークの形成を図ります。 整備路線 道場三室線 / さいたま鴻巣線バイパス / 一般国道122号蓮田岩槻バイパス / 一般国道463号越谷浦和バイパス 国直轄道路 一般国道16号・17号・298号 3 市内幹線道路整備 市内幹線道路網の整備を推進します。 整備路線 岩槻駅東口駅前通り線 / 岩槻中央通り線 / 三橋中央通線 / 加茂宮広路線 / 県道東門前蓮田線 / 岩槻駅西口駅前通り線 / 南大通東線 / 大宮岩槻線 / 中山道 / 産業道路 / 与野東口三室線 / 東浦和駅北通り線 / 田島大牧線 / 町谷本太線 / 与野中央通り線 / 本町通り線 / 西口広路線 / 県道大谷本郷さいたま線 / 県道新方須賀さいたま線 / 市道10052号線 / 市道10832号線 / 市道20868号線 / 市道22435号線 / 市道32223号線 / 市道32462号線 / 市道2060号線 / 市道B第503号線 / 市道B第292号線 / 市道B第486号線 / 市道B第482号線 / 美園3号線 / 与野駅東口駅前広場 / 市道イワ124号線 / 市道20651号線 / 御蔵中央通線他 (道路計画課)	都市計画道路整備率	44%	48%	0.6%増	45.8%	100% (45.0%)	決算額には、事業コード4206の事業費を含む。
		平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
		・市内の交通渋滞の緩和や快適な市民生活と円滑な都市活動の確保のため、都市計画道路道場三室線の一部と与野中央通線を供用し、国道122号バイパスの一部区間の交通切替を行った。また、都市計画道路産業道路、田島大牧線、三橋中央通線等の市内の基幹的なネットワークを形成する国県道及び市道の道路新設・道路拡幅改良整備を推進した。 ・国が整備する国道16、17、298号について、新設改良事業、共同溝整備事業、維持・修繕、交通事故対策等事業等が行われた。 ・その他、事業用地維持管理(草刈等)、取得用地暫定整備(暫定舗装、防護策設置等)を行った。 【課題】 ・限られた予算で効果的かつ効果的な整備を図るとともに、適切な事業の進行管理の徹底を図り整備効果を早期実現する必要がある。		11,418,634千円 (一部再掲)	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4205		高速埼玉中央道路整備促進事業 高速埼玉中央道路の与野ジャンクション以北の整備を促進します。 【道路計画課】	高速埼玉中央道路整備	促進	促進	促進	促進	- (-)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「新大宮上尾道路検討会」において、国及び高速道路事業者に事業の促進を図った。			0千円	概ね順調	継続して、整備促進を図るものとして、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4206		低騒音舗装事業 騒音が環境基準を超えている幹線道路において、沿道の生活環境の保全を図るため、低騒音舗装を実施します。 【道路環境課】	低騒音舗装施工延長	0.8km	4.0km	1.8km増	3.5km	100% (84.4%)	決算額には、事業コード4204の事業費の一部を含む。
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・国道463号(埼大通り)や主要地方道さいたま川口線(第二産業道路)、道場三室線で低騒音舗装事業を実施した。			575,190千円 (再掲)	概ね順調	平成22年度までの計画(累計2.1km増)を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4207		橋りょう架替整備事業 河川改修や道路拡幅により架替が必要となった橋りょうについて、順次架替工事を実施します。 (河川改修に伴う橋りょうの架替) 一般国道463号暇橋架替工事/一般国道463号念仏橋架替工事/県道新方須賀さいたま線中野橋架替工事/幹線市道1級72号学校橋架替工事/市道22431号線稲荷岸橋架替工事 【道路環境課】	整備橋りょう数	0橋	4橋	1橋増	1橋	50.0% (25.0%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・関係機関との協議、調整に時間を要し前年度から事業を繰越していた工事を1橋完了させた。また、今年度未完了の橋梁についても次年度早期完了に向け取組んだ。 【課題】 ・河川管理者の改修計画の事業進捗に併せて架替事業を実施すること、及び他事業との調整(施工時期等)の必要がある。			184,280千円	遅れ	河川管理者との協議に時間を要したことなどにより、年度内に予定工事が完了せず、平成22年度までの計画(累計2橋増)に対し、実績が1橋と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4208		橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業 埼玉県緊急輸送道路路上に架かる橋りょうや重要路線や鉄道を跨ぐ跨道橋・跨線橋について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や桁の落橋防止対策を実施し、道路ネットワークを確保します。 【道路環境課】	耐震補強を実施した橋りょう数	24橋	29橋	0橋増	25橋	50% (20.0%)	決算額には、事業コード4209、4216の事業費を含む。
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・震災時における道路ネットワークを確保するため耐震補強工事に着手したが、関係機関との協議、調整に時間を要し年度内に完了しなかった。 【課題】 ・桁下管理者との協議に時間を要すること及び河川敷内においては、施工時期に制限がある。			497,566千円 (再掲)	遅れ	桁下管理者との協議に時間を要し、年度内に予定工事が完了せず、平成22年度までの計画(累計2橋増)に対し、実績が1橋増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4209		橋りょう長寿命化修繕事業 市管理橋りょうの架替及び長寿命化のための補修を計画的、効果的に行えるよう橋りょうの現況診断(点検)を実施し、アセットマネジメントの手法を用いた橋りょう維持管理計画を策定するとともに、計画に沿った橋りょうの補修、補強、架替工事を順次実施します。 【道路環境課】	維持管理計画に基づき補修、補強工事を実施した橋りょう数	1橋	16橋	1橋増	2橋	33.3% (6.7%)	決算額には、事業コード4208、4216の事業費を含む。
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき補修工事の実施に向けた協議、設計を行った。また、橋梁の損傷状況等を把握するための定期点検を実施した。 【課題】 ・工事実施に向けた桁下管理者との協議、調整等に時間を要する。 ・PDCAサイクルを確立し、継続することで実効性をより高める必要がある。			497,566千円 (再掲)	遅れ	平成22年度までの計画(累計3橋増)に対し、実績が1橋と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、遅れは、平成21年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、平成22年度は補修設計業務を実施したことによるものである。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4210		踏切構造改良事業 踏切事故の防止や慢性的な交通渋滞などを解消し道路交通の円滑化を図るため、交通安全上危険な狭小踏切の拡幅を実施します。 〔道路環境課〕	踏切改良箇所数	-	4か所(平成21～25年度累計)	1か所増	1か所	50.0% (25.0%)	決算額には、事業コード1302・4211・4212・6202の事業費を含む。
		平成22年度取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		<p>・平成22年度に新たに2か所の踏切について協定書を締結したが、関係機関との調整に時間を要したこと及び東日本大震災の影響で資材入荷が遅れ、年度内に完了しなかった。なお、平成21年度より繰越していた踏切については、完了した。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・踏切の拡幅については、踏切の管理者である鉄道事業者との合意が必要であり、また工事についても鉄道事業者への委託工事となることから、協議、調整に時間を要する。</p>		1,564,475千円 (再掲)	遅れ	鉄道事業者との協議及び調整に時間を要し、年度内に予定工事が完了せず、平成22年度までの計画(累計2か所増)に対し、実績が1か所増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4211		歩道等整備事業 自動車や自転車、歩行者の交通量が多く、通行に危険な路線や学童の通学路となっている区間について、歩道等整備に関する計画を策定し、整備を実施します。 〔道路環境課〕	歩道等整備事業	推進	推進	推進	推進	- (-)	決算額には、事業コード1302・4210・4212・6202の事業費を含む。
		平成22年度取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		<p>・特定交通安全施設等整備事業計画に基づき、一般県道鴻巣桶川さいたま線の歩道整備工事等を実施した。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・道路利用者からの整備要望は多く寄せられるが、事業実施には地権者の協力が不可欠である。</p>		1,564,475千円 (再掲)	概ね順調	関係機関との協議に時間を要したことから次年度へ繰越となった工事等があるものの、平成22年度までの計画を概ね推進することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4212		交通渋滞解消事業(さいたまの道スムーズプラン) 交通渋滞を解消するため、道路の拡幅を伴わない暫定右折レーンの整備により、効果的な渋滞解消を早期に図ります。 〔道路環境課〕	交通渋滞解消事業	事業中	推進	推進	推進	- (-)	決算額には、事業コード1302・4210・4211・6202の事業費を含む。
		平成22年度取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		<p>・事業箇所の選定及び調査</p> <p>〔課題〕</p> <p>・渋滞解消に関する要望は多く寄せられるが、道路の拡幅を伴わない右折レーンによる対応可能箇所は限られている。</p>		1,564,475千円 (再掲)	遅れ	事業箇所の選定に向けた調整に時間を要し、具体的な選定に至らなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4213		暮らしの道路・スマイルロード整備事業 沿線住民の意見や要望に基づき、道路の排水能力の向上や歩行空間の確保、舗装の再整備、4m未満の狭い道路の道路後退用地の寄附による拡幅整備など道路環境の改善につながる整備工事を行います。 〔道路環境課〕	整備件数	100件/年	480件(平成21～24年度累計)	136件増	245件	100% (51.0%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	<ul style="list-style-type: none"> 市民から整備要望のあった路線について、136件着工した。 平成22年度において、要望路線の取組状況をホームページで公表した。 〔課題〕 <ul style="list-style-type: none"> 整備要望件数も多く、境界確認や登記手続きに時間を要する場合がある。 整備完了まで複数年を要する整備も進めており、要望の新規整備には事業費の確保が必要となる。 			2,330,184千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計240件)を上回る事業進捗を図れたため、「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4214		埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)延伸促進事業 運輸政策審議会で答申された延伸区間である浦和美園～蓮田のうち、先行整備区間である浦和美園～岩槻までの延伸について、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させた上で、平成24年度末までに事業着手となる都市鉄道等利便増進法の手続きに入ることを目標に、埼玉県と共同で取り組んでいきます。 また、県及び沿線自治体とともに埼玉高速鉄道(株)の経営の安定化に向けた支援を行います。 〔地下鉄7号線延伸対策課〕	埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)延伸促進	事業化へ向けた検討	事業中(鉄道事業者)	調査・検討	調査・検討	- (-)	
		埼玉高速鉄道線の1日当たりの利用者数	83,800人	101,000人	85,100人	-	44.8% (7.6%)		
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<ul style="list-style-type: none"> 浦和美園～岩槻の延伸について、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させたうえで、平成24年度末までに事業着手となる都市鉄道等利便増進法の手続きに入ることを目標に、埼玉県と共同で調査・検討に取り組んだ。 沿線人口の伸びなどにより、1日あたりの輸送人員が85,100人と前年度から1,400人増加したものの、サッカー開催時の利用者の減少などにより、計画目標の86,700人を1,600人下回った。 償却前損益は、支払利息の減少(345百万円減)などにより、560百万円(273百万円増)となり、2年連続の黒字化を達成している。 〔課題〕 <ul style="list-style-type: none"> 採算性の確保、埼玉高速鉄道株式会社の経営基盤の安定化。 			594,977千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画どおり実施することができたが、は平成22年度までの計画(2,900人増)に対し、実績が1,300人増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。(ただし、埼玉高速鉄道(株)の当期損益については、平成22年度の目標値を達成している。) なお、の遅れは、沿線人口の伸びなどにより、1日当たりの輸送人員は増加したものの、経済状況は依然として厳しく、サッカー開催時の利用者の減少などもあり、利用者の伸び率が計画を下回ったことによるものと考えられる。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4215	拡	市内路線バス・コミュニティバス整備事業 市民に身近な公共交通網の整備を図るため、ノンストップバスの導入など、路線バスの利用促進を図ります。 また、交通空白地区や交通不便地区をさらに解消するため、外部の有識者や市民などを委員とする「コミュニティバス等検討委員会」のなかで、持続可能な交通手段や導入・改善等のスキーム構築について検討します。 (都市交通課)	路線バス利用者数	150,000人/日	160,000人/日	142,532人/日	-	0% 0%	
			コミュニティバス利用者数	215,000人/年	250,000人/年	297,773人/年	-	100% (100%)	
			検討委員会での検討結果	検討未実施	検討結果公表(平成22年度末)	検討結果公表	検討結果公表	100% (100%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・路線バスの補完と、区役所、駅、商店街、病院など市民生活に密着した施設にアクセスすることをコンセプトに市内6区で運行した。 ・平成22年度は「コミュニティバス等検討委員会」を4回開催し、平成21年度に作成した「コミュニティバス等導入ガイドライン素案」について実証実験等を行いながら検討を行い、市民・事業者・行政の3者がそれぞれの役割を担い、協働による運行の実現を可能とするガイドラインを平成22年度に策定し、市民に公表した。 【課題】 ・地域住民、市、事業者の3者による役割分担の確立。			178,108千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画どおり実施できたが、は平成22年度の計画目標(154,000人/日)に対し、11,468人/日少ない142,532人/日であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、マイカー普及などに伴う路線バス離れ等によるものと考えられる。				
4216		駅前広場改修事業 駅前広場の混雑緩和と利便性の向上のため、大宮駅西口等の駅前広場において、バリアフリー新法などを踏まえ駅前広場の改修を行います。 (道環境課)	大宮駅西口駅前広場	設計	完了(平成23年度)	事業中	事業中	- (-)	決算額には、事業コード4208、4209の事業費を含む。
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
・大宮駅西口駅前広場のバリアフリー化(平成23年度完了)に向け、関係機関と協議を行い段階的な施工を実施した。 【課題】 ・工事実施に際し、バスやタクシー事業者との調整に時間を要する。また、大宮駅西口の駅前広場のため施工時間が制約がある。			497,566千円 (再掲)	概ね順調	平成21年度に事業着手し、平成23年度の事業完成に向け段階的な施工を実施していることから、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4217		駐車場・自転車駐車場整備事業 市内の健全な交通環境の確保に向け、民間との役割分担による、駐車場、自転車駐車場の整備を推進します。 [都市交通課]	駐車場・自転車駐車場整備	整備中(市営自転車駐車場)	3か所整備	工事の発注、着手	建築設計及び工事の発注、着手	(-)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・大宮駅西口自転車駐車場について、平成21年度に実施した地質調査・建築設計等を基に工事を発注、着手した。 ・高砂第1・2自転車駐車場の仮移転先として、JR東日本より鉄道高架下用地を借地し、仮設駐輪場の整備工事を発注、着手した。 [課題] ・高砂第1・2自転車駐車場(本設)整備の検討。			125,548千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4301		与野中央公園整備事業 市街地における緑に囲まれた市民の運動の場や、広域避難場所ともなる総合公園を整備します。 [都市公園課]	与野中央公園整備	事業中 東側部分一部開設済 他暫定利用として一部供用開始	事業中 東側部分一部開設済 他暫定利用として一部供用開始	事業中	事業中	(-)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・公園用地の買収を行い、用地買収進捗率が87%となった。 [課題] ・用地取得に向けた地権者との合意形成が必要である。 ・買収済み用地の段階整備に向けた検討が必要である。			62,891千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり、基本設計の見直しを行ったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4401		地域IT人材育成事業 だれもが、簡単・便利にITによる恩恵を受けられ、また、ITの活用による地域活力向上を図るため、地域IT人材の育成を図るなど、市民間の情報格差解消に向けた取組を進めます。 [IT政策課]	地域IT人材育成研修受講者	200人	1,000人(平成21~25年度累計)	180人	398人	99.5% (39.8%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市内在住の応募者を対象に、パソコンの操作技術と指導技術に関する4種類の講座を、各講座2回ずつ、市内の公共施設にて開催した。 [課題] ・これまではパソコンの操作技術と指導技術に関する講座として開催してきたが、パソコンの操作技術については民間で開催されている講座と一部の内容が重複する可能性があるため、今後は、市が育成すべき人材の独自性・特殊性を勘案して、情報技術のインストラクション及び地域活動のノウハウに特化した講座を開催していく必要がある。			2,095千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計400人)に対し、99.5%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
4402		電子市役所構築推進事業 情報システムの効率的な活用を進めるとともに、業務の電子化を進め、市の保有する情報の提供や共有、電子入札、設計図書の提出、その他申請・届出などができる電子市役所を構築及び推進します。 (IT政策課・情報システム課・技術管理課・契約課)	電子申請・施設予約システムなどのオンラインシステム利用率	48%	50%以上(平成22年度)	55.7%	-	100% (100%)	
			契約課発注工事の電子入札実施	約50%・500件	本格実施(平成21年度以降)	本格実施	本格実施	100% (100%)	
			建設部門における設計図書の電子配布及び成果品の電子納品の仕組み	検討中	電子納品の対象となる業務委託及び工事について、電子配布・電子納品率100%	本格実施・推進	本格実施・推進	- (-)	
			基幹系システム再構築	推進	完了(平成22年度末)	完了	完了	100% (100%)	
			第二次情報化計画及びアクション・プラン	運用中	「第三次情報化計画及びアクション・プラン」策定(平成22年度)	完了	完了	100% (100%)	
平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
・電子入札を行う全ての工事・業務委託で電子配布を本格実施した。 ・設計・測量・地質調査業務を対象として、電子納品を本格実施した。 ・埼玉県市町村電子申請サービスに参加している自治体と共同し、利用促進のキャンペーンを行った。 ・国民健康保険及び国民年金システムが平成22年6月より稼働し、基幹系システムのオープン化に伴うシステムの再構築は、全て完了した。 ・工事に係る電子入札を本格実施し、契約課で取り扱った工事契約案件については、一部(WTO案件)を除き電子入札で入札を実施した。 [課題] ・システムの円滑稼働、電子納品の推進、電子成果利用環境の充実への取組が課題である。 ・基幹系システム再構築完了後の運用経費縮減への取組。			2,182,048千円	概ね順調	計画目標は計画目標を達成し、は平成22年度までの計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5101	新	地域資源活性推進事業 企業や団体等との協働により、地域資源の活用による商品・サービス等の創出及びプロモーションに関する研究を進め、産業分野における「さいたま市ブランド」の構築に向けた取組を推進します。 また、鉄道やサッカー、伝統産業などの地域資源を広く情報発信します。 (経済政策課)	さいたま市ブランド構築戦略提案型モデル事業	検討	推進	3事業実施	4事業実施	- (-)	
			さいたま市けんでー事業	実施	推進	推進	推進	- (-)	
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
・計画目標 に関し、「岩槻ねぎ」「赤山洪」「大宮盆栽だー!!」のブランド構築事業を実施 ・ に関し、平成22年12月に地図機能を追加し、情報発信の充実を図った。 [課題] ・ について、地域資源を広く活用できる体制作りが必要。ある特定の者だけが地域資源を独占的に使用する体制下では、ブランド化は難しい。 ・ について、より多くの人にアクセスしてもらえるよう、イベント会場でのPR、内容の充実が必要である。			7,836千円	概ね順調	計画目標は、ブランド化の取り組みで、PR等に努めた結果、商品等が認知され、一定の成果は得られていることから、計画目標達成に向け「概ね順調」と判断した。 は、アクセス件数が飛びぬけて増えている状況ではないが、一定に推移していることから、計画目標達成に向け「概ね順調」と判断した。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5102	拡	産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業 産学連携支援センター埼玉を活用し、コーディネーターによる企業間又は大学等との研究機関のマッチングを促進するとともに、産学連携をテーマとする研修会・講演会などを実施することにより、市内における新産業の創出、基盤技術産業等の育成を図ります。 また、金融機関による研究資金融資の円滑化を図るため、大学や公的研究機関の研究員などが、企業の商品技術・市場の目利きサポートを実施するとともに、産学連携によるイノベーション(技術革新)の継続的創出が図られる仕組みを構築します。 〔産業展開推進課〕	企業と大学等研究機関とのマッチング件数	36件	150件(平成21~25年度累計)	39件	88件	100% (58.7%)	
		産学連携によるイノベーションの継続的創出が図られる仕組み	-	構築(平成23年度末)	関係機関との調整	関係機関との調整	- (-)		
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	<ul style="list-style-type: none"> 大学などと企業との人材交流を支援する「さいたま市研究開発人材高度化タスクフォース事業」について、本格導入を実施し、5件を採択した。 企業と大学等研究機関との39件のマッチングを支援し、経済産業省の競争的資金を3件獲得した。 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による影響について企業ニーズを的確に把握し、支援を実施していく。 			141,937千円	概ね順調	計画目標は平成22年度までの計画(累計60件)を上回る事業進捗を図れたほか、も平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
5103		テクニカルブランド企業認証事業 市内研究開発型企業の競争力向上及び本市産業全体のイメージアップを図るため、独創性、革新性に優れた技術を持つ研究開発型企業を認証し、積極的な広報活動を行うとともに競争力向上のための支援を行います。 〔産業展開推進課〕	認証企業数	13社	35社(平成24年度末)	8社増	30社	100% (77.3%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	<ul style="list-style-type: none"> 認証事業では8社を認証し、経済専門誌などへの掲載や国際展示会への出展などにより広くPRを実施した。 支援事業では平成20、21年度認証企業に対し、各社の個別支援ニーズを把握し、技術開発支援・経営強化支援・人材育成支援をそれぞれ実施した。 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災による影響を的確に把握し、各種支援の実施が必要。 			27,340千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計27社)を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5104	拡	戦略的企業誘致推進事業 産業経済の活性化、新たな雇用機会の創出などのため、関係機関と連携し、情報発信、企業発掘活動、立地支援等を行い、戦略的に企業誘致を行います。 また、平成21年度中に産業集積拠点の基礎調査を実施し、その後、将来にわたる雇用機会の創出に向けた戦略的な企業誘致施策を検討します。 【産業展開推進課】	立地件数(外国・外資系企業を含む)	16社(平成20年度単年)	56社(平成20~24年度累計)	11社誘致	37社	100% (52.5%)	
		平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
		・延べ1,300件を超える企業訪問等を行い、本市ビジネス環境のPRを積極的に行うとともに、企業立地ガイドの更新・周知、新聞・経済専門誌への広告掲載などを行い、また、東京ビッグサイトで開催された国際展示会における市内企業(事業)のPR等を行うなど戦略的な企業誘致活動を展開し、目標を上回る11件の企業誘致を実現した。 ・産業集積拠点創出の検討について、昨年実施した基礎調査を踏まえ、企業誘致活動の考え方を整理した上で拠点が果たす役割とコンセプトを明確化した。 【課題】 ・東日本大震災の影響からの復興及び企業動向を注視し、多角的視点からスピーディーかつ適切な対応を図る必要がある。	237,897千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計37社)どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
5105		企業活動の国際化推進事業 埼玉国際ビジネスサポートセンターと連携し、外国・外資系企業誘致や市内企業の海外取引支援を行います。 【産業展開推進課】	立地件数(国内企業と合わせて)	16社(平成20年度単年)	56社(平成20~24年度累計)	11社誘致	37社	100% (52.5%)	
		市内企業の海外取引支援	推進	推進	推進	推進	- (-)		
		平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
・米国サンフランシスコで開催された食品関連国際見本市へのブース出展による誘致活動のほか、ドイツ・NRW州とバイエルン州のクラスター訪問による経済交流実施に向けた調査や、香港での市内企業と香港・中国企業との商談会を開催しての誘致活動を実施した。 ・市長のドイツ訪問によるトップセールスを実施し、ドイツ企業に対して本市の持つビジネスポテンシャルについてPRを行った。 ・バイエルン州企業訪日視察団と市内企業とのクラスター別ミーティングによる技術交流会を実施した。 【課題】 ・アジア新興国の台頭に加えて東日本大震災の影響もある中、アジアの拠点としての魅力をPRし自治体の枠を超えた広域連携での誘致活動が必要がある。	17,093千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計37社)どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。						

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5106	拡	コミュニティビジネス支援事業 コミュニティビジネスの育成を図るため、地域密着型事業活動提案モデル事業を実施し、ノウハウの蓄積及び支援制度の研究を行い、コミュニティビジネスの支援に向けた制度を創設します。 また、コミュニティビジネス起業希望者のためのセミナーを開催するとともに、専門家相談会の充実やコミュニティビジネス賞のPR強化を図ります。 〔経済政策課・産業展開推進課〕	コミュニティビジネス育成のための新たな支援制度	検討	構築(平成23年度末)	モデル事業 4事業実施	モデル事業 6事業実施	- (-)	
		さいたま市ニュービジネス大賞コミュニティビジネス賞に係る累積応募件数	31件	100件(平成24年度末累積)	18件増	63件	91.4% (46.4%)		
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<p>・計画目標 に関し、平成22年6月にモデル事業の公募を行い、4件を採択し、8月から各採択事業者において提案に基づくモデル事業に着手し、全ての事業者において、概ね計画通りの事業進捗が図られた。</p> <p>・ に関し、コミュニティビジネスの起業希望者を対象にセミナーを2回開催、コミュニティビジネスに係る専門家相談会を1回実施したほか、さいたま市ニュービジネス大賞コミュニティビジネス賞においては18件の応募があった。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・計画目標 に関し、22年度までのモデル事業では、実施者が提案した内容について全てをコミュニティビジネスの枠組みで解決(実施)しようとしたが、多くのケースにおいてコミュニティビジネスを実施する上で重要な、関係機関や協力者とのネットワーク形成が不十分であったことから、その解決を図るための新たなモデル事業を行うこととする。</p> <p>・ に関し、コミュニティビジネスならではの自主性を阻害しない範囲における公的支援の関わりが困難である。</p>			3,550千円	概ね順調	<p>計画目標 は、3か年のモデル事業(各年度2件の採択)とするところを、前倒して4件の採択・実施を行い、支援目標を2年間で達成できたほか、モデル事業の実施を通じ、新たに解決すべき課題の明確化を図ることができた。</p> <p>また、 も平成22年度までの計画(累計35社増)に対し91.4%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。</p>				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
5107		商工見本市開催事業 本市を拠点として積極的に事業展開を行う企業等の受発注の拡大や新規市場の開拓を促進するため、その製品や技術等を広く市内外にPRする商工見本市を開催します。 〔商工振興課〕	来場者数	32,000人(平成20年度単年)	200,000人(平成21~25年度累計)	36,000人	72,000人	90.0% (36.0%)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
	<p>・過去最大の出展者数を記録した(225出展社、329小間)。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・来場者増加のために魅力あるイベントを実施する。</p>			24,000千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計80,000人)に対し、90%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5201	拡	魅力ある商店創出事業 意欲ある個店に対し、重点的な経営支援等を行うことにより、魅力ある個店の創出を図るとともに、それらを起爆剤とした商店街への顧客誘導を図り、地域特性に応じた商店街の活性化を図ります。 〔経済政策課〕	商店街個店バリューアップ事業	検討	推進	推進 (3件支援)	推進 (6件支援)	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
	・飲食店2店舗、和菓子店1店舗について、それぞれ新メニューの開発や、内装の模様替え、会計管理などのアドバイス支援を行った。 【課題】 ・意欲ある店主次第で魅力ある個店づくりはできるが、その店舗を核として商店街の活性化を図るには、商店街各個店も賑わいづくりに積極的に参加する姿勢が必要となる。			2,650千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施し、支援した店舗を核に賑わいづくりに努めている商店街も見られ、この事業が意識付けの契機になっていることから、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5202	新	ものづくり産業活性化支援事業 本市製造業の多数を占め、金型、切削、めっき等「ものづくり」の基盤技術を担う中小製造業における安定的受注機会を確保するため、保有技術や主要取引先に関する情報を収集し、大手製造業や各地の産業支援機関等に向けて発信します。 また、市内のものづくり企業の活性化と経営の安定化を図るため、事業者のニーズに対応した新たな支援制度を確立します。 〔経済政策課〕	ものづくりデータブックの作成・配布	検討	実施(平成22年度末)	実施	実施	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
	・大規模展示会等においてものづくり企業データブックを配布。 ・工業振興事業費補助金を見直し(23年度から実施)。 【課題】 ・企業間連携の支援制度については、企業間連携を希望する企業ニーズの詳細な把握に時間を要したため、より具体的な連携は次年度からの対応となった。		新たな支援制度	検討	創設(平成23年度末)	検討	検討	- (-)	
			2,000千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5203	拡	中小企業支援事業 市内中小企業者、創業者を対象にさいたま市産業創造財団を中心として、相談・助言、人材育成、情報提供、調査分析、資金供給等の各種支援事業を展開することにより、市内中小企業者等の経営基盤の強化及び経営の革新を図ります。 また、研究開発を実施する市内中小企業等への新たな融資制度を創設します。 【産業展開推進課】	経営革新のための専門家派遣	27社	125社(平成21～25年度累計)	4件	4件	8.0% (3.2%)	
			経営革新計画承認企業数	9社	45社(平成21～25年度累計)	3件	3件	13.0% (6.7%)	
			既存融資制度の見直し	-	見直し・条件緩和(平成22年度末)	見直し・条件緩和の実施	見直し・条件緩和の実施	100% (100%)	
			中小企業等への新たな融資制度	-	創設(平成23年度末)	創設	創設	100% (100%)	
			平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・計画目標 に関し、産業創造財団による中小企業者、創業者への支援を行ったが実績はなかった。 ・さいたま市中小企業融資として、383件、5,911,717千円のあっせんを行った。 ・既存融資制度については、経済情勢が未だ不安定であることから、本市融資制度の利率について、引き続き低利で利用できるよう、市内金融機関と調整を図った。 ・創業支援資金融資の条件緩和等(融資限度額:1千万円 1.5千万円、事業開始後の年数:3年未満 5年未満)を平成22年度より実施した。 ・東日本大震災により直接的・間接的に被害を受けた市内中小企業者の資金需要に対応した緊急特別資金融資(震災対応)を実施した。 【課題】 ・東日本大震災による更なる経済情勢の悪化が懸念されることから、ニーズを的確に把握することが必要である。	21,966,155千円	遅れ	計画目標 は、平成22年度までの計画どおり実施することができたが、 は平成22年度までの計画(累計50件、累計23件)に対し、実績が 累計4件、累計3件とそれぞれ7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、 の遅れは、経営革新計画の承認取得に向けた専門家派遣支援のPR等に取り組んできたものの、同計画の承認機関が埼玉県であることから、県の支援機関である埼玉県産業振興公社の制度を利用する事業者が多くなってしまふことなどによるものと考えられる。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5204	拡	観光資源の充実・整備事業 本市の観光資源の魅力を市の内外に広く発信するため、半日観光ルートマップ作成や「さいたま観光大使」などによるPRを推進するとともに、観光案内の拠点となる観光案内所の充実、観光客の移動手段の開発を図ります。 また、新たな観光客を獲得するため、積極的なプロモーション活動を行うとともに、スポーツコミッションを創設します。 【観光政策課】	年間入込観光客数	2,199万人(平成20年度)	2,477万人(平成24年度)	2,099万人(平成21年度)	-	0% (0%)	の「平成22年度実績」については、平成22年度実績が未集計のため、平成21年度分を記載
			スポーツコミッション	-	創設(平成23年度末)	未創設	未創設	- (-)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<ul style="list-style-type: none"> 市の内外で観光大使によるPR活動を実施した。 観光標語(観光キャッチフレーズ)を公募し、決定した。 観光振興懇話会を設置し、4回開催した。 半日観光ルートの一部修正を行いルートマップを増刷し、市内の施設において配布するほか、市外でのPR活動に利用した。また、案内看板をルートの一部に設置し、利便性向上を図った。 大宮観光ボランティアガイド会の発足に向けて支援した。 大宮盆栽美術館周辺のサイン整備を行うなど、来訪者の回遊性向上を図った。 市内や都内、東北地方都市など約30か所で観光資源をPRするキャラバンの実施や各種観光キャンペーン等へ参加するなどプロモーション活動を行った。 スポーツコミッションの創設に向け、基本計画の策定を行った。 【課題】 ・観光大使、ルートマップやキャッチフレーズなどの活用。 ・観光振興懇話会の提言における実現方策の検討。			41,434千円	遅れ	計画目標は、スポーツコミッションの創設に向け、基本計画を半年前倒しで策定するなど計画を上回る事業進捗を図ることができた。一方、は平成22年度実績が算出中であるため、平成21年度実績を記載したが計画目標を達成しておらず、また、昨今の観光客動向を鑑みると平成22年度においても入込観光客数増加の計画目標達成は見込みにくいと考えられることから、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、景気が引き続き低迷していることによるものと考えられる。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5205		コンベンション推進事業 地域経済の活性化や国際化を図るため、関係団体と連携して国内外のコンベンションの誘致を図ります。 【国際課】	国際会議(100人以上)の誘致	2件(平成20年度単年)	17件(平成21~25年度累計)	3件	5件	100% (29.4%)	
			国内会議(500人以上)の誘致	23件(平成20年度単年)	170件(平成21~25年度累計)	47件	92件	100% (54.1%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<ul style="list-style-type: none"> 「第22回国連軍縮会議inさいたま」を開催した。 さいたま市で開催するコンベンション12件に対してコンベンション開催助成金の交付を行った。 【課題】 ・本事業の助成金を更に有効活用し、さいたま市でのコンベンション開催数の更なる増加を図る。			6,000千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5206		咲いたまつり事業 本市の魅力を全国に発信し、観光客を拡大するとともに、市民の交流・融和を図るため、咲いたまつりを毎年開催します。 【観光政策課】	来遊者数	41万人(平成20年度単年)	150万人以上(平成21~25年度累計)	32万人	68万人	100% (45.3%)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・平成22年10月9日(土)、10日(日)の2日間、さいたま新都心駅周辺を会場とし「咲いたまつり2010」を開催し、延べ32万人の来遊者があり、市民の一体感の醸成や郷土愛を育むための更なる交流と融和が図られた。 ・会場を見直すなど経費節減に努めた。 ・「咲いたまつり等あり方検討委員会」からの提言を受け検討した結果、行政主導で行われていた「咲いたまつり」は今後行わないこととした。			52,661千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計60万人)を上回る来遊者数があったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5207		伝統産業活性化事業 地域文化の継承、地域経済の活性化を図るため、伝統産業及び伝統産業事業所の指定を行い、市内外へのPR、後継者育成、新たな市場開拓等の支援を推進します。 【商工振興課】	伝統産業指定事業所数	97所	140所	16所増	144所	100% (100%)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・新たに伝統産業事業所16事業所を指定し、指定証交付式を始め、ガイドブック、HP掲載、パネル展などによるPRを行った。 【課題】 ・今後の事業の中心はPRであり、伝統産業の活性化に有効かつ長期的なPR方策を検討する。			3,014千円	達成	計画目標を「達成」したため。		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5208	拡	地産地消事業 農産物を市内で生産消費する仕組みを整備するとともに、消費者に安全・安心な農産物を供給するため、生産者に対し、エコファーマーへの転換や特別栽培農産物の生産等を促します。 また、市内の特色ある農産物を原料とした加工品を開発し、市のブランドとして育てます。 【農業政策課】	特別栽培農産物数	209件/年	250件/年	240件/年	-	100% (75.6%)	
			エコファーマー	196件	235件	27件減	169件	0% (0%)	
			商品開発数	0件	5件	1件増	2件	100% (40.0%)	
		平成22年度の取組内容・課題		平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・生産者を対象とした研修会等を通じて安全・安心な農産物の生産を推進するとともに、農情報ガイドブック・地場産料理講習会等により本市の農業PRを行った。 ・ブランド米「さいたま育ち」のPRや農産物を使った商品開発を進め、農産物の消費拡大を図った。 【課題】 ・都市農業に適した地産地消の総合的な施策を検討するとともに、市内農業の効果的なPR方法について見直す必要がある。			4,265千円	遅れ	計画目標は、平成22年度までの計画どおり実施できたが、は平成22年度までの計画(累計9件増)に対し、実績が27件減と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、新規に認定を受ける農家もあるものの、既存の認定を受けている農家の多くが認定の更新をしないため、全体的には減となってしまっていることによるものである。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5209		農業生産基盤整備推進事業 農業生産の向上、農産物の品質向上及び維持管理費の削減等を通じて農家経営の安定を図るため、指扇北土地改良区内の農地のほ場整備(区画整理)や道水路の基盤整備を行います。 【農業環境整備課】	指扇北土地改良事業ほ場整備進捗率(決算ベース)	96.3%	100%	0%増	100%	- (100%)	
			指扇北土地改良事業道路舗装実施進捗率		100%	17.0%	22.8%	32.6% (22.8%)	
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
・指扇北土地改良区内の幹線道路(幅員7m以上)について、延長2,256mの道路整備に着手したが年度内の完了には至らず、翌年度に繰り越した。 【課題】 ・地区内の道路整備を行うに当たっては、整備費の予算確保が課題である。			53,960千円	遅れ	計画目標は、平成22年度までに地区内の幹線道路の全路線の整備を計画していたが、予算及び工期等の関係で、全路線の整備が達成できなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、は平成21年度に計画目標達成済みである。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5210	拡	都市農業担い手育成事業 都市農業の充実を図るため、農業後継者の育成や地域の担い手を認定農業者として育成し、農業経営規模の拡大を図るとともに、農業の多面的機能を活用した市民とのネットワークづくりなど、農業理解を深め、特色ある都市農業の振興を図ります。 また、新規就農者が参入しやすい農業環境を整備するための実施方針を策定するとともに、就農に向けた情報発信や経営講習会・就農ガイダンスの実施、ファーマーズマーケットの整備や農業生産法人など営農組織化の支援を行います。 【農業政策課】	認定農業者数	168人	180人	16人	187人	100% (100%)	
			実施方針	実施方針 未策定	策定	未策定	未策定	- (-)	
			新規農業者数	-	年間20人(平成24年度)	19人	-	100% (95.0%)	
平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
・就農予定の農業後継者を対象にして、年間を通じて県農林振興センターやJA等と連携・協力をし相談や指導を行った。 ・農業者の担い手確保に向けて、認定農業者や農業後継者の活動支援を行った。 ・都市住民を含めた新たな担い手の発掘を目指して、ランドコーディネーターや援農ボランティアの育成・支援を行った。 ・「さいたま市の農業(年別農業統計)」の作成。 ・先進農業調査および都市農業振興策と課題解決に向けた検討会議を開催した。 【課題】 ・農産物価格の低迷、農業所得の低迷による経営不安、農業者の高齢化、担い手不足、農地の減少など多くの問題・課題が生じる中で、手遅れにならないようスピード感を持ち、本市農業の持続と発展に向けた問題解決法や、本市農業の特徴を生かした施策の創出を行わなければならない。			20,369千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5211	新	CSR活動促進事業 企業が地域社会の一員として、ルールを守り、地域社会の持続的発展に貢献しながら、企業活動を続けていくCSR活動を支援します。 〔経済政策課〕	CSRホームページ	検討	公表(平成23年度末)	公表	公表	100% (100%)	
			市内企業を対象としたCSRセミナー	検討	開催(平成22年度末)	開催	開催	100% (100%)	
			本市独自のCSR活動認証制度	-	創設(平成23年度末)	-	-	- (-)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<p>・計画目標 に関し、埼玉県の緊急雇用創出基金市町村事業費補助金を活用し、CSRをはじめとした「地域と共生する事業活動」に取り組む事業所等へのヒアリングを行い、上記の内容を取りまとめ、市のホームページに公開した。</p> <p>・ に関し、平成23年1月24日に「さいたま市CSRセミナー2011」を開催した(来場者数112名)。</p> <p>・ に関し、認証制度設計に向けた調査研究を行うため、(財)地方自治研究機構との共同研究事業に応募し、採択された(調査研究は平成23年度から実施)。 【課題】</p> <p>・CSRの更なる普及促進を図るため、ホームページの更なる充実やセミナーの継続開催に取り組んでいく必要がある。</p>			3,728千円	概ね順調	<p>計画目標 は、計画目標より1年前倒しで公表を行い、 は計画どおり実施することができた。 も、平成23年度から始まる制度設計に係る調査研究に向け、高い専門的知見を有する(財)地方自治研究機構の共同研究事業に採択され、研究の充実が図られる見込であることを総合的に勘案し、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。</p>				
5301	拡	ベンチャービジネス支援事業 さいたま市産業創造財団を中心に、出張相談、アドバイザー派遣事業、各種セミナー、さいたま市ニュービジネス大賞事業の支援内容の充実を図りながら、新規性・独自性のあるビジネスプランを支援します。 また、創業希望者に対し、開業前から開業後までを総合的に一貫支援する創業ベンチャーサポート塾の開設や、ものづくりの分野の創業を目指す大学生などを対象に、産業人材育成事業と連携した創業応援事業を実施するとともに、民間施設を活用したインキュベーションシステム事業や新製品開発補助事業の拡充により、創業前後の事業者を支援します。 〔産業展開推進課〕	支援事業による累積創業件数	92件	210件(平成24年度末)	46件増	169件	100% (62.3%)	
			創業ベンチャーサポート塾	未開設	開設(平成22年度)	開設	開設	100% (100%)	
			創業者を発掘する創業応援事業	未実施	実施(平成23年度)	検討	検討	- (-)	
			創業者を対象とした新製品開発補助件数	-	10件(平成22~24年度累計)	1件	1件	50.0% (10.0%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<p>・各支援事業により46件の創業を支援した。</p> <p>・さいたま市ニュービジネス大賞においては、各関係機関の協力やHP等によるPR強化により、49件の応募があった。</p> <p>・創業ベンチャーサポート塾を開校した。 【課題】</p> <p>・ニュービジネス大賞において、賞を受賞できなかった事業者へのフォローアップ支援の充実に向けた検討が必要。</p>			29,796千円	遅れ	<p>計画目標 は平成22年度までの計画(累計152件)を上回る事業進捗を図り、 は計画どおり実施できたが、 は平成22年度までの計画(累計2件)に対し、実績が1件と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。</p> <p>なお、 の遅れは、現下の経済情勢の下、創業者にとって現経営の維持が優先となっていることによるものと考えられる。</p>				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5302	拡	産業人材育成支援事業 市内の小・中学生を対象に、ビジネスの一連の流れを実践的に体験させる教育プログラムを実施し、「起業家精神」の醸成を図ります。 また、科学技術に対する興味の喚起や次世代のものづくり人材の育成を図るため、さいたま市少年少女発明クラブやものづくり体験事業を支援します。 さらに、工業高校におけるインターンシップやデュアルシステムといった研修を行い、地域人材の育成を図るとともに、市内企業や試験研究機関などの連携により育成した優秀な産業人材を、市内企業へと送り込む新たな仕組みを構築します。 〔経済政策課〕	早期起業家教育(公募型)応募者数	430人(平成16~20年度累計)	570人(平成21~25年度累計)	149人	314人	100% (55.1%)	
		インターンシップ受入企業数	84社(平成19・20年度累計)	推進	推進(70社)	推進(126社)	- (-)		
		新たな仕組み	検討	構築(平成23年度末)	検討	検討	- (-)		
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<p>・計画目標 に関し、市内小中学生50名を公募し、盆栽村周辺をPRする商品づくりに取り組むとともに、事業経験者による広報誌を作成した後、咲いたまつりの会場で実際に販売活動を行う公募型事業と市内小中学校4校での学校実施型事業を行った。</p> <p>・ に関し、平成22年度から、インターンシップの実施校を1校増やして実施し、インターンシップは199名の生徒が述べ70社、デュアルシステムは5名の生徒が4社で実施した。</p> <p>・ に関し、平成22年度は、公設試験機関や工業大学の見学・実習を延べ16名の生徒で実施し、新たな仕組みの構築に向けて検証した。</p> <p>【課題】</p> <p>・ については、地元商工業者との連携強化や、参加申込方法の利便性の充実を図る必要がある。</p> <p>・ については、研修規模の拡大に伴う受入企業の新たな掘り起こしなど実施形態に工夫が必要である。</p> <p>・ については、引き続き学校・生徒・企業のニーズの把握に努め研修メニューを作成していく必要がある。</p>			7,159千円	概ね順調	<p>計画目標 は平成22年度までの計画(累計210人)を上回る事業進捗を図り、 は計画通り実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。</p>				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5303	拡	就職支援体制整備事業	キャリアサポート事業	実施検討	実施(平成21年度)	実施	実施	100% (100%)	
		さいたま市ふるさとハローワークの運営や、求職者の就業意欲や働く力を高め就業につなげていくキャリアサポート事業(就職支援セミナー、キャリア・コンサルティング等)、事業所に対する啓発・支援、雇用マッチング促進事業などの実施により、雇用の活性化を図ります。	雇用マッチング促進事業	未実施	実施(平成22年度)	実施	実施	100% (100%)	
		〔労働政策課〕	就職支援事業による支援者数	63人(平成20年度)	337人増(平成21~24年度累計)	494人	431人増(対平成20年度実績)	100% (100%)	
		平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
		・市と国が共同運営している「さいたま市ふるさとハローワーク」において、新規求職申込3,290件、紹介6,866件、就職494件の支援を行った。 ・市主催就職支援セミナーを2回実施し、64人の就職支援を行った。 ・キャリア・コンサルティングは延べ243人の利用者があった。 ・新たに雇用マッチング促進事業(福祉業界への新規就労、合同面接会)を実施し、187人のマッチングを行った。 【課題】 ・国や県をはじめとして、様々なかたちで就職支援に係る新たな取組が実施される中、ふるさとハローワークにおいても更なる広報を図り、利用を高めることが必要と考えられる。	124,982千円	達成	計画目標を「達成」したため。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5304	拡	雇用セーフティネット対策事業	自立生活支援相談窓口設置によるチーム支援	未実施	実施(平成22年度)	実施	実施	100% (100%)	
		働く場と同時に住居を失った者等に対する自立支援とセーフティネット機能を強化するため、全10区の福祉事務所に自立生活支援相談窓口を設置し、その窓口に配置する自立生活支援員をキーマンとして、ハローワークなどの関係支援機関と連携を図りながら、自立生活のための総合的な就労支援を行います。	就労可能な生活保護受給者が支援により就労した人数	108人/年	216人/年(平成24年度末)	184人/年	-	100% (70.4%)	
		また、福祉事務所の就労支援員を増員し、生活保護受給者に対する就労支援体制を強化するほか、解雇等による住宅喪失者などに、国の制度となる新たな住宅手当の支給、又は市営住宅の提供を行います。	市営住宅の提供など	一部実施	実施	実施	実施	100% (100%)	
		〔労働政策課・福祉総務課・住宅課〕	平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・平成22年4月、自立生活支援相談窓口に各1人計10人の自立生活支援員を配置し、同支援員を中心とした関係支援機関からなる「さいたま市自立生活支援相談連絡会議」を2回開催するなど自立生活の総合的支援に取り組んだ。 ・ふるさとハローワークに配置した生活就労相談員により、1,493人に就職活動のアドバイス等を行った。 ・平成22年4月、全10区の福祉事務所に就労支援員を配置し、就労可能な生活保護受給者を対象に就労支援を行い、184人を就労につなげた。 ・解雇等による住宅喪失者等に対し市営住宅等を6世帯に提供するとともに、緊急特別住宅手当を204人に支給決定した。 【課題】 ・雇用・失業情勢は依然として厳しく、また、生活保護受給世帯の数は依然として増加傾向にある。	130,877千円	概ね順調	計画目標は、平成22年度までの計画どおり実施し、も平成22年度までの計画(162人/年)を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5305	拡	雇用ステップアップ事業 より安定した、又は希望する職種等への就労を目指したステップアップのための支援として、若年者向けの就労支援(就職支援セミナー、キャリア・コンサルティング、就業体験事業)や母子家庭の母親の就労に向けた資格取得支援を実施します。 〔労働政策課・子育て支援課〕	若年者向け就職支援セミナー実施回数	年2回	年4回(毎年度)	5回	-	100% (100%)	
			キャリア・コンサルティング	未実施	週2日実施(毎年度)	週2日実施	-	100% (100%)	
			市内企業での就業体験事業	未実施	4社8人を対象に実施(平成22年度から毎年度)	3社6人	-	75.0% (75.0%)	
			母子家庭の母親対象の高等技能訓練促進費支給事業	実施	支給期間を拡大(平成21年度中)	実施	実施	100% (100%)	
			平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・若年者向け就職支援セミナーを5回開催(受講者44人)した。 ・キャリア・コンサルティングを週2日実施(参加者(若年者)延174人)した。 ・市内企業での就業体験事業(新規学卒者等雇用型就業体験事業)を実施し、受入れ企業3社に6人が参加し、そのうち5人が事業終了後の正規雇用へと繋がった。 ・母子家庭の母親への就業支援として、看護師等の資格取得のための高等技能訓練促進費を53人に支給した。 【課題】 ・若年者を対象にした事業については、その参加を促すための方策に工夫を加える必要がある。	66,573千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
5306		中小企業勤労者福祉事業 勤労者福祉サービスセンターにおいて、中小企業に勤務する勤労者や事業主を対象に、生活安定事業や健康の維持増進事業など事業所単独で実施することが困難な福利厚生事業を行います。 〔労働政策課〕	勤労者福祉サービスセンターの会員事業所数	1,107所	2,040所(平成22年度)	46所減	1,031所	0% (0%)	
			勤労者福祉サービスセンターの会員従業員数	5,029人	10,000人(平成22年度)	151人増	5,199人	3.4% (3.4%)	
			平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
			・悪化している経済情勢の影響により、会員事業所数の減少傾向が止まらず、目標達成は困難な状況である。 【課題】 ・既存顧客の脱退に対する対策が必要である。	48,294千円	遅れ	計画目標 ともに、平成22年度までの計画(累計933所増、累計4,971人増)に対し、実績が76所減、170人増とそれぞれ7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、これまで継続して新規会員の入会はあるものの、厳しい経済情勢の影響により、会員の新規獲得及び既存会員の退会防止が難しくなっていることによるものである。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6101		市有建築物保全事業 市有建築物の計画的な保全及び耐震化のため、基本情報の一元化管理を行い、保全計画及び耐震計画を推進します。 【保全管理課】	保全情報システム	構築	完了(平成21年度末)	完了	完了	100% (100%)	
			調査業務	約7%	100%(平成29年度末)	約13%増	約30%	100% (約24%)	
			耐震化	約64%	100%(平成27年度末)	約8%増	約79%	100% (約41%)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
・市民に安心して安全に利用できる施設を提供するため、関係部署と調整を行いながら、市有建築物の調査と耐震改修を実施した。 【課題】 ・市有建築物の施設情報の調査には、多くの時間と費用を要する。			66,182千円	概ね順調	計画目標は、計画目標を達成し、または平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6102	拡	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 地震災害に強い街づくりの推進を目指し、民間の住宅や特定建築物に対する耐震診断、耐震補強の費用を助成するとともに、耐震診断及び改修に係る情報提供など、啓発及び知識の普及に係る事業を実施します。 【建築総務課】	耐震化補助事業	実施	拡充補助事業の実施(平成22年度)	拡充補助事業の実施		100% (100%)	耐震化率は、5年ごとに実施される国の住宅・土地統計調査から平成19年度の耐震化率を推計し、国の基本方針に沿った「平成27年度の耐震化率90%」を計画目標として設定しているため、年度ごとの事業量、進捗率は設定していない。
			建替え補助制度	なし	創設(平成22年度)	制度の創設、実施		100% (100%)	
			木造戸建て住宅耐震シェルター設置補助制度	なし	創設(平成22年度)	制度の創設、実施		100% (100%)	
			耐震化率	住宅84%、特定建築物70%(平成19年度末)	住宅90%、特定建築物90%(平成27年度末)				
平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
・平成21年度末に制度を拡充した「耐震補強等助成事業要綱」に基づき、民間の住宅や特定建築物の耐震診断、耐震補強設計・工事及び建替えを行った所有者等に対して費用の一部を助成するとともに、新たに創設した民間住宅に対する耐震シェルターの設置補助事業を実施した。また、広報・啓発活動として、耐震診断員派遣に関するチラシの全戸回覧、対象世帯へのポスティング、防災訓練時や市報を活用し、情報提供を行った。 【課題】 ・耐震化の必要性について市民の十分な理解が得られていないことから、耐震化の促進に向けた情報提供や啓発活動を更に行う必要がある。			111,335千円	遅れ	計画目標の～は、予定どおり平成22年度4月1日から実施したが、については、市民からの申請が予定件数に達しなかったことから、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 の遅れは、市民の耐震化の必要性に対する理解が進んでいないことや耐震化に要する費用負担が大きいこと、設計・施工に対する信頼性への不安などによるものと考えられる。 なお、さいたま市建築物耐震改修促進計画の計画期間(平成20年度から27年度までの8年間)の中間期にあたる平成23年度に、建替えや除却など自然更新された建築物を含む耐震化の進捗状況を検証する。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考			
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
6103	拡	防災体制の充実事業 大規模災害などに対応するため、災害用備蓄の充実や防災訓練などを通じ市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災行政無線のデジタル化や防災拠点・避難場所などの整備を図ります。 また、新たに職員参集・安否確認システムや避難場所管理システム、備蓄物資管理システム、防災地理情報システム、被害予測システム、Jアラートなどを整備し、気象情報、震度情報、河川水位情報との統合による効果的かつ効率的な総合防災情報システムを構築します。 (防災課)	防災行政無線デジタル化再構築整備	推進	完了(平成24年度)	推進	推進	- (-)	平成21年度末は444,600食に訂正、事業量(累計)は期限切れ処分78,000食、被災地支援等で3月に供出分32,450食となる。 の20年度末は123,200枚、21年度末は128,687枚に訂正、被災地支援等で3月に供出分5,435枚となる。 の被災地支援等で供出した備蓄数については、23年度に補充予定である。			
			備蓄食糧数	442,000食	442,000食	75,500食	409,650食					
			備蓄毛布数	128,000枚	140,500枚	1,200枚	124,452枚					
			総合防災情報システム	未構築	構築(平成24年度末)	検討	検討	- (-)				
平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明							
・防災行政無線の運用・管理を行うとともに、平成21年度から防災行政無線(同報系)デジタル化再構築整備工事を着手し、基地局設備及び屋外拡声子局の整備を行った。 ・災害用アルファ米を75,500食、災害用毛布を1,200枚購入した。 [課題] ・防災行政無線の工事を安全かつ計画的に施工するため、必要な連絡・調整を行うこと、備蓄目標の早期達成及び備蓄の確保も含めた備蓄倉庫の環境整備が課題である。			485,323千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、については、東日本大震災による被災支援等で供出したことにより、備蓄数が前年度より減っているが、平成23年度に補充する予定である。							
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考			
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
6104	新	災害用マンホール型トイレ整備事業 地震等による災害発生時の長期にわたる避難生活に不可欠なトイレを確保するため、災害用マンホール型トイレ(便槽型)を避難場所である全市立小・中・高等学校に計画的に配置します。 (防災課)	市立小・中・高等学校への災害用マンホール型トイレの設置	未整備	100校に計600基(平成24年度末)(平成26年度末162校に計972基)	192基増	259基	100% (43.2%)	平成21年度末の事業量は、67基に訂正			
			平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
			・平成22年度各区3か所、全30か所の避難場所となる学校施設に192基を整備した。 [課題] ・工事管理面での安全性確保が課題である。			105,334千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6105	拡	自主防災組織強化・育成事業	自主防災組織結成率	83.3%	90%(平成24年度)	0.3%増	85.9%	70.3% (38.8%)	計画目標の平成20年度末は、104か所に訂正 計画目標の平成21年度末の事業量は、114ヶ所に訂正
		防災体制に万全を期するため、さいたま市自主防災組織連絡協議会の運営を支援するとともに、自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。 また、高齢者や障害者など災害時要援護者への支援を充実するため、「個別避難支援プラン作成マニュアル」を策定し、各自主防災組織への個別避難支援プラン作成の要請や支援を行うとともに、避難生活に備えて自主的な訓練などを行うため、避難区域の自主防災組織を主体とする避難場所運営委員会を、公民館を除くすべての避難場所(196か所)に設置します。 さらに、新たに防災ボランティアコーディネーター及び防災士の養成を行います。 〔防災課〕	個別避難支援プラン作成マニュアル	未策定	策定(平成23年度末)	試行	試行	- (-)	
		避難場所運営委員会設置	99か所	196か所(平成24年度末)	12か所増	126か所	55.0% (23.9%)		
		養成した防災ボランティアコーディネーター数	0人	600人(平成24年度末)	198人増	198人	99.0% (33.0%)		
		養成した防災士数	0人	500人(平成24年度末)	137人増	200人	100% (40.0%)		
平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織が新たに11組織結成した。 個別避難支援プラン作成をモデル地区2地区で実施した。 避難場所運営委員会を12か所設置した。 防災ボランティアコーディネーター198人、防災士を137人養成した。 〔課題〕 <ul style="list-style-type: none"> 避難場所運営委員会の設置について、事業の周知・啓発等に努めているが、設置に至るまでの地域の理解を得るのに時間を要している。 			120,363千円	遅れ	計画目標は概ね計画どおり実施できたが、は平成22年度までの計画(累計40か所増)に対し、実績が累計22か所増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、避難場所運営委員会の結成率が低い地域では、避難場所運営委員会の構成組織となる自主防災組織の結成が立ち遅れたことによるものと考えられる。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6106		準用河川改修事業	滝沼川延長	2,057m	3,260m	198m増	2,248m	38.9% (15.9%)	平成21年度末の事業量は、2,050m、601mに訂正
		水害を軽減し流域住民の安全を守るため、滝沼川、新川など準用河川の改修整備を進めます。 〔河川課〕	新川延長	600m	1,020m	100m増	701m	100% (24.0%)	
		平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
<ul style="list-style-type: none"> 治水安全上及び河川環境の保全上重要な役割を果たしている準用河川について整備を進めた。 準用河川延長33.6kmに対し、暫定整備を含む整備延長は152.kmで整備率は45%となった。 15の準用河川のうち2河川が整備完了、3河川が暫定整備完了となった。 〔課題〕 <ul style="list-style-type: none"> 市内の準用河川は流下能力が不足した河川がほとんどであり、浸水被害の軽減に向けた流域の市民の安全を守るため、河川改修を継続して進めていくことが必要である。 			566,326千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画どおり実施できたが、は平成22年度までの計画(累計491m増)に対し、実績が191m増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、区画整理事業の進捗に合わせて整備を行っていることによるものである。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6107		普通河川改修事業	東宮下雨水渠総延長	0m	1,411m	565m増	1,411m	100% (100%)	平成21年度末の事業量は、846m、450mに訂正
		水害を軽減し、流域住民の安全を守るため、東宮下雨水渠や滝沼川堤外水路など普通河川の改修整備を進めます。また、東宮下雨水調節池を、遊水機能を保ちつつ、市民が水と親しみ憩える場所として整備します。 〔河川課〕	滝沼川堤外水路総延長	380m	800m	205m増	655m	94.8% (65.5%)	
		東宮下調節池整備事業	事業中	供用開始(平成24年度末)	事業中	事業中	- (-)		
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・浸水被害を軽減し治水安全度の向上を目指して整備を進めた。 ・普通河川延長1,524kmに対し、暫定整備を含む整備延長は857kmで整備率は56%となった。 ・東宮下調節池整備事業は、平成22年度の工事着手に向けて準備を進め、平成22年末に工事着手した。 【課題】 ・市内の普通河川は流下能力が不足した河川がほとんどであり、浸水被害の軽減に向けた流域の市民の安全を守るため河川改修を早急に進めていくことが必要である。			1,698,719千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
6108		流域貯留浸透事業	貯留量	44,200m ³	52,900m ³	4,210m ³ 増	50,676m ³	100% (74.4%)	平成21年度末の事業量は、46,466m ³ である。
		都市化の著しい河川流域における雨水流出量の増大等に対応するため、流域内の公共施設に貯留浸透施設の設置を進め、治水安全度の向上を目指します 〔河川課〕	平成22年度の取組内容・課題	平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・都市化の著しい河川流域内の小中学校及び公園に貯留浸透施設の設置を進めた。 ・鴻沼川流域については、平成22年度末までに計画箇所34か所のうち21か所が完了(進捗率48.3%)した。 ・中川・綾瀬川流域については、計画箇所29か所のうち15か所の整備が完了(進捗率69.4%)した。 【課題】 ・補助採択の緩和が図られたものの、計画が学校及び公園敷地の全面積を対象にしているため整備計画容量が足りない分の整備可能箇所の選択が課題である。			157,787千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計1,820m ³ 増)を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6109		消防署・所整備事業 市街地の拡大や人口増加に対応した消防力を確保していくため、消防署・所の新設や移転、建替えを行い、計画的に整備を進めます。 【消防企画課・消防施設課】	整備	1施設実施中(緑消防署)	6施設の整備(緑消防署、下町出張所、中央消防署岩槻消防署、太田出張所、火災調査室)	1施設増	2施設	100% (33.3%)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・下町出張所の用地取得を行い平成23年度の供用開始を目指し、移転建設工事に着手した。 ・緑消防署の移転建設工事に向けて、地質調査、基本設計等を実施した。 【課題】 ・消防署所の整備を実施するにあたり、状況によっては消防署所の機能を一時的に移転する必要があるため、計画的に整備を進める必要がある。			480,059千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6110	新	消防救急デジタル無線整備事業 消防業務で使用する消防救急無線(指令センターと接続する無線基地局、消防車両に搭載する車載無線機、現場活動で隊員が運用する携帯無線機)の全ての無線機を電波法で定められた期限までにデジタル無線機に移行整備します。 【消防企画課】	デジタル無線整備事業	詳細な整備方法の検討	デジタル無線の構築(平成28年5月末の法定移行期限までにデジタル無線の整備を完了。)	基本構想の策定	基本構想の策定	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		・県域1ブロック共同整備を改め、本市単独により整備・運営していくことを決定 ・総務省消防庁の実験試験局による簡易電波伝搬調査を実施し、基地局候補地の絞り込みを実施 ・基本設計実施に先立ち、本市消防活動に即したデジタル無線運用方法の検討を実施し、整備基本構想として取りまとめ 【課題】 ・詳細な電波伝搬調査による基地局設置場所の決定 ・基本設計による概略機器構成及び概算費用の確定			27千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6111		住宅防火対策推進事業 住宅用火災警報器の普及をはじめとした各種住宅防火対策を積極的に推進し、火災予防思想の啓蒙ならびに火災による被害の軽減を図ります。 〔予防課〕	住宅用火災警報器設置率(平成20年度さいたま市民意識調査による)	40.4%	70%以上	9.3%増	68.4%	100% (94.6%)	
			住宅火災及び住宅火災による死者の低減	住宅火災及び住宅火災による死者の低減	住宅火災及び住宅火災による死者の低減	住宅火災及び住宅火災による死者の低減	住宅火災及び住宅火災による死者の低減	- (-)	
		平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
・住宅用火災警報器の設置普及のため、様々な広報媒体を活用した広報活動を実施した。また、住宅防火モデル地区指定事業を平成22年度から開始し、各行政区(10区)に自治会を単位としたモデル地区を指定し、住宅用火災警報器の設置率向上をはじめとした、各種住宅防火対策を集中的かつ効果的に実施した。 【課題】 ・住宅用火災警報器の未設置住宅に対する設置普及を推進するほか、火災の出火原因の中でも特に多い放火火災やこんろ火災に対する対策を、さらに積極的に実施する必要がある。			2,541千円	概ね順調	計画目標は、平成22年度までの計画(累計22.6%増)を上回る事業進捗を図り、についても、平成22年中の住宅火災件数は前年よりも減少し、死者数は前年と同数であったことから、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6201		交通安全施設設置事業 交通事故の防止と防犯のため、道路照明灯や道路反射鏡の設置を進めます。 〔交通防犯課〕	道路照明灯延べ設置数	80,918灯	88,200灯	1,859灯増	84,933灯	100% (55.1%)	・決算額には、LED照明の設置経費(1102)を含む。
			道路反射鏡延べ設置数	14,852基	16,900基	87基減	15,338基	59.4% (23.7%)	
		平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
・道路照明灯の設置や老朽化による建替えを行った。 ・また、見通しの悪い交差点や屈曲等がある危険箇所道路反射鏡、危険箇所交差点及び通学路等には、路面標示を施工した。 【課題】 ・環境にやさしいLED照明灯の拡大を図り、地球温暖化防止対策を推進していくとともに、老朽化した道路照明灯の建替えを計画的に実施していく必要がある。 ・また、市民要望に基づき計画的に設置していく必要がある。			472,365千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画(累計2,872灯増)を上回る事業進捗を図れたが、は老朽化等による撤去等の数が増えたことに伴い、平成22年度までの計画(累計818基増)に対し、実績が486基増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6202		あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業 市街地内の事故発生率の高い地区において、概ね1km ² のエリアを設定し、公安委員会と連携して面的・総合的な交通安全対策を進めるとともに、事故危険箇所における交差点改良などの道路整備や信号機設置などの交通安全対策を進めます。 【道路環境課】	あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業	事業中	完成	推進	推進	- (-)	決算額には、事業コード1302、4210、4211、4212の事業費を含む。
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・あんしん歩行エリアは2地区、事故危険箇所については9か所を整備した。			1,564,475千円 (再掲)	遅れ	平成22年度中に終わる予定の工事が、東日本大震災の影響により工期内完了ができなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6203		地域・安心安全ネットの充実事業 自然災害、犯罪や迷惑行為、食の安全など、市民の暮らしの安心安全に関する情報を発信し、暮らしの安心安全を脅かす問題を予防するとともに、問題が発生した場合の被害を最小限に抑えるため、さいたま市危機管理指針に基づき、全庁が一体となって迅速かつ的確に対応できる体制を整備・強化します。 【安心安全課】	防犯・防災情報の携帯メール利用登録者数	19,300人	21,000人(平成21年度で事業終了)	終了	終了	- (-)	
	拡	職員の宿日直体制	未整備	整備(平成21年度)	運用	運用	100% (100%)		
		職員参集システム	未構築	構築(平成21年度)、総合防災情報システムに統合(平成24年度末)	運用	運用	- (-)		
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・宿日直対象者に対し、危機発生時の対応方法等を習得するための研修を実施した。 ・職員参集システムについて、危機発生時に迅速に返信できるよう、配信試験・訓練を3回実施した。 【課題】 ・宿日直体制について、対象職員の対応能力の向上を図るため、継続して研修を実施する必要がある。 ・職員参集システムについて、対象職員の習熟度を高めるため、継続して訓練を実施する必要がある。			924千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6204		防犯対策事業 安心で安全な住みよい地域社会を実現するため、地域防犯活動を支援するとともに、区役所、警察署、自主防犯組織との連携を図ります。 また、廃止交番を利用した地域防犯ステーションや公共施設などを利用した防犯パトロール拠点施設の設置を推進するとともに、青色回転灯を搭載した公用車や自主防犯組織によるパトロールなどを実施します。 【交通防犯課】	刑法犯認知件数	21,366件/年	16,800件/年	1,334件減	18,323件	100% (66.6%)	
			自主防犯活動団体数	694団体	760団体(平成24年度末)	5団体減	716団体	84.6% (33.3%)	
			防犯パトロール拠点施設	5か所	20か所(平成24年度末)	5か所増	11か所	100% (40%)	
			平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
・市民防犯意識の高揚と自主防犯活動の促進を図るため、各種イベントやキャンペーン、市民大会(11月)において、広報啓発活動を行った。 ・自主防犯活動団体に助成金を交付し、活動を支援した。 ・助成金交付団体数は、前年に比べ約30団体増加したが、総数としては減少した。 ・地域防犯活動は年々活発になり、犯罪は平成17年以降減少傾向にある。 【課題】 ・今後は自主防犯活動の推進を図るため、広報・啓発活動や公共施設等を利用した活動の場を提供していく必要がある。			30,874千円	概ね順調	計画目標は、平成22年度までの計画(2,166件減、6か所増)どおり実施し、も平成22年度までの計画(累計26団体増)に対し、84.6%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6205		学校安全ネットワーク事業 不審者による犯罪を未然に防止し、子どもたちの安全を守るため、全市立小学校及び特別支援学校に警備員を配置するとともに、学校を中心に防犯ボランティア、保護者、地域社会、子どもひなん所110番の家、関係諸団体等が連携した学校安全ネットワークにより、子どもたちの安全の確保を図ります。 【健康教育課】	市立小・特別支援学校警備業務	市内102校に配置	市内全校に配置	市内全校に配置済	市内全校に配置	100% (100%)	
			子どもひなん所110番の家	5,863か所	整備および講習会の充実	推進・拡充	推進・拡充	- (-)	
			防犯ボランティア連絡会議	市内全小学校101校で開催	市内小学校全校で開催	市内全校で開催	市内全校で開催	100% (100%)	
			防犯ボランティア研修会	市内2か所で開催(参加285名)	研修会の充実	研修会の充実 (1か所で開催、約700名参加)	研修会の充実	- (-)	
平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
・市内市立小学校102校及び特別支援学校に学校警備員を配置している。 ・市内全域で約14,300人の防犯ボランティアが子どもの見守り活動を行っている。 ・「子どもひなん所110番の家」として、事業所、住宅等を登録するとともに、その実態から、見直しを行った。 ・市内の小学校の防犯ボランティア連絡会議へ防犯ボランティアリーダーを出席させ、指導・助言を行っている。 【課題】 ・防犯ボランティアの拡大等と、「学校安全ネットワーク」体制の拡充・強化について、学校、保護者、地域、教育委員会の連携を一層図る。			178,555千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考	
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)			
6206		消費生活安全事業 市民の消費生活の安定と向上のため、消費生活相談体制を強化するとともに、高齢者・障害者における消費者被害未然防止のための支援や、学校における消費者教育の充実を図ります。 〔消費生活総合センター〕	1週間の相談時間	42時間	70時間	55時間	-	100% (46.43%)		
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
	<ul style="list-style-type: none"> 相談事業については、平成22年度から日曜電話相談を開始し、相談時間を平成21年度の48時間から55時間に増やした。 平成21年度に引き続き、消費者行政活性化補助金を利用してセンターの機器の拡充、啓発用品や啓発冊子を整備し、啓発事業を実施した。 多重債務者対策は、他部局と連携を図り、多重債務者の発見から生活再建に至るまでの支援を行い、多重債務問題に起因する諸問題の解決を含め、総合的な解決を図るための体制を継続させるため、多重債務者生活再建安心プログラムの職員への周知を図った。 〔課題〕 <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度末の目標値である70時間とした場合、相談員の増加や3センターの統合等の問題が出てくるため、実現については、課題が多く、実際に70時間にすることが妥当であるか、今年度中に内部で検討を行う予定である。 			68,344千円	概ね順調	相談事業については、平成22年度の計画どおり、1週間の相談時間を55時間に拡大したことにより、相談体制の整備が進んだため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考	
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)			
6301		上水道施設整備事業 安定的な給水の確保を図るため、老朽化した水道管や上水道の基幹施設である浄水場・配水場の更新・改良及び耐震化を計画的に行います。 〔水道計画課〕	老朽管更新延長	31 km/年	35 km/年	35 km/年	-	100% (100%)		
				累計配水ポンプ更新率	36% (20台 / 55台)	76% (42台 / 55台)	11%増 (6台増)	49% (27台 / 55台)	76.5% (32.5%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
<ul style="list-style-type: none"> 地下水源整備 拠点施設整備 配水ブロック整備 配水支管整備 老朽管更新 耐震化 〔課題〕 昭和40年代に大量に布設された配水管が、今後、法定耐用年数を迎える。			7,380,666千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。					

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6302		下水道汚水事業 市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、市街化区域を最優先に公共下水道(汚水)整備を実施します。 また、市街化調整区域は、人口分布、土地利用状況などの地域特性を踏まえ、順次整備します。 〔下水道計画課〕	下水道普及率	85.0%	90%(平成24年度末)	1.3%増	87.9%	100% (58.0%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成22年度は未整備地区の多い西区、見沼区、桜区、緑区などを重点的に整備し、下水道普及率を1.3%向上し、平成22年度末で87.9%とした。 〔課題〕 ・引き続き市街化区域及び人口密度が高い市街化調整区域を整備し、効率的な事業推進に努める必要がある。			9,037,240千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向けて「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6303		下水道浸水対策事業 市街地における浸水被害の軽減を図るため、都市に降った雨を集め河川に排除する雨水幹線や雨水貯留施設の整備を実施します。 また、下水道合流改善事業と連携を図り、早期かつ効率的に効果を発揮する施設整備を推進します。 〔下水道計画課〕	下水道浸水対策事業	事業中	浸水対策実施面積 830ha (平成21～25年度累計)	277.3ha増	308.9ha	100% (37.2%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成22年度は鴨川第1排水区内などにおいて雨水幹線や調整池を整備し、併せてまちづくりとの連携による雨水管路施設の整備を行い277.3haの浸水対策を実施した。 ・南浦和2号幹線が完成し、東大宮調整池、三橋調整池、大宮駅西口調整池、土呂調整池整備に着手するなど、浸水被害の軽減に向けて事業を推進した。			4,014,791千円	概ね順調	南浦和2号幹線の完成に続き、浸水被害が発生している各地区において雨水貯留施設に着手するなど、平成22年度の計画をほぼ実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6304		下水道合流改善事業 雨天時に未処理下水の一部が河川に放流される合流式下水道の改善を図ります。 また、合流式下水道の区域を対象に、放流水質基準の達成などのため、貯留施設の整備やゴミ類の流出を防止する対策に取り組みます。 〔下水道計画課〕	合流式下水道改善率	0%	68%	0%	0%	100% (0%)	
	平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「さいたま市合流式下水道緊急改善計画」に基づき、夾雑物除去対策施設を平成22年度に2か所設置し、23か所全ての設置を完了した。 ・貯留施設は白幡2号幹線についてはシールドマシンの製作が完了し本掘削を開始し、新規に下落合7号幹線、大門浅間7号幹線整備に着手した。			923,422千円	概ね順調	夾雑物除去施設の完成に続き、3貯留施設の整備に取り組み、平成22年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向けて「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6305		下水道施設老朽化対策事業	下水道管路施設老朽化対策延長	13km	26km	2.2km増	16.8km	76.0% (29.2%)	
		老朽化の著しい下水道施設による事故を未然に防止するため、施設の重要度や老朽化の状況を考慮した計画的な改築更新に取り組むとともに、あわせて地震による被害の最小化を図るため、下水道施設の耐震化を進めます。 〔下水道計画課〕	下水道ポンプ場老朽化対策施設数	1か所	6か所	2か所増	4か所	100% (60.0%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	<p>・平成22年度は、東岩槻地区における下水道管路の老朽化対策を約1.8km実施した。また、大宮区内の合流管路の地震対策を約0.4km実施した。</p> <p>・ポンプ場の地震対策については、2か所(宮原ポンプ場、藤右衛門ポンプ場)を完了させ、新たに1か所(鴨川中ポンプ場)の工事に着手した。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・今後、急増する老朽化施設に対して、持続的な下水道機能を確保するために、施設の重要度や老朽化の状況を考慮した計画的な対策を実施するとともに、その事業を効率的に進めるための組織づくりを考える必要がある。</p>			1,730,175千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向けて「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6306		(仮称)市営春野団地建設事業	新規供給戸数	150戸	178戸(平成21年度事業完了)	-	178戸(平成21年度事業完了)	- (100%)	
		住宅に困窮する市民のニーズに適切に対応するとともに、老朽化した市営住宅の計画的な住み替えを円滑に推進するため、見沼区春野地区に市営住宅を建設します。 〔住宅課〕	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
	平成21年度事業完了			-	達成	計画目標を「達成」したため。(平成21年度に達成済み)			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6307		市営住宅建替事業	市営住宅建替事業	検討	推進	推進	推進	- (-)	
		安心して暮らせる住みづくりを推進するため、老朽化した市営住宅の計画的な建て替えを進めます。 〔住宅課〕	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明	
	<p>・すべての市営住宅等について修繕・改善及び建替えなどの活用手法を定め、長期的な維持管理を実施するための「さいたま市市営住宅等長寿命化計画」を策定した。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・老朽化した市営住宅について集約・高層化や適正なストック量を考慮した建替えを行う必要がある。</p> <p>・建替え住棟の既存入居者に対して移転先を確保する必要がある。</p>			4,515千円	概ね順調	平成22年度に「さいたま市市営住宅等長寿命化計画」を策定できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
6308		墓地・火葬場周辺環境整備事業 市民の墓地需要にこたえるため、墓地の整備を進めます。 また、大宮聖苑の整備に伴う生活道路などの周辺整備を行います。 (思い出の里市営霊園事務所・大宮聖苑管理事務所)	思い出の里第3期立体墓地の建設	未着手	完成	屋内墓地の3階部分仕上げ工事	屋内墓地の3階部分仕上げ工事	100% (100%)	
			大宮聖苑進入退出路南ルートの整備	未着手	60m整備(平成23年度末)	権利者との交渉	権利者との交渉	- (-)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・屋内墓地第3期建設工事(建築・電気設備)の着手及び竣工。 ・南ルート建設に係る用地買収及び家屋補償は、進展がなかったが、他の周辺整備事業は、計画どおり完了した。 【課題】 ・南ルートの用地買収及び家屋補償についての交渉が難航している。			14,998千円	遅れ	計画目標は達成できたが、は用地買収及び家屋補償に関し権利者との交渉が難航しているため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7101		姉妹・友好都市交流事業 海外の姉妹・友好都市との市民・行政レベルでの交流を、スポーツをはじめとして様々な分野で進めます。 (国際課)	姉妹・友好都市数	5か国6都市	6か国7都市	増減なし	5か国6都市	100% (0%)	
			姉妹・友好都市交流事業に参加した市民の数	100人	300人(平成21~25年度累計)	123人	274人	100% (91.3%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・提携友好周年事業としてリッチモンド市を表敬訪問し、両市間における相互理解・友好を深めた。 ・海外姉妹友好都市であるハミルトン市(サッカー少年団)、リッチモンド市(野球少年団)に、スポーツ少年団を派遣した。 ・海外友好都市である鄭州市からの行政視察訪問者を受け入れ、行政レベルでの相互理解・友好を深めた。 【課題】 ・既存姉妹友好都市との交流方法の再検討、及び市民同士の交流について一層の促進を図る。			5,994千円	概ね順調	平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7102		平和推進事業 さいたま市平和展や平和図画ポスターコンクールなどの事業を実施するとともに、さいたま市平和都市宣言を様々な機会を通じてPRすることにより、市民の平和への関心を促す契機とし、人類共通の願いである世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。 [総務課]	平和展来場者数	1,887人	5,000人(平成21~25年度累計)	1,246人	2,561人	100% (51.2%)	
			図画ポスターコンクール応募点数	207点	1,500点(平成21~25年度累計)	509点	1,138点	100% (75.9%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成22年8月21日~27日まで平和展を開催し、1,246人の入場者があった。 ・図画ポスターコンクールは509点の応募があり52作品を入賞作品とした。 ・いずれもほぼ例年どおりの実績をあげることができ、本事業を実施したことにより、世界の恒久平和実現に向けて、市民の平和への関心を高めることができた。 [課題] ・事業の市民への周知をさらに図る。 ・平和展の展示物のマンネリ化を防ぐために博物館職員と協議する。			1,902千円	概ね順調	平成22年度までの計画(累計2,000人、累計600点)を上回る事業進捗が図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7103		国際化推進事業 世界に開かれた都市づくりを進めるため、国際会議の誘致・開催、自治体職員協力交流事業など、国際化に向けた取組を推進します。 [国際課]	国際会議延べ開催数	5回(平成18~20年度累計)	10回(平成21~25年度累計)	1回	3回	75.0% (30.0%)	
			自治体職員協力交流事業延べ参加者数	3人(平成18~20年度累計)	8人(平成21~25年度累計)	1人	5人	100% (62.5%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・第22回国連軍縮会議inさいたまを誘致・開催し、市民参加プログラムとあわせ市民の国際化意識の醸成を図った。 [課題] ・会議の誘致には庁内及び民間組織の協力が不可欠であり、埼玉県も含んだ官民連携の強化、環境の整備を推進する必要がある。			99,287千円	概ね順調	計画目標は平成22年度までの計画(4回開催)に対し、75.0%達成することができ、は平成22年度までの計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
		人権啓発・人権教育推進事業 同和問題をはじめとする女性・子ども・高齢者・障害者・外国人などの様々な人権問題の解決を目指し、人権教育及び人権啓発推進さいたま市基本計画及び実施計画に基づき、全庁的な組織体制と各種人権教育・啓発事業により、あらゆる人々の人権意識の普及高揚を図ります。 [人権政策推進課・人権教育推進室]	人権啓発講演会(人権作文等表彰式)	1,024人	5,000人(平成21～25年度累計)	1,011人	2,284人	95.2% (45.7%)	
			企業等人権問題研修会	335人	1,600人(平成21～25年度累計)	293人	602人	94.1% (37.6%)	
			隣保館利用者	29,122人	145,000人(平成21～25年度累計)	28,821人	58,784人	100% (40.5%)	
			集会所利用者	11,893人	60,000人(平成21～25年度累計)	15,430人	29,665人	100% (49.4%)	
			人権に関する講座を開催する公民館数	52館	265館(平成21～25年度累計)	51館	106館	100% (40.0%)	
平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明				
7104		・差別を許さない市民運動強調月間(8月)及び強調週間(12月)の事業として、市内公共施設に啓発用立看板の掲出をはじめ市報に啓発記事を掲載した。その他、各種講演会、研修会を実施するとともに、啓発パンフレット・冊子を作成・配布した。 ・三つ和会館で、主催事業146回の開催に3,991人の参加、協力事業208回の開催に5,342人の参加、サークル活動に2,000件19,488人の利用があり、延べ2,354回開催し、28,821人の参加があった。 ・学校教育、社会教育における人権教育推進のため、教職員対象研修会の開催、研究委嘱指定、公民館人権に関する講座などを行った。また、鹿室南集会所について建物の老朽化に伴い、建て替えを行った。 [課題] ・人権啓発講演会・研修会等への参加者の増加など、啓発にむけた取組。 ・建て替えを行った鹿室南集会所の利用促進をはじめとした各種人権教育推進事業の更なる周知と新たな人権問題への対応。	111,821千円	概ね順調	計画目標は平成22年度までの計画どおり実施することができた。また、 について、平成22年度までの計画(累計24,000人、累計104館)を上回る事業進捗を図れたほか、 についても、平成22年度までの計画(2,400人、640人)に対し、90%以上の進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7201		男女共同参画推進事業 第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン(基本計画)に基づき、男女共同参画社会実現のための事業を市民・事業者と連携して推進します。主な意識啓発事業としては、男女共同参画社会情報誌を定期的に全戸配布します。 また、女性に対する暴力の根絶を目指し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)に基づく基本計画の策定を行います。市の行う施策についての苦情処理制度も引き続き実施します。 【男女共同参画課】	第2次プラン事業実施率	-	100%	97%	97%	97.0% (97.0%)	の「平成22年度実績」については、平成22年度実績が未集計のため、平成21年度分を記載
			男女共同参画社会情報誌	年2回発行・全戸配布	年2回発行・全戸配布	年2回発行・全戸配布	年2回発行・全戸配布	100% (-)	
			DV防止法に基づく基本計画	未策定	策定(平成22年度)	策定	策定	100% (100%)	
			苦情処理制度	推進	推進	59件	59件	- (-)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
・第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプランにおける平成22年度の各施策の進捗状況は、平成23年度に調査をし報告書を公表する。 ・啓発事業として、男女共同参画社会情報誌「You & Me ~ 夢 ~」を年2回発行し、全戸配布した。 ・本市のDV防止及び被害者支援施策の今後の方向性を明らかにするため、DV防止法に基づく基本計画を策定した。 【課題】 ・啓発事業については、わかりやすく表現し、市民や事業者に理解を得ることが必要。 ・DV防止対策事業については、配偶者暴力相談支援センター設置の検討が課題。 ・苦情処理制度は、制度自体が複雑なため処理時間がかかることが課題。			14,706千円	概ね順調	計画目標は平成22年度実績が未算出であるものの、平成21年度実績はほぼ計画どおり、も計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)					
7202		男女共同参画基盤充実事業 男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向けて、相談、情報収集・提供、学習・研修、市民の活動・交流支援などを行います。 【男女共同参画課】	講座開催回数	35回/年	56回/年	47回/年	-	80.0% (57.1%)	
			男女共同参画推進センター等利用者数	16,445人/年	20,000人/年	17,491人/年	-	50.9% (29.4%)	
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・男女共同参画社会についての学習機会を提供するため、男女共同参画に関する講座・講演会を15講座実施した。 ・男女があらゆる分野で平等になるための啓発及び情報提供を行い、人権尊重意識・男女平等意識の向上を図った。 【課題】 ・男女が、性別にとらわれることなく個人が活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す多様な施策が必要である。			27,278千円	遅れ	計画目標は平成22年度までの計画(15回増/年)に対し、80%達成できたが、は平成22年度までの計画(2,055人増/年)に対し、実績が1,046人増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、の遅れは、主催・共催事業等の利用者が増加しているのに対し、会議室利用者数が減少したことによるものである。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7203		<p>政策・方針決定の場への男女共同参画の推進</p> <p>男女共同参画のまちづくりを推進するため、市の政策・方針決定の場である審議会等委員への女性の積極的な登用を図ります。</p> <p>〔男女共同参画課〕</p>	審議会等委員への女性登用率	36.3%	40%	0.1%減	38.2%	- (51.4%)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		<p>・男女共同参画推進本部等の庁内推進体制の下、さいたま市審議会等委員への女性の登用促進に関する要綱に基づく事前協議や登用計画の作成を行い、女性登用の促進について全庁的な取り組みを行った。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・要綱に基づく事前協議が、実質、事後協議となり、委員候補者に変更の余地がないケースも多い。そのため、庁内メール等を活用しながら、要綱等の周知を図る必要がある。</p>			0千円	遅れ	<p>平成25年度末までの計画目標を40%としているため、年度毎の目標は設定していないが、平成22年度の実績は38.2%となり、0.1%減となったため、計画目標達成に向け「遅れ」としている。</p> <p>その要因としては、法律必置による審議会においては、設置根拠である法律等で委員が職務指定されている部門や、女性割合が全体的に低い条件の中から選挙による選出が行われている部門などがあることで、女性登用が進展しないことが考えられる。</p>		
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7301	新	<p>(仮称)さいたま市自治基本条例制定事業</p> <p>「市民自治の確立～市民が主役の、しあわせを実感できるさいたま市づくり～」を目指し、自治に関する基本的な理念や市政運営の基本的事項などを定めた、本市の憲法となる(仮称)さいたま市自治基本条例を市民参画で制定します。</p> <p>〔企画調整課〕</p>	条例	未制定	制定(平成23年度末)	検討委員会による検討(47回開催)	-	- (-)	
		平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
		<p>・検討委員会の会議(部会を含む。)を47回開催し、市民団体など各種団体等との意見交換(8回)を行いながら検討を進め、平成23年3月に「中間報告」を取りまとめ、市長に提出した。</p> <p>・上半期の市長タウンミーティング(自治基本条例がテーマ)において、多くの参加者から意見をいただき、検討委員会での検討に当たっての参考とした。</p> <p>・検討委員会の検討状況をホームページ等で公表するとともに、検討委員会でニュースレターを3回発行し、自治会の協力のもと、各世帯に回覧等を行った。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・検討委員会の円滑な運営の確保、また、市民意見をどのように集約し、反映していくか検討する必要がある。</p>			10,091千円	概ね順調	<p>平成22年度の計画どおり、検討委員会において「中間報告」を取りまとめることができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。</p>		

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7302	拡	市民活動等支援事業	市民活動サポートセンターの利用登録団体数	780団体	1,780団体	179団体増	1,236団体	100% (45.6%)	
		市民活動や協働に関する情報提供やイベントなどによる相互交流の場の創出、ソーシャルキャピタル向上のための施策やマッチングファンド制度などの市民活動支援のための施策を実施します。 〔市民活動支援室〕	マッチングファンド制度	未制定	制定(平成22年度)	制定	制定	100% (100%)	
		同制度による助成事業	0件	22事業(平成22~24年度累計)	4件	4件	57.1% (18.2%)		
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<p>・市民活動サポートセンターの管理運営及び市民活動の支援事業を実施した。(来館者:1日平均約1,300人(年間約46万人)。)また、利用者アンケートの結果において、施設の利用により市民活動を始めた、あるいは市民活動団体同士の協力事業を実施したことが複数回答されるなど施設の設置効果が認められた。</p> <p>・「さいたま市市民活動及び協働の推進基金」を活用した助成事業を開始し、応募9事業のうち、事業審査の結果、4件の助成を実施した。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・各地域において市民活動の支援を図る必要がある。</p> <p>・助成事業を増やすため、更なるマッチングファンド制度の周知を図る必要がある。</p>			60,706千円	遅れ	<p>計画目標は計画どおり実施することができたが、は平成22年度までの計画(累計7件)に対し、実績が4件と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。</p> <p>なお、の遅れは、事業審査の結果、平成22年度に応募のあった9事業のうち、助成対象が4件に留まったことによるものである。</p>				
事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7303		市民提案型協働モデル事業	延べ提案の実施数	6事業	30事業(平成21年度)、事例集及びマニュアル作成	—	11事業	— (20.8%)	
		市民と行政の協働の機会を拡充し協働への理解を深めるため、市民活動団体から事業提案を受け、市民活動推進委員会で審査・選考した事業を協働モデル事業として実施します。 また、それらの事例のノウハウを積み重ね、全庁的に活用できるようにします。 〔市民活動支援室〕							
	平成22年度の取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
<p>・3年間のモデル期間を満了したため、平成21年度をもって本事業は終了となった。</p> <p>〔課題〕</p> <p>・事業終了後は、モデル事業で得た協働の事例とノウハウを「協働を促進するガイドブック」、「実施事例集」としてまとめ、それを活用し、全庁的に協働を推進していく必要がある。</p>			—	遅れ	<p>3年間のモデル期間を満了したため、平成21年度をもって本事業は終了となった。</p>				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成22年度実績		平成22年度 目標達成率 (計画目標進捗率)	備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量(単年)	事業量(累計)		
7304		区まちづくり推進事業 各区において、区民との協働による個性を生かしたまちづくりを進めます。 また、道路、河川、下水道や交通安全施設の簡易な緊急修繕等を行い、身近な生活環境を保持します。 (区政推進室・各区役所)	区長マニフェストの策定区	0区	10区(平成21年度末)	10区	10区	100% (100%)	
			区長マニフェストに掲げた各取組の外部評価	未実施	「適切・十分」または「おおむね適切・十分」と回答した者の割合50%以上	75.8%	-	100% (100%)	
		平成22年度取組内容・課題			平成22年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
・平成22年度区長マニフェスト及び平成21年度区長マニフェスト評価書を、平成22年4月に作成・公表した。 ・平成22年度区長マニフェストの外部評価(アンケート)の準備を、平成23年3月に行った。 ・区長マニフェスト編成会議を行い、記載内容、構成等に関する協議を行った。 【課題】 ・各事業目標の数値化の充実に図る。			1,350,718千円	概ね順調	計画目標は目標を「達成」。は、平成22年度は10区すべてで計画目標である50%を上回る状況であり、次年度以降も外部評価(アンケート)を実施することから、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

このさいたま市総合振興計画基本計画の実施状況報告書は300部作成し、1部あたりの印刷経費は321円(概算)です。